

つた。そこで財政部は二月二十二日嚴重な通告をなし、今後はその紙幣發行に關し發行準備管理委員會の統制に服すべきこと、發行準備金を同委員會に移讓すべきこと、發券區域を農村邊境の諸省に限定すべきことを強要したのである。これが實効は當時から疑問視され、事實もさうなつたこと後述のごとくだが、幣制統一進行途上の一產物として擧示され得よう。

(4) 中國實業等の統制—本年三月二十二日、中國實業、四明商業儲蓄、中國通商の三銀行に對する政府の支配權を確立するにいたつた。即ち三行の資本金を一律に一五%に減資せしめ、さらに政府出資をもつて總額四百萬元に増資し、理事の一部を財政部より任命してその統制を圖るにいたつたのである。

五、新幣制の成功面

かような金融および幣制の統一過程が進捗する一方、改革當初において中央新幣制の目標としたところも、ある程度まで實現されたのであつた。この點は、去る四月三日發表の中國銀行董事長宋子文の報告に強調されてをり、その要點は次の如くだ。

(1) 爲替安定—新幣制は豫期以上の効果を收め、爲替安定は前例なき程度に維持された。

(2) 法幣の圓滑流通—新法幣はすでに一般に流通し、邊陲地方にもよく浸潤流通しつゝ、あつて、三政府銀行以外の紙幣回収も進捗した。

(3) 銀國有化の成功—銀國有また進捗し、三六年末までに發行準備管理委員會の取得せる銀塊は、三億元を超過するにいたつた。

(4) 補助貨の成功—新補助貨の發行も成功し、從來のごとき價值變動なく、純粹のバーで流通しつゝある。

(5) 物價の上昇—幣制改革の結果、物價の低落傾向は是正せられ、一九三六年十二月の上海卸賣物價は前年十月に比し二六・二%騰貴するにいたつた。

右の報告は、成績を過大評價したキラヒなしとしないが、だいくにおいて容認さるべきものでなからうか。右に擧示された諸點を既記幣制改革の所期した諸目標と對照する時、幣制改革の收穫が檢點され得るであらう。

さりながら宋子文報告ですら「支那に克服さるべき幾多の困難がまだ殘されてゐる」ことを記

さざるを得なかつた。幣制改革の成功が全面的にいられることは固より許されなかつたのである。

六、新幣制の禍根

われ／＼は、むしろ新幣制の成功の半面に、それを蝕む禍根が残存し、もしくはその成長しつゝあつたことをすら認識せざるを得ない。その點の概要を以下に列擧概説しよう。

(1) 財政の均衡難——困難の第一は、宋子文報告もいふ如く、財政が依然として赤字を繼續し來たり、孔財政部長の約束が全く反古化したことだ。去る六月末發表の明年度中央政府豫算を見るも十億元を突破してをり、本年度の決算豫想では、收入九億九千百萬元のうち二億二千二百萬元が借金といつた情勢である。

(2) 金融中樞機關の不成立——金融中樞機關として、中央銀行を改組し中央準備銀行を創立することは、既記の如く幣制改革の重要な一プログラムだつたのだが、その法案の立法院を通過したのは漸く本年六月二十五日のことであり、今日にいたるもなほ實現してゐない。

(3) 中國農民銀行の越權——剩へ中國農民銀行の如き幣制統一過程を紊亂するものさへ現れて來た。同行は一九三五年國民政府の特許によつて四省農民銀行の後身として成立したもの、その背景をなすものは蔣介石を委員長とする軍事委員會であつた。従つて、恰かも軍部及び黨部の機關銀行たる觀を呈し、既記の如く三六年一月法幣の發行權を與へられるや、發行準備管理委員會の統制に服せず、許與された發券限度を蹂躪する暴狀を敢てするにいたつた。ために財政部より嚴重な通告をなしたことが既記の如くだが、その効果はあまりなかつた。即ち本年六月の同行發券高を見るも、二億七百萬元を超え、蔣介石の軍費調達が然らしめるものとして、疑惑の眼をもつて見られつゝある有様だ。

(4) 不換紙幣の増加——イー・カンの調査數字によれば、本年五月末における支那紙幣の發行高は十四億八千百萬元（中國銀行の發表によれば、中央、中國、交通、中國農民各行の法幣發行總額は去る六月末に十四億七百萬元）に達するが、これはすべて不換紙幣だ。宋子文報告は、紙幣發行高の増加をもつて「財界回復による正當な需要と環境に基く膨脹」だと説明したが、蔣介石が地方軍閥懐柔のため、幣制改革によつて發行の樂になつた紙幣の増發を惡用してゐる點を覆へ

ない。新幣制成功の半面に、かくして紙幣インフレへの危険が醸成されつゝあつたことを見得るのである。

しかも新幣制のもつ禍根は、かくの如き個々の現象態だけに、存するのではない。禍根の最大かつ根本的なものは、新幣制の導入が外國の援助によつて可能であつたと同じく、その維持もまた、外國の援助によつたといふ點にある。

七、新幣制の對英依存

新幣制の導入は、英國支配權の強化の下に行はれたが、その維持もまた、英國資本の援助に負ふところ大なるものがあつた。リース・ロスは支那からの歸國後、滯支中の調査資料を基礎とし、對支援助工作、實をいへば支那幣制の自國植民化とその土臺の上に立つ支那支配力の強化のために、工作をつゞけて來た。その一つの大きな現れとして、昨年十月には英國大藏省輸出信用保證部が駐英支那大使郭泰祺との間に協定し、輸出補償の形式による新借款が出來上がった。その目標とするところは、表面の理由として擧げられた對支貿易の伸長といふ點だけにあつたので

はない。以下の如き廣汎な目的を包藏してゐたと見られるのである。

(1) 滿洲事變以來、日本の對支攻勢が北支から中南支にまで伸びんとしつゝあるに鑑み、英國は中南支における權益を確保し、かつ擴大強化せんがため、その金融資本力を更に新たに支那に對して動員する必要を感じ出したのだ。

(2) 支那は、軍政上外國資本の援助を必要とするが、幣制維持の上から見ても、それは緊切の必要であつた。即ち一昨年夏ごろから支那中銀の爲替統制は困難になり、九月には外國爲替の賣買幅を従來の二倍に擴大せざるを得なくなつてゐた。英國の與へた新借款は、この新たな危機を救はんがためであつたと考へられる。

この對支輸出保證制度の代表者として、保守黨の東洋通といはれるカーク・パトリックが支那に特派された。これは、たゞに輸出補償制の運行者としてのみでなく、支那の經濟建設、鐵道開發の指導等、英國の廣汎な對支經濟工作を具體化し、支那への植民地的支配を強化せんとする使命を負ふものと見られ、その使命はすでに部分的に具體化され來たつてゐるのである。

八、新幣制の對米依存

右の如き英國の支那幣制への干與に對して、米國が袖手傍觀してゐるはずはない。元來支那の幣制改革に手を差しよべたのは、米國が先驅であつたのだ。それは清朝時代に既に發端を見せてゐるのだが、國民政府の時代になつてからも、一九二八年末米國著名の貨幣學者ケメライ教授が支那に招聘せられて、支那の財政金融状態を一年にわたつて調査した結果、「支那における漸進的金本位通貨制度の實施法案」なるものが、提案されてゐたほどである。この案を見ると、支那の通貨をドル・ブロックに編入するといふ意圖を藏して作られたこと明らかで、そこに米國の支那幣制に對する關心の方向が、窺はれたのであつた。

かようなイキサツを持つ米國が、英國の主動によつて支那の幣制改革が行はれたことに内心不満であつたことは、想像に難くない。それは、幣制改革の行はれた年の十二月、急遽としてロンドン銀塊市場から手を引き、銀價格の崩落を傍觀する態度に出たのを見てもわかる。銀の崩落は、銀國有令を基礎とする新幣制にとり非常な痛手であつて、結局米國に救援をもとめて來ることを

見透しての政策だつた。

果然銀價の崩落は、銀國有化の遅々たることと併せて、支那の新幣制維持を困難ならしめるにいたり、支那は爲替安定資金を獲得せんがため、米國による銀買取を要請せざるを得なかつた。三六年二月米國の發表したところによると、幣制改革の年末から三六年二月までに、米國の支那銀購入は五千オンス即ち三千二百五十萬米弗にもおよんでゐたのである。

銀回收の緩慢、北支政權の動搖、關稅收入の減退、共產軍の跳梁、財政難の深刻化等は、右の如き對米依存の必要をますます高めて行つた。そして昨年三月には中國銀行常務理事陳光甫が特派使節として渡米、その結果五月十二日、國民政府の保有銀を擔保とする一億元の「米支銀協定」が成立したのである。この銀協定の結果、五月十七日國民政府は第二次通貨政策の實行を宣言したのであつて、その要點は左の如くだ。

(1) 法幣の信用を維持するため、現金準備に金、銀、外國爲替をもつてし、うち銀準備を最低限度發行總額の二五%とする。

(2) 商民の利便のため半元および一元の銀貨を鑄造する。

(3) 第一次幣制改革時に發布した銀器および銀裝飾品の含有純銀量を三〇%以下とする制限令を撤廢す。

これによつて、貨幣用および工藝用の銀使用範圍を擴大し、もつて米國の意に副ふにいたつたこと明らかである。米國は、英國とならんで支那幣制に對する發言權を取得したわけで、帝國主義の恣意なる支配慾が東西から支那幣制の上に浸潤して來たわけだ。

この米支銀協定は昨年末で終結したのであつたが、さらに孔財政部長の訪米によつて同協定の更正存續決し、去る七月十二日調印された。新協定は金銀の交換を内容とし、銀一億オンスに對し見送り金五千萬ドル程度と傳へられる。

九、事變と幣制の危機

かくの如く新幣制が英米への依存を絶対必要とすることは、今次の如き大事變の勃發を見るにいたると、致命的打撃を受けざるを得なくなる。孔祥熙が去る五月ロンドンで發表したところによると、支那の在外資金はニューヨークに一億二千萬ドル、ロンドンに二千五百萬ポンドといふ

ことだつた。これを支那幣制に換算すると八億三千三百萬元となり、誇張に過ぎる數字として實際は五億元見當に過ぎまいといはれるのであるが、假りに孔の數字を事實とすれば、これは本年五月末における上海諸銀行發券總額十四億八千萬元の五割以上に當るのである。もつて英米に依存する程度の數字の大きさが知られる。ところが今度のような事變になると、既存のものはともかく、新規の外資借款は殆んど不可能となるであらう。借款は可能としても、軍器などを内容とする借款が主となり、幣制維持の借款にまで手がおよばぬに違ひない。

また國內的に見ても、政府の支出は事變對處のため急速に膨脹し、財政難を激化して不換紙幣の増發——紙幣インフレの危険は現實に増大されて來よう。

北支から上海への事變擴大は、支那經濟の心臟を侵すものであつた。上海では一齊にモラトリウムが實施され、國民政府が躍起の臨時金融辯法を講じた結果、八月十七日にいたり支那側銀行の再開を見たけれども、なほ拂出は極度に制限せられ、休業的開店たるにひとしい。今度のような事變になると、改革された新幣制は、實はかなり弊害をもつといふことが明らかになつた。以前のように現銀が全支に流通してゐた場合なら、上海が兵火の巷になつても、全國の金融は或る

程度まで梗塞されずにすむ。ところが現銀が上海の政府銀行に集中され、それを信用の基礎とした法幣が全支に流通してゐる状態だと、上海の政府銀行が半身不隨になれば、全支の金融が梗塞されざるを得なくなるのである。事變以來財政部では、上海で匯割貨と稱する一種の振替通貨を發行し流通させてゐる。これは支那銀行および錢莊の發行する便法的通貨であつて、商取引に用ひられるも法幣との兌換を許されぬプロツクド・マネーだ。これは法幣の濫發によつて生ずるインフレの到來を阻止せんとするもので、その目的は或る程度まで達せられつゝあるといはれる。しかしこれも、一時的な効果に過ぎまい。軍需品購入のために現銀は流出する、海外正貨は減少する、安全をもとめて銀の香港集中が行はれるといふのだから、紙幣インフレの到來は時日の問題でなからうか。

上海の外國側銀行も、日本を除き八月二十三日から再開されたが、これも開店休業で、仕事は上つたりだ。にも拘らず開業されたのは、英國側の強硬主張によるもので、それは支那幣制に對する支配力をこの機會にさらに強化せんとする魂膽だと傳へられる。即ちその目的は、一つには紙幣獲得の手段なき日本側銀行を窮地に陥れんがため、一つにはこの際支那を援助して恩を被せん

がため、また一つには、支那銀行が潰滅した場合それに代つて暫定的にもせよ發券銀行たる地位を得んがため、等々と見られるのである。支那幣制に對する英國の植民地的攻勢は、かくて事變とともに一段と強められて行く形勢だ。吾人のすでに見た新幣制の弱點は、事變の進展とともに次第に正體を暴露して來るであらう。

第四 北支における外國資本の勢力

一、日本資本の進出と列強資本の後退

元來、北支那における列強帝國主義の活動は、南支那に比べては頗る劣勢であつた。たとへばレーマーの計算によると、米國は對支總投資額の實に八六%は上海・香港に投じてをり、英國また六六%は南支方面への投資である。北支那においては獨り日本のみ比較的優勢を示してゐたがそれでも對支總投資額中の三四%を占めるにすぎない。しかし滿洲國の出現は、かゝるレーマーの推算を大幅に訂正しなくてはならなくなつた。遺憾ながら今日の北支における列強の勢力分布

を示す數字的根據はないが、しかし次の引用をみても明かな通り、北支においては日本の積極的進出と、列強帝國主義の「相對的」衰退とが、かなりハツキリ表現せられつゝあることは明瞭であらう。

「滿洲國が獨立し、日本資本が滿洲および北支那に積極的に進出して以來、各外國資本の相互の軋轢は激化しつゝある。近年における外國資本の支那における活動の特徴は(1)その活動の一般の強化(2)列強の衝突、殊に日英米の衝突の尖鋭化(3)日本の斷然たる優勢等である。各帝國主義國家は今正に、在支各集團の矛盾を利用し、政府借款および交通事業工業への直接または間接投資の方式を採り、その在支支配を強化しつゝある。すなはち日本の滿洲における活動を例にとれば、滿洲進出の外に、支那北部の棉花、石炭等の原料と市場を獨占し、いはゆる「日滿北支ブロック經濟」の組織を形成しようと企圖してゐる。その他、直接投資も急激に増加しつゝある」

(王漁邨「支那經濟讀本」一五五ページ)

さらに特徴的なことは歐米資本の採用しつゝある「合作」の方式を、日本資本の採用しつゝある「提携」の方式とが、からみあつてゐることだ。しかもこれらの兩者の活動は本質的に異なるのである。

「……歐米資本は巨大であるが故に、その活動の方向と順序は、すべて比較的、合理的溫和的であるが、日本帝國主義は元來活動資金に缺乏してをり、その資本主義は、その在支活動は(中略)の方式を採用して自己の缺陷を補はざるを得ないのである」(前掲書一五五—一五六ページ)いまや現實はこの通りの結果となつた。蘆溝橋の銃聲に端を發せる日本の軍事行動は、たちまち平津地方に氾濫し、さらに北支一帯、内蒙の領域にまで進展してゐる。そして今や北支の情勢は「合作」の方式が「提携」の方式によつて武力的に凌駕せられんとしつゝある。これらのダーク・チェンジがどういふ結果となつてあらはれるかは將來の問題であるから、いまはたゞ重大轉機の前夜における列強資本の分布状態を簡述するに止めよう。

二、北支における英國資本

英國は佛國とともに最も早く北支に進出した國である。滿洲事變以來の日本の急激なる進出に對しては、もちろん遙かに劣勢であるが、それでも日本を除く諸國中では依然として王座を確保

してゐる。いま北支における英國の進出史をひもどく遍はないが、根強い現有權益をみると、永年にわたる執拗な進出工作が、現實にいかん物をつてゐるか、判然としよう。英國は北支進出の土臺をまづ金融機關に求めた。一八四五年には早くも東亞銀行が設立され、續いて滙豐銀行が開設せられた。本行の本店が開業したのは一八六四年であるが、一八八五年には北平支店、一八九〇年には天津支店が相次いで開設せられ、自來、北支における英國の政治的・經濟的經營を一手に引受けて活動してきたのであつた。例へば京奉鐵道借款（一八九八年）にして、津浦鐵道借款（一九〇八年）にして、すべて本行の手を通じて行はれたのである。また滙豐銀行と共に麥加利銀行（本店は一八五三年、天津支店は一八九六年開業）もまた北支經濟活動の中樞機關として活躍した。更に借款業兼務並にこれに對する附帯、鐵道請負事業の機關としては中英公司（一八九八年）設立あり、贛山採掘敷設の業務については北京銀公司（一八九七年設立）があつて、それ／＼北支における英國の政治的・經濟的進出を擔當してきたのであつた。かくて左に示す如く、北支の英國權益は鐵道・贛山を中樞として、日本の權益にほゞ匹敵する如き地位を築きあげてゐるのである。

(イ)鐵道借款 北支における英國の鐵道借款は左の如くである。

(1)津浦鐵道—本線は河北省天津に發し江蘇省浦口に至る一千餘軒の鐵道である。平漢鐵道とともに北支那を南北に縦貫する一大幹線であり、かつ北支方面より首都南京に至る唯一の鐵道たる點において、他鐵道に比し特に政治的重要性をもつてゐる。借款總額は八百萬ポンド（利率五分）であるが、英獨兩國が主な債權者で、うち英國の借款は二百九十六萬ポンドである。契約年は一九〇八年、竣工開通期は一九一二年。擔保は河北、山東、江蘇、福建各省の税金である。

(2)平漢鐵道—北平、漢口の二大都市間一千二百キロメートルを連ね、揚子江江北中原を走る標準軌幅の幹線。本鐵道は從來支那財政にとつて、一大資産であるとともに、一大財源であり、將來粵漢鐵道の完成と相待つて、支那を南北に縦貫し、北平—廣東を結ぶ最も重要な鐵道系統の一半をなすものである。借款總額は五百萬ポンド（利率は十五年間五分、その後は四分五厘）、債權者は英國と佛國および日本である。契約年は一九〇八年、擔保は鐵道財産ならびに政府保證。

(3)北寧鐵道—本鐵道はもと京奉鐵道と稱し北平—遼寧間八百四十七キロメートル、一九〇七年全線開通したものであるが、國民政府はこれを北寧鐵道と改稱した。抑も本鐵道は歐亞交通上

の中樞を占めるもので、支那より滿洲およびシベリア鐵道に出入するもの、ならびに陸路わが國に來往するものは、いづれも皆この線路によらなければならぬ。殊にわが朝鮮および南滿洲鐵道に對しては軌幅が等しいので、安奉線開通以後は互に相聯絡して東亞交通の一大機關となつた。なほ滿洲事變後、山海關—奉天間は滿洲國に歸屬して奉天鐵道となり、一時交通杜絶したが、昭和九年七月一日から滿支通車協定の成立により再び直通列車を通ずるに至り、北支重要線としてその價値を發揮してゐる。北寧鐵道の債權國は日本(滿鐵)と英國(中英公司)であるが、うち英國の分は(イ)關内外鐵路借款—起債年一八九八年、起債額二百三十萬ポンド、利率五分。(4)唐榆双軌借款—起債年一九二一年、起債額五十萬ポンド、利率八分(ハ)四百輛貨車借款—起債年一九二一年、起債額五十萬九千ポンド、利率八分となつてゐる。

(ロ)鑛山權益 北支における英國の鑛山利權としては次の如きものがある。

(1)開灤炭礦—開平、灤州兩炭坑を總稱して開灤炭礦といふのであるが、埋藏量は四、五億トンと推算されてゐる。元來、開灤炭礦は一八九七年七月、英商怡和洋行および滙豐銀行が中英公司名義を以て北平—牛莊間の鐵道借款を締結したのに關聯して、同年十月中央公司と直隸巡撫使

との間に資本金百萬兩を折半出資し、朝陽炭坑經營契約が成立したのに端を發し、その後一時は年額五、六百萬ドルの純益を擧げ、支那における英國關係鑛山投資として最大の成果を收めてゐたが、自來成績振はず、一九三四年には巨額の赤字を出し、坑區身賣の噂さへ流布されるほどであつた。

(2)門頭溝炭礦—北平の北方四十七マイル、平綏鐵道沿線にある。英國資本たる上海孚亞公司と支那商との合辦により、一九一九年採掘經營を開始した。資本金三百萬兩、うち拂込資本二百九十八萬六千二百五十五兩。しかし本礦も最近の業績は甚だ不振のようである。昭和十年度の出炭量は三十萬トン。

(3)其他—右のほか英國は福公司の山西省における鑛山利權、河南における採鑛權、四川省および雲南省内鑛山採掘權、安徽省銅官山採掘權等々に手を出したが、いづれも實際採掘するまでに至らず、各種の事情で失敗した。

(ハ)其の他の權益 北支における英國の權益はだいたひ鐵道と鑛山であるが、その他の權益を擧げれば次の如くである。

(1) 通信機關—電信、無線電信および海底電線に關する英國の對支投資は、英國の特殊會社たるケーブル・ワイヤレス・トラストの統制支配下にある大東電信會社を中心勢力として活躍してゐる。支那の通信事業は日英米三國の支配下にありとはいへ、就中英國大東電信會社はデンマーク大北電信會社とともに、歴史的にも極めて有力なものである。

(2) 海運—支那沿岸及び内河航路に就航中の英國船舶はその數百四十八隻、トン數二十八萬五千トンに達し、レーマーによれば、その投資額は一億三千萬トンと稱せられ、英國の在支企業中極めて重要な地位を占めてゐる。定期航路に従事してゐる主なものは支那航業會社とインド支那航業會社の二社であるが、いづれも支那沿岸地方航路線を有し天津を中心に活躍してゐる。

(3) 電氣事業—北支における英國資本の電氣事業會社の主なるものは上表の如くである。

(4) その他—英國の商社は北支に約二百餘あり、約四億ポンドの資本を投下してゐるといはれるが、そのうち主なるものを拾つてみると、天津

會社名	設立年	資本金	發電容量
使館發電所	一九〇三	千元	キロ
英國公郵局發電部	一九〇六	二六〇	二六〇
山海關電燈公司	一九一七	一五〇	二、〇〇〇
(英支合辦)			六五

の屠獸業の和記洋行(五百萬ポンド)、貿易の怡和洋行(一千三百萬ポンド)、石油のアジア火油公司(六千萬ポンド)、青島の煙草製造に従事する大英煙草公司(英米煙草トラストの一部)等がある。

三、北支における米國資本

北支における米國の進出は、他の諸國に比べて遙かに立遅れてゐる。従つて現有權益といつても極く微々たるもので、文化事業の投資を除いては取立てて見るべきものはない。かゝる事情は要するに、その國內事情により、また米大陸諸國との關係等のために、極東への進出に専心する追がなかつたからにほかならぬ。しかしこのことは、何も北支に對する米國の關心が全然なかつたことを意味するものではない。否寧ろかのヘイの門戸開放宣言にみるごとく、各國進出の間際を縫ふて、平和政策を標榜する侵略戰術がたえずとられてきたのである。故に米國は支那への進出に際しては、先づ文化事業を先達とし、然る後資本が續いたのであつた。而して米國の文化政治なるものは目的が目的であるだけに、可なり不純なものが混入されてゐたことは明瞭であつ

て、米國はこれによりすでに先着せる列國の諸勢力を排除し、自國の經濟的地盤を樹立すべく努力し、その結果、幾多の經濟的利益を收め得たのである。(東亞同文會編「最新支那年鑑」四四一ページ)

(イ)航空事業 航空事業における米國資本の進出は、支那に注目すべき勢力を扶植しつつある。一九二〇年には米カーチス飛行機會社と支那國民政府との間に四百萬ドルの借款が成立し、飛行船八十台、飛行機六十台の買入契約が出来たが、さらに一九三〇年七月には前記カーチス飛行機會社と交通部との契約により、中國航空公司を設立するの權利を獲得した。中國航空公司は資本金一千萬元、うち支那側の出資は五百五十萬元、米國側の出資は四百五十萬元である。航空路は滬平線(上海—北平)、滬漢線(上海—漢口)、漢渝線(漢口—重慶)、渝蜀線(重慶—成都)、渝昆線(重慶—昆明)、滬粵線(上海—廣州)で航空路總延長は五、八四七キロメートルにのぼる。右航空路について見る如く、その航空範圍は北支から全支にわたり、航空路長距離なるは航空利用價值頗る大なるを示してゐる。米國は支那政府より航空路上の飛行場および沿線の着陸場の使用を許可されてゐる。

(ロ)自動車事業 フォード自動車會社は十年々賦で、二百萬元の自動車を賣込み、北平—天津間、太原—石家莊間にバス路線獲得のための北支自動車公司の設立計畫がある。しかしこれは目下停頓中。

(ハ)鐵道借款 米國の鐵道借款は殆んどなく、平綏鐵道(北平—包頭間)に若干の投資をなしてゐるに過ぎぬ。

(ニ)鑛山權益 米國は陝西省に石油採掘の權益を有してゐる。延長石油礦は米支合辦の中米石油公司の經營に係り、掘鑿當時は日産十石を産した。また陝西省同家灣、赤石綏、口家河等にも採油權があり、米國美孚洋行で試掘中であるが、まだ見るべきものはない。東部内蒙古の九佛堂にも含石油頁岩の採掘權をもつてゐるが、これまた採掘の價値少き模様である。

(ホ)文化事業 北支における文化事業投資の中では、米國が一番で、各種學校八十八、教會七十、病院十八、宣傳機關十二、その他文化施設十一は米國資本の經營に係る。

四、北支におけるドイツ資本

ドイツの支那に對する進出は、佛國と同様、十九世紀末年のことである。一八九五年天津條約の結果、ドイツは天津ならびに漢口に專管居留地を租借したが一八九七年ドイツ宣教師殺害を口實として膠州灣を占領し、さらに翌年九十九九年にわたる租借權を獲得した。また日清戰爭賠償金二億兩の起債に際しては、瑞記洋行をして百萬ポンドの借款に應ぜしめ、翌年さらに第二回對日賠償には英國とともに各八百萬ポンドを、さらに第四回對日賠償支拂にも同額をいづれも德華銀行を通じて借款の形式で應募せしめて利權を獲得し、漸次その地歩を固めたのである。自來ドイツの對支經濟進出はドイツの世界政策に基く當時における經濟發展政策を反映し、或時は鐵道利權の獲得またはその他企業への投資に、或時は英國、佛國との協力により、或時はこれら諸國との競争により、大戰前までにおける鐵道關係投資は約六千五百萬ポンドに達し、借款總額千二百萬ポンドを超え、英國に次ぐ勢力であつた（東亞同文會前掲書による）。しかるに歐洲大戰後の事情は一變し、山東におけるドイツの利權は擧げて我國に讓渡し、ドイツは支那における政治的權益を一切拋棄喪失することとなり、漸く經濟的借款の利權を若干殘すにすぎなき現状となつてしまつた。

(イ)鐵道借款　ドイツの北支における鐵道利權は津浦鐵道を除けば全部消滅してゐる。即ち山東省の膠濟鐵道は日本占領後支那に還附され、同じく山東省の高韓鐵道ならびに濟順鐵道は各日本に移讓等々である。現在の借款としては津浦鐵道に七百八十三萬ポンド、平綏鐵道に元利合計二百九十萬元がある。

(ロ)鑛山權益　直隸省の井陘炭坑は埋藏量三、四千萬トンと稱され、コークス用炭として良質を誇つてゐる。戦前はこれが經營の實權が擧げてドイツの手中にあつたが、戦後は直隸省長監督管轄に移つてしまつた。従つて現在のところ、ドイツは本炭坑に對して單に債權を有するだけで承辦權はないわけである。

(ハ)航空事業　戦後ドイツの對支投資として氣を吐いてゐるのは、航空事業である。歐亞航空公司は公稱資本七百五十萬元、うち支那側が五百萬元、ドイツ側が二百五十萬元をそれ／＼出資してゐる獨支合辦の株式會社である。中國航空公司（米支合辦）と同じく航空範圍は北支から全支にわたり、航空利用價值も極めて大である。支那政府より與へられた各種特典もほゞ中國航空公司と同様である。

五、その他の外國資本

佛國は英國と同じく北支には早くより進出してゐたが、現在左の如き權益を有してゐる。

(イ)鐵道借款 借款鐵道としては平漢鐵道(北平—漢口)、投資額百三十萬ポンド)、正太鐵道(正定府—太原、投資額三百萬フラン)等が擧げられよう。このほか未設線が若干あるが省略する。

(ロ)鑛山權益 佛國の支那における鑛業投資は、その原動地がインド支那なる關係上、主として南部支那地方に多く、北支方面には殆んどみるべきものがない。たゞ山西省の鐵および石炭の採掘に福公司あり、英佛支合辦で資本金は百萬兩である。

(ハ)その他 北平—天津—山海關には無線電信あり、北平—天津間には有線電信がある。また商社の進出は日、英、米に比し頗る遅れてをり、わづかに天津佛租界電燈公司(資本金二十五萬元)が目立つのみ。

右のほか北支にはベルギー、イタリ、デンマーク等々の外國資本が入り込んでゐる。ベルギ

ーは北京大學寄宿舎建築借款、天津電車電燈公司に對する借款利權等あり、また鑛山權益としては白支合辦の通興煤礦公司、門頭煤礦公司、榆甯煤礦公司、長城礦公司、華昌煤礦公司、寶祥煤礦公司等がある。借款鐵道には平漢鐵道(北平—漢口)、海蘭鐵道(除州—蘭州)等。イタリーの北支權益として擧ぐべきものは殆んどなく、強ひて示せば天津租界設立權ならびに北支駐兵權ぐらゐのものであらう。デンマークも同様、僅かに遼煙沽海底電信に對する二借款權を擧げうるのみ。

第五 國民政府財政機構の解剖

一、脆弱な財政基礎

昨年十二月二日、國民政府財政部長孔祥熙氏は民國二十三年度(昭和九年度)の財政報告を發表したが、その結論において次の如く述べてゐる。

「顧るに民國二十二年以來わが國が財政上遭遇した困難は近代史中未曾有のものであつた……

しかしながらかくの如き萬難のうちにおいてもなほ經費を増發して、建設を促進した……政府の財政上における改革、經濟上における建設は現在すでに實施され、もし外患の牽制がなければ、さらに顯著なる進展をなすであらう。」

即ち孔祥熙はこれによつて過去數年來の財政上の苦難を想へるとともに、一朝外患に襲はれたる場合、財政基礎は確保し難きことをその言外に述べんとしてゐる如く解される。今や日支事變は日増し局面を擴大し、孔祥熙の憂ふる事態は刻々國民政府の財政上に襲ひかゝつてゐる現状にある。ついでこの間孔祥熙が本年度豫算（七月一日より來年六月末日まで）において「借金なしの均衡豫算」を組み得たことを誇らしげに國民に吹聴したのも今となつては一朝の夢、事件費として五億元の「義勇公債」を發行するにも政府の手取りが額面の一割——それは恐らく嘘報であらうとしか思はれぬほどの——屈辱的條件を忍ばねばならぬ窮況に陥り、また、銀行預金者には預金額の一割を強制的に應募せしめるといふことさへ傳はつてゐる。そして國民政府存立の危機の一步前の問題として、その財政危機は早くも全世界の注目するところとなつた。

そこで國民政府の財政基礎は何がゆゑにかくも脆弱なものであつたか、將來どういふ危険を孕

歳入歳算

	本年度 總額との比率	昨年度
關稅	三六九、二六七	三二七、九七三
鹽稅	三三八、六三五	一八九、一八七
統稅	一七五、六一七	一三三、七九六
菸酒稅	二一、〇四六	一六、九六七
印紙稅	一一、三〇〇	一一、三〇〇
菸稅	四、七五一	三、六三一
鐵稅	一七〇	一、三三〇
交易所稅	二五、〇〇〇	五、〇〇〇
遺產稅	二、〇〇〇	—
銀行發行稅	一、六〇〇	一、六〇〇
國有財產收入	四、一四三	五、七九二
國家事業收入	二四、三三四	二二、二〇二
國家行政收入	一三、八四七	一〇、九〇二
國家營業純益	一六、〇七五	四、三九七
地方府送金	三、六八〇	五、一九八
雜收	九、三九一	六、六六六
合計	一、〇〇〇、六四九	七六八、九八二
公債、借款收入	—	二二、六七六
合計	—	九九〇、六五八

第五 國民政府財政機構の解剖

んでゐるのかといふことを順を追つて説くこととするが、それがためには先づ最も手近なところ、即ち本年度豫算から検討してみることがある。本年度豫算は去る六月二十五日立法院會議を通過して七月一日より實施されたものであるが、豫算總額は十億六十四萬九千元に達し國民政府の豫算としては未曾有の巨額を示すものである。もつとも前年度豫算に比較すれば僅か一千萬元の増額であるが、その最も特徴とさるべき點は孔祥熙の誇る如く公債、借款收入が全然計上されてないことである。これがためには非常に無理が行はれてゐることは誰れ

しも察するところであるが、その第一に擧げられるのは極端な増税を實行してゐる點である。試みに昨年度歳入豫算と本年度のそれを各項目別に比較してみると右表の通りである。(單位千元、以下切捨)

右によつてみるに關稅、鹽稅、統稅の三種目における増税は一億三千二百元に當り、その他諸稅の増徴および新稅たる遺產稅をも合すれば實に一億六千七百三十三萬六千元の増税となつてゐる。豫算總額十億元に對して一億六千萬元の増税は、その割合からいつて相當なものといふべく、たとへ「借金なしの豫算」とはいへ果してこの増徴が豫算通りに實行されるかには多分の疑問が残され、その點から見ればこの増税は何等財政上の健全性をかち得たことにはならない。殊に右歳入豫算の最後の項目に擧げられてゐる雜收入が九千九百餘萬元を計上し、前年度より實に九千二百六十餘萬元の激増を示してゐることは財政の不明朗性を遺憾なく暴露せるものといふべく、しかもそれが歳入總額に對して九・九三%の比率を占むるに至つては言語道斷といふほかない。また一億六千餘萬元の増税の大部分が關稅、鹽稅、統稅、菸酒稅、印紙稅などの大衆消費稅によつて占められてゐる事實は、何といつても國民消費階級の犠牲において苛斂誅求を甚だしくするも

のといはれてもしかたあるまい。

二、極端な大衆課稅

元來國民政府の財政收入の最大部門をなすものは租稅收入であり、この點列強の財政體系と異るところはないが、その租稅體系が大衆消費稅たる間接稅に主要部分を置いてゐる點は全く特殊なものといふほかない。試みに右掲本年度豫算において見るに、歳入總額中租稅收入は八三・八%を占め、その租稅收入中において大衆消費稅とされるべき關稅、鹽稅、統稅、菸酒稅、印紙稅の總計は實に九六・一%を占めてゐる。近代各國財政における間接稅の占むる地位は漸次低下し、所得稅のごとき直接稅にその重點が置かれる傾向となつてゐるに拘らず、國民政府のそれは右のごとく租稅收入の殆んど大部分が間接稅によつて賄はれてゐるのである。もつとも國民政府も近年に至つて漸く所得稅、遺產稅を創設し、所得稅は民國二十四年度(一九三五年)豫算にはじめて五百萬元を計上、同二十五年でも同額を計上して本年度に至り、それを二千五百萬元に増額したのであるが、その課稅徵收方法の如きも、昨年八月漸く決定されたばかりで、公務員の俸給、

手當及び公債、預金利子に對して累進的に賦課することとなつたが、その收入實績としてはまだ何等の報告もない。また遺産税は本年度豫算にはじめて姿を現はした新税であつて、計上されてゐる二百萬元が、どこに根據を置いてゐるかすら疑はしいものである。従つてこれら兩税が財政上どれだけの役割を果すものなるかは全く不明といふほかない。國民政府の財政がかくの如く大部分を間接税に依存してゐることは、その税制がなほ中世紀經濟の特徴を繼承してゐるため

民國廿三年度(一九三四年)		民國廿四年度(一九三五年)		民國廿五年度(一九三六年)		民國廿六年度(一九三七年)	
金額	稅收總額との比率	金額	稅收總額との比率	金額	稅收總額との比率	金額	稅收總額との比率
關稅	三六二、八二四	三二四、三九七	四九・八%	三七七、九七三	四六・八%	三六九、二六七	四四・〇%
鹽稅	一九〇、三五四	一八四、五四六	三六・九	一八九、一八七	三七・八	二八八、六三三	二七・一
統稅	一六、九八〇	一四、五五二	一六・七	一三一、七九六	一九・五	一七五、六一七	二〇・九
菸酒稅	三三、一〇一	三二、七六八	三・一	一六、九八七	三・五	二一、〇四六	二・六
印紙稅	二二、八八四	二一、四六八	一・六	一一、三〇〇	一・七	一一、三〇〇	一・四
其他稅收	四、四二五	三、四三六	一・八	二、五八一	一・七	三二、五二一	三・九
稅收總額	七三〇、五八一	六八八、八四八	一〇〇・〇	六七九、八七六		八三九、三七九	一〇〇・〇

であるが、その結果租稅收入の伸縮性を著しく缺乏、また負擔の公平といふことは全く期し得ない實情にある。右表は最近四年間の租稅收入構成内容を分類したものであるが、いはゆる大衆消費稅が連年大きな部分を占めてゐることが一目瞭然とする。(單位千元、以下切捨)

國民政府財政收入は右の如くその大部分を間接税によつてをり、特異の租稅體系を示し、それがまた最大缺陷とされるのであるが、さらに歳入中大なる役目を果してゐるものとして公債借款收入を擧げねばならない。最近四ヶ年の豫算における公債借款收入の割合は次の通りである。

(單位千元、以下切捨)

年度	金額	歳入總額との比率
民國廿三年度	一三六、〇〇七	一八・八
同 廿四年度	一七〇、〇〇〇	二七・九
同 廿五年度	二二一、六七六	三二・五
同 廿六年度	—	—

上表の如く年々巨額の公債借款收入を計上し、歳入不足を補填してゐたが、本年度に於ては増稅と財源不明の雜收入の急増によつてこれを消滅してしまつた。それは一面から見れば財政基礎を確實にしたようであり、また生産資金への壓迫を避けたようでもあるが、その代り金として本年度

歳入豫算中に増額を見たのは、すでに記した如く大部分が大衆消費稅であるのだから、結局は

農民、手工業者、労働者などの消費階級の負擔において公債の増發を避けたに過ぎず、さらに云ひ換へればその犠牲において公債市價維持、即ち金融資本家の損失を防止したものともしふべきである。歳入中巨大な部分を占めるものとして關稅につき今少し詳しく検討する必要があるが、これは後段に譲るとして次に歳出豫算を見ることとしよう。

三、歳出から見た財政の不健全性

歳出豫算を大別すれば黨務費、軍務費、政務費、債務費の四つに大體類別することが出来る。黨務費とはいふまでもなく權政支配者たる國民黨の經費である。一國の支配者たる政黨がその所要經費を國費の中から支辨することはあまり例のないことであるが、國民政府はそれを堂々國費の一項目として計上してゐる。この點全く支那の特異性を現はすものといふほかない。その經費總額中に占むる割合は極く僅かなものであるとはいへ、これが國民黨中央黨部の經費となり、地方黨部の經費は別に地方政府の經費によつて支辨されるのだから、その心臓の強さ加減も相當なものである。本年度歳出豫算と前年度分を比較すれば次の通りである。(單位千元、以下切捨)

歳出豫算

項目	本年度	前年度	總額との比較(%)
黨務費	七、三二一	五、四一九	〇・七三
軍務費	三九二、四九九	三三三、〇一九	三九・三三
内務費	一七、九六二	一五、五三三	一・七六
外交費	六、一八八	八、八三六	〇・六二
財政費	九、四三三	九、六九〇	〇・九四
教育費	六九、二三三	六四、五二五	六・九二
司法費	四三、九三四	四四、三三九	四・二九
實業費	四、三二五	三、二二〇	〇・四三
交通費	三、〇七三	四、二二六	〇・三二
蒙藏費	五、〇五六	四、八三三	〇・五二
補助費	二、五〇〇	二、三三〇	〇・二五
郵政費	二、〇一五	一、〇五八	〇・二〇
補給費	二、〇一五	一、〇五八	〇・二〇
債務費	六、六七八	五、六六四	〇・六七
建設費	三三、六九五	三三、〇三七	三・三三
災害準備基金	七、〇〇〇	五、一一〇	〇・七〇
第二豫備基金	三、〇〇〇	三、七二二	〇・三〇
合計	一、〇〇〇、六四九	九六〇、六三六	一〇〇・〇〇
國有事業基金	九六、三三七	九六、三三七	九・六三

軍務費と債務費は國民政府支出中の最大の部分を占めるもので、軍務費は昨年度より約七千四百九十萬元の激増を示し、支出總額中約四割に近い額をとつてゐる。これが國民政府の軍事的活動に支出する經費全額であるかは問題とされるべきで、政府直系軍九十餘萬の經常費をこれによつて賄ひ得るかまた空軍その他の機械兵力整備に要する費用などを考ふれば到底この巨額

年度	金額	支出總額との比率(%)
民國廿年度 (昭和六年)	三〇三、七七七	三九・九
同廿一年度	三三〇、六七三	四三・四
同廿二年度	三六一、九二〇	四四・三
同廿三年度	三八七、八五五	四一・二
(以上決算)		
同廿四年度	三三一、〇〇〇	三三・八
同廿五年度	三三三、〇一九	三三・七
同廿六年度	三九二、四九九	三九・二

をもつてしても賄ひ切れるはずはないと推察される。滿洲事變勃發以來の軍務費及びその支出總額中に占むる割合を示せば右表の通りである。(單位千元、以下切捨)

二十一年度以降二十三年度までの軍務費が急激に増加歩調を示してゐるのは滿洲事變、上海事變の經費が繰返された結果であるが、その後といへどもなほ支出總額中に占むる割合は三分の一を下らず、依然として支出項目中の最高を示し本年度に入つて再び四割近き巨額となつてゐる事實は國民政府が對外的のみならず、對内的にも相當軍備を整へてをらねばならぬ苦衷を語るものと見てよいだらう。

政務費として擧げられるべき項目には國務費、内務費、外交費、財務費、教育文化費、司法費、實業費、交通費、蒙藏費、補助費、撫郵費、建設事業基金、救災準備基金、國有事業基金などが包含される。

國務費とは國民政府および行政立法、考試、監察の五院ならびにそれらの直屬機關の經費を總括されたものであるが、行政院各部のうち内政、外交、財政、實業、教育、交通、司法行政各部の經費は右表に見る通りそれら獨立しまた行政院直屬の蒙藏委員會および賑務委員會の經費

はそれら蒙藏費および撫郵費として、さらに國民政府直屬の建設委員會の經費は建設事業基金として、ほかに補助費および國有事業基金等ともに獨立の項目に分類されてゐる。政務費中最も主要なるものは財務費で、本年度豫算においても六千九百餘萬元を計上して支出總額中六・九二%を示し、政務費項目中の大きな部分を占めてゐる。これは主として租稅徵收費であるが、立法院會議が本年度豫算を通過するに際して「軍務費、債務費を除いて支出總額中財務費の占むる割合は最高である。經費節減によりその減額がなされるべきことを望む」と附帶條件を附してゐる點は租稅徵收費が國家經費の不可欠の項目であるとしても、それが國家の積極的活動費にならざることを意味しての希望であらう。補助費とはその大部分各地

	教育	建設
民國廿二年度	一三、三三八	六、八二二
同 廿三年度	三二、七三九	二六、六六四
(以上決算)		
同 廿四年度	三七、二二一	三六、三七四
同 廿五年度	四四、三三九	三三、二一〇
同 廿六年度	四三、九三四	七〇、〇〇〇

方政府に與へられるものであるが、その經費の負擔者と異りたる統治下にこれを使用する懸念が多分に存する點はこれまで支那特異のものといふべきである。なほ政府費項目中教育文化費および建設事業基金は最近頃に増加し、民國二十二年

度以降上表の如き趨勢を辿つてゐることは注目に値する。(單

位千元、以下切捨)

これを善意に解すれば國民政府の統一事業着々として進行するにつれ、建設的事業が増加し、

同時に文化施設が大いになされてゐるようが見られるが、

見かたを變へれば年々軍務費が累増の傾向をカムフラージ

ユするため、この巨額の兩費目が設けられたのではないか

とも見られる。即ちその見かたは軍事上の教育費、建設費

を、これら費目によつて支辨してゐるとするものである。

兩費目の合計は本年度豫算において優に一千二百九十餘萬

元に達してゐるからこれを軍用に流用してゐるとせば豫

算に計上された三億九千二百五十萬元の軍務費も實は五億

五百萬元の一部に過ぎないといふことも出来る。

債務費とは内外債元利支拂に充當する經費であるが、こ

れは國民政府財政上の痼腫とも見なさるべき費目で年々財

年次	金額	支出總額との比率(%)
民國十六年度	一、四七五千元 （一、四七五千元）	一・五
同 十七年度	一、五九、九六一	四三・八
同 十八年度	二〇〇、三三八	三三・四
同 十九年度	二八九、五三八	五三・二
同 廿年度	二六九、八四三	五三・四
同 廿一年度	二二〇、〇四八	二九・八
同 廿二年度	二二〇、九六一	二九・二
同 廿三年度	二二七、四九八	二九・二
(以下豫算)		
同 廿四年度	二七四、八〇五	二九・〇
同 廿五年度	二二九、〇五七	二四・四
同 廿六年度	三三四、六九五	三三・五

政上の不足を補ふため増發を餘儀なくされる公債は次々に債務費を累増する結果となり、それがまた財政不均衡を招來する原因ともなつて新しき債務を生じ、債務費の絶対額は容易に減少しない苦境を繰り返してゐるのである。民國十六年以降各年度の債務費およびその支出總額中に占むる割合を示せば前表の通りである。(單位千元、以下切捨)

民國十七年度から債務費の急増したのは清朝時代、また民國初年以來の北京政府の内、外債を繼承したことによるものであるが、その後十八年度以降年々債務費は二億元を下りたることなく、その支出總額中に占むる割合も昨年度辛うじて二五%以下となつた以外毎年それ以上の巨大部分を占めてゐる。殊に民國二十年度は三五・四%を占め、債務費による財政上の壓迫は極點に達し、加ふるに滿洲、上海兩事變、世界不況などによつて歳計不足は増大の一方となつた、當時の財政部長宋子文は兩事變による國難を名として「延本減息辦法」を施行して内債償還基金を一ヶ月八百六十萬元に限定し、債務費整理をはかつたので、翌年度から債務費は幾分減少傾向となつたが、根本問題として歳入不足の續く限り新債務の累増は避け難く、二十四年度には再び増大を來して、つひに昨年二月の内債全般の強制長期借款が斷行されたのであつた。にも拘らず本年度

豫算においては前表に見る通り早くも債務費は三億二千餘萬元といふ未曾有の額に達し、支出總額中三分の一はこれによつて占められるに至つた。要するに歳入不足を補ふための公債發行も、その収入が生産資金として投下されるならば、これによつて債務費を徐々に減額して行けるのだが、その大部分が不生産的な軍費その他に向けられるため債務費は際限なく増大の必然性をもつのである。そしてどこまでも債務費は國民政府財政上の最大缺陷として残されて行くであらう。

以上述べたる如く國民政府の財政は、その歳入に於て財源を大部分間接税に仰ぎ、負擔の不均衡をもたらすとともに税制の伸縮性を缺く大缺陷を包藏する一方、歳出においてはその經費を軍務費、債務費の如き不生産的方面に多額を費し、不健全極まる財政状態をつゞけつゝあるのである。それが今次の事變により巨額の戦費を要することとなればその基礎をいよゝ／＼危くすることは自明の理で、財政上の破綻により政府存立が脅かされることも當然豫想せねばなるまい。

四、特殊地位を占める關稅收入

最後に歳入の項において書き残した關稅を簡單に見ることとする。關稅收入はすでに記した如

く歳入項目中最大部分を占め、財政上の支柱ともさるべきものであるが、それがためこれが收入減は直ちに財政悪化の原因となり易く、實際において過去數年間の財政悪化はそれに禍されてゐるところ多大なるものがあつた。昨年十二月二日孔祥熙によつて發表された財政報告書には民國元年より二十四年に至るまでの關稅收入總額が年別に表示されてゐるが、それによれば民國元年から十一年までは一億元に達せず、十二年にはじめて一億五百九十餘萬元となり、その後三年間は一億一、二千萬元臺を維持し、民國十六年以降は上表の通りの金額

關稅收入總額
(噸稅を含む)

民國十六年	一二、九五
同 十七年	一三、九四〇
同 十八年	二四、三六
同 十九年	二九、六九七
同 二十年	三八、九二
同 二十一年	二七、八八八
同 二十二年	三二、三六〇
同 二十三年	三〇、一八六
同 二十四年	二八、四三三

が示されてゐる。(單位千元、以下切捨)

上表で見れば關稅收入は國民政府南京に樹立の翌々年、即ち民國十八年から早くも急激な膨脹を見せてゐるが、それは速かに對外貿易の中心地たる揚子江沿岸都市その他北支、南支の開港場を自己の統治下に收め得たことと、關稅自主權の確立を案外早くなし遂げたことによる、關稅自主權は列國の承認をまたずにその回收を一方的に宣言し、まづ民國十七年七月米國の承認を得、順次列國の承認を得て最後に民

國十九年五月わが國の承認をも獲得して完全に自主權を確立したものである。もつともこの關稅自主權の確立には交換條件として國內釐金稅の撤廢を約し、これに代るものとして全國統一的な消費稅たる統稅を設定したが、政府は自主權確立とともに矢繼早の關稅引上げを實行し、六年間に七回の引上げを行ひ、關稅増徴に躍起となつたのである。にも拘らず關稅收入は前表にも見る通り民國二十年を絶頂として急激に減收の傾向となり、二十一年には早くも二億臺に落ち、二十二年、二十三年は辛うじて三億臺を維持したが、二十四年には再び三億を割るに至つた。この減收傾向の主なる原因は(一)滿洲國の獨立(二)密輸の増加(三)世界不況の影響による貿易減退が擧げられる。孔祥熙は「東北四省の關稅收入は民國二十年度の計算では四千萬元に達してゐたがこの稅收を全部喪失することとなり、同時に外債の擔保とした部分が無に歸したので政府の收入を減少したのみならず負擔をも増加した」と述べ、滿洲國獨立が財政上に甚大なる影響を與へたことを國民に懇へてゐる。そのみならず、國民政府の關稅自主權確立以來屢次の高率引上げは漸次密輸額の増大を招來し殊に北支特殊貿易は國民政府の關稅收入に相當の痛手を與へた。更に世界不況は一九二九年、即ち民國十八年米國の一角を襲つて以來、疾風迅雷の如く世界を風靡した

が、支那は銀貨國であつたため一時的には却つて銀インフレを招來し、その影響は約三年ばかり遅れて到來した。即ち米國の銀政策は銀價を急騰せしめ逆にデフレの影響を著しくしてつひに銀貨國たる支那も世界恐慌渦中に捲き込まれ、米國の期待は全くはづれて輸入は激減し、關稅收入の著減を來した。かくて關稅收入は歲入の半分はおろか、本年度においては前掲歲入豫算に見る通り前年より金額こそ増加したが、その歲入に對する割合は三六・九%といふ衰退を示すに至つた。なほ關稅收入について一言せねばならぬことは、その大部分が内外債の元利支拂の擔保に供されてゐることで、年々外債および賠償金償還に支拂はるべき分が七、八千萬元、内債償還が一億三、四千萬元、その他四、五千萬元をこれに要するため政府の手取りは關稅收入三億五千萬元としても一億元に満たぬことになる。

かゝる状態において今次の事變が關稅に如何なる影響を與ふるかを見れば事變中は北支、中支の開港都市を封鎖される結果、關稅收入の大部分を失ひ、しかも關稅擔保によつて支拂はるべき金額は何等減少しないのだから、財政上の苦痛は察するにあまりあり、この點に關する限りでも蔣介石の云ふが如き長期抵抗は思ひもよらぬことと推察出来る。

第六 最近の支那國際貸借の實狀

一、中國銀行調査の貿易外收支

支那の國際貸借に關する調査は極めて怪しいものとされてをり、商品貿易の入超が他の勘定の受取超過である程度決済されてゐるとしても、その程度は調査によつて非常な差異があり、一九三六年の如きは中國銀行調査に従へば貿易外勘定は支拂超過となつてゐるが、エフ・カーン氏の調査によればかなり大きい受取超過となつてゐる。従つてその何れを採用するかによつて支那經濟に對する見方も丸でその觀點を變へねばならぬ。で、こゝでは二つの調査によることとする。

中國銀行の調査になる最近の計數は次の如くである。

次表によれば支那の受取勘定は海外移民の送金をもつてその大體半分とし、これに在支外人消費と支那での新事業投資が加つてその全部をなしてゐる。移民送金は最近三ヶ年に二億五千萬から三億二千萬元に増加したが、外人の支那での消費は最近年額一億五、六千萬圓に減つた。新

貿易外收支(單位百萬元)

	一九三四年	一九三五年	一九三六年
▲支拂勘定	一九四	二七三	四三三
資本の逃避	二二	一〇七	一三七
公債元利拂	三〇	五五	七〇
在支外人送金	六	六	三
外在支消費	三三	四四	六三
合計	三三	四四	六三
▲受取勘定			
新事業投資	八〇	一四〇	六〇
投資收入	一	一	九
移民送金	二五〇	二六〇	三三〇
外在支消費	一八〇	一五〇	一六〇
合計	五二〇	五五〇	六〇〇

事業投資といふのは外國の對支投資及び信用設定を指すのだが、これも三四年の八萬元から三五年には一舉に一億四千萬圓に激増したが、三六年には再び激減して六千萬圓に止つてゐる。三五年の激増は經濟建設、鐵道建設等に關してこの年に外國借款が巨額の發行を見たからである。また三六年には投資收入として九千萬圓を計上されてゐるが、これは従來の「新事業投資」勘定が「中國の在外投資收入の賣却銀の利益等を含む」といふものであつた點から考へて、新事業投資との區別をつけたものでないかと思はれる。

支拂勘定では資本の逃避が全體の三分の二前後を占め、公債の元利支拂が一億元乃至一億三千万圓を計上され、この二つが支拂勘定の殆んどを構成してゐる。

そして受拂の差額は三四年が一億七千八百萬元の受超、三五年が一億一千萬元の反超だつた

全國際收支(單位百萬元)

	三四年	三五年	三六年
貿易入超	三六	四七	三〇
貿易外超過	〇一七	〇二九	▲三
差引金銀喪失	三九一	三三七	三三五

(備考) 中國銀行調査、○||受取超過 ▲||支拂超過。

が、三六年には僅少なから五百萬元の支拂超過となつた。一方、商品貿易の入超は次の如く三四年が五億六千八百萬元、三五年が四億六千七百萬元、三六年が三億三千萬円で、この入超激減も、右の貿易外勘定の悪化逆轉で三四年には三億九千萬元、三五年には三億五千七百萬元、三六年には三億三千五百萬元の金銀を喪失してゐるのである。

二、カーン氏の調査を見る

カーン氏の調査ももちろん大雑把な推計である。しかしこの方は中國銀行のものより多少詳細にしてゐる。

支拂勘定が資本逃避と公債元利拂でその殆んどなつてゐることは、中國銀行調査と變りはなく、たゞ金額に、殊に資本逃避勘定に丸で見當の違ふ猛烈な差異を認めるだけである。資本逃避勘定

貿易外收支(單位百萬元)

▲支拂勘定	三四年	三五年	三六年
投資關係	三〇	一	一
資本逃避	一五〇	三三	九三
公債元利拂	九四	一〇〇	一〇七
保險料運賃	一	一	三〇
旅客留學生消費	三	一	一
外交官消費	三	一	一
合計	二六九	一三〇	二四二
▲受取勘定			
外國證券收入	三	八	二〇
移民送金	二五〇	二六〇	三三〇
旅客留學生消費	二〇	二〇	六
外交官消費	三三	三三	三〇
傳道慈善費	四三	四〇	三〇
陸海軍經費	六〇	三〇	三〇
外國船修繕費其他	三三	三三	三三
合計	四五〇	四三三	四九一

が何故かう違ふのか、説明したものがない。

受取勘定では最大の移民送金が中國銀行調査と全然同様に計上されてゐる。旅客留學生および外交官消費、傳道慈善費、外國陸海軍經費の四項目を合計すると、中國銀行調査の外人在外消費とほぼ同額となるから、カーンの調査は中國銀行調査の外人消費を細別したものと見てよいだらう。外國陸海軍の經費が大きな經常的受取勘定となつてゐるなど、支那のみのもつ誇るべき(?)特色だらう。

以上受拂を決済すると三四年は一億八千一百萬元、三五年は三億五百萬元、三六年は二億四千六百萬元の各受取超過である。中國銀行調査とのこのべら棒な相違は、結局資本逃避勘定の取扱方の相違にあると見られよう。

かくてカーンは商品貿易を含めた國際收支を上表の如く計算してゐる。

全國國際收支(單位百萬元)

	三四年	三五年	三六年
貿易入超	六三三	五七二	四三六
貿易外受超	一八一	三〇五	二四六
金銀輸入	三〇	一	一
差引金銀喪失高	四三	二六七	一九〇

こゝでは金銀の喪失は四億四千萬元から二億六千萬元、一億九千萬元へと激減して支那國際貸借の著しい改善を物語つてゐるようである。

なほ貿易入超計算において兩調査の間に相當大きな相違のあるのは、調整價額の査定に當つて密貿易を幾許に見た

かに原因してゐるのである。

以上二つの調査から結論しうるところは、支那の貿易外受取勘定は移民送金と外國人の在支消費、駐支外國軍隊の經費、宗教的經費の支拂によつて構成され、支拂勘定は資本逃避と公債の元利支拂をもつてその大部分としてゐる、といふことである。しかも貿易は萬年入超であり、支那貿易に大きい役割をもつ密貿易が輸出貿易のみにあるにおいて、入超尻は一層大きいものと見ねばならず、かくて支那の國際貸借は依然として苦惱を染めるのである。

第七 北支の重要資源

一、北支の農産資源

支那の資源調査は、頗る漠然たるものであつたが、近年支那の知識階級が目ざめ、いはゆる經濟救國運動をはじめから、基本的な資源調査なども従來とは比較にならぬほど眞面目な態度をもつて遂行するようになり、かなり信用のおける報告書を多數出すようになった。たとへば鑛産資源については、北平地質調査の技師達の作つた報告の如きは最も價值あるものと認められる。以下、なるべく信用のおける調査資料に基いて、北支五省の農産、林産、水産、鑛産資源の主要なものを解説する。

まづ農産資源である。周知のように支那は數千年來の農業國で、現在でも國民の八割は農民であり農産物が支那生産の大部分を占めてゐる。しかし、農業の經營方法は頗る幼稚で大多數の農民は原始的な經營を續けてゐる。農業發達停滯の最大原因はいふまでもなく政治的、社會的不安

だ。軍閥の苛斂誅求で資本蓄積をやる餘裕もなく、特に最近一世紀間は支那全土が外國資本のため半植民地化して外國資本主義の搾取が加はることになった。かうして農耕地は廣く拓け地味も豊沃な所が多いのであるが、農産の豊凶は全然天運次第で、農具、施肥、灌漑、排水、品種改良等の科學的施設は、支那農業全體として見たこと、殆んど手がつけてないといつてよいのである。北支五省のうち河北、山東は全支中でも有数の農業發達地域だが、經營の幼稚なことは支那

北支の耕地及び農戸數

	耕地 千畝	農戸 千戸	一戸當 耕地 畝
河北	103,433	4,233	24畝
山東	110,663	3,928	28畝
山西	60,560	1,874	32畝
察哈爾	16,839	309	54畝
綏遠	18,639	249	75畝
合計	310,133	13,575	

(備考) 一畝は日本の一八〇坪。

一般と變りがない。

最初に、北支の耕地數、農家數を簡単に述べておかう。耕地の九割以上は畑で、五省の耕地全計は三一〇、一三二一畝、支那全土の耕地約十億畝の約三分の一を占めてゐる。農戸數は支那全土の五四、九二五千戸に對して北支五省のそれは一二、五七五千戸となつてゐる。

河北、山東省のように、一省で四、五百萬戸の農戸數を有つてゐるのは、中南支においても、河南、江蘇等三、四

省があるに過ぎない。

次に北支の農産であるが、米、小麥、大麥、高粱、粟、玉蜀黍、大豆、棉花、煙草、落花生等がその主要産物になつてゐる。

米—五省の全産額(民國二十一年統計、以下同じ)二四一、六五八千斤、河北、山東、山西の三省が主産地だが、北支だけでは自給自足し得ず、北部地方の不足分は他省から移入してゐる。

小麥—五省の年産額は一一、二四六、〇〇〇千斤で全支の二九%、河南、山東、河北は支那の穀倉といはれるほどの巨額の産額を有つてゐる。北支事變で著名な大名縣や宛平縣は河北省中でも最多の小麥産地だ。

高粱—高粱は小麥粉、粟、大豆と共に支那農民の常用食糧として最も大事なものだ。なほ食糧以外に高粱酒の原料や家畜の飼料ともなり、莖は家屋材料、アンペラ、燃料等多方面の用途を有つてゐる。氣候の關係、北部支那が主産地となつてをり、北支五省の年産額約八十億斤、全支産額の五六%となつてゐる。

粟—やはり北部支那が主産地で北支五省の年産額一〇、一七四萬萬元といふ巨量で全支の三分

の二を産出してゐる。日常食用の他、黄酒や飴の原料、家畜飼料等に使はれる。

大豆—大豆は滿洲國が世界一の産地だが、北部支那の産額も甚だ多い。食糧に用ひられるほか、製油原料としてドイツその他に多量に輸出された結果、現在のように發達したものである。五省の年産は約五十億斤、全支の三四%に當り、特に山東省は一省だけで全支の二四%を産出してゐる（一九三四年の北支豆類輸出は約七千萬元）。

棉花—北支の諸多の農産物中、棉花は日本綿業の原料供給問題の解決の鍵を握るものとして、最重要の意義をもつものである。纖維原料の確保は、廣田内閣の七大國策の一として掲げられ、國防強化策中でも重大な項目となつてゐるが、そのうち棉花國策としては朝鮮、滿洲、北支における棉花増産計畫がたてられてゐるのである。朝鮮と滿洲ではすでに増産計畫が進行中だ。だが、朝鮮の棉花増産は、昭和八年からやつてゐる十年計畫が完成した場合においても、内地に對する移出高は内地綿業需要の辛うじて一割を充たす程度のものである。さらに滿洲棉花増産は目論見通りに成功しても、滿洲國自給が出来るだけで、内地移出力は殆んどないと豫想されてゐるのだ。

かくして結局、内地綿業の原料自給策としては、北支棉花の増産に最大の希望をかけなければならぬのである。

北支の各省、特に河北、山東、山西の諸省は棉花適作地として、氣候その他の自然條件は滿洲國より遙かに優秀なものと認められてゐる。現在でも支那棉産額の六割は北支各省の生産であり、その反當り收穫量はエジプト棉の七十五斤にはおよばないが、ブラジルとほぼ同量の三十六斤を擧げ、北米棉の三十五斤、ソ聯邦棉の三十三斤よりやゝ多く、世界第二位の多量收穫となつてゐる。試験栽培の結果では、反當り實棉收穫三百十五斤の記録があるといふことだ。かようにして、棉花の收穫量そのものは非常に多く、最近では北支だけで一年六千萬ピコルの巨量に上つてゐるが、根本的な缺陷は棉花の質の劣悪なることだ。日本の紡績原料としては、最近まで北支棉は殆んど使用されてゐない。天津棉などといはれて、布團用その他に使はれてゐるに過ぎない。しかし、北支棉を品種改良し、日本紡績の原料たらしめることは決して不可能事ではない。現在の棉花が劣質なのは

一、一般に疎植に過ぎてゐること。

- 一、害虫驅除に留意されてゐないこと。
- 二、摘心の時期や方法が出鱈目であること。
- 三、缺株の多いこと。
- 四、農民に一般に品種改良の努力が全然拂はれてゐないこと。
- 五、有力な原因だと認められてゐる。これ等の諸缺陷が、日本資本と技術との指導によつて除去されるならば、紡績原料として北支棉を利用する可能性は十分にあるのだ。北支棉の改良については、かつて三井系資本で多少の努力をやつたことがあるが、大體において、今日まで、日本は全く關心を拂はなかつたのだ。事變一過後の經濟建設期に至れば、北支棉の改良と増産は最先に計畫、實行に移されることにならう。一、三年前から日本紡績が青島、天津方面に急激に進出し、この地域の新興紡績王國を現出しつゝあるのは、すでに近い將來において北支棉を大々的に利用するのを豫定してゐるものである。

二、北支の林、畜、水産資源

北支の森林は全然資源としての價値はない。秦漢以前には森林の保護がよく行届いてゐたといはれるが、千數百年、濫伐また濫伐で交通の便のよいところは殆んど禿山になつてしまつた。中央政府や地方政權が、近年は若干の森林保護、植林獎勵をやつてゐるが目ぼしい効果はない。次に北支の畜産資源は、その量と種類の多いこと、かなり重要性を有つてゐる。牛、羊、豚、馬などの普通家畜のほか、驢馬、騾馬、駱駝等も多い。特に長城外の住民にとつては、畜産が生計の主體となつてゐる。北支五省だけに限つてみても、その畜産は省内の需要をみたした上、皮、毛、肉の巨大な量を海外に輸出してゐるのである。「支那經濟年報」によれば、河北、山東、山西の家畜數は上表のように報告されてゐる。(一九三三年)

畜種	三省合計	全支畜産に對する割合
牛	二、〇九千頭	二%
羊	三、四八四	一九
豚	一六、六二六	二二
馬	六三四	三三
騾	二、九四七	三〇

北支の牛は、いはゆる山東牛といふ名で日本にも多數輸出されてゐる。肉の他に牛皮の輸出も多い輸出を目的として飼養されるので品質も優秀である。牛の對日輸出は主として日露戦争後に發展したものである。

羊は全支を通じて北部各省が最も多い。種類は綿羊と山羊の二種類であるが、肉、乳、皮を利

用する目的で飼はれてゐるので、羊毛の品質は甚だ粗悪で、且收穫量も乏しい。羊毛は大部分天津に集中され、絨毯の原料となる他、北米に多量のもものが輸出されてゐる。北支の漁業は山東省が中心で、その漁獲物は支那各地、外國に輸出され、青島を中心とする日本資本による漁業が壓倒的優勢を占めてゐる。

北支水産のうちで、特に重要なのは鹽の生産である。海鹽ばかりでなく、湖鹽、井鹽、岩鹽の存在量も巨大なものがある。山東、河北兩省の鹽は海鹽、山西、察哈爾各省は湖鹽である。青島を中心とする山東鹽は、世界大戰後日本に多く輸入され、ソーダ工業の原料として使用されてゐる。「中國經濟年鑑」によれば、民國十九年の河北省產鹽は四百萬石、山東鹽二百五十萬石、山西鹽百六十萬石と報告されてゐる。

三、北支の鑛産資源

北支の鑛産資源は石炭と鐵との二者が最重要で、しかもこれ以外には有望な資源はない。金、銀、銅、亞鉛、滿俺等の資源も存在してゐるが、現在までの調査では大して有力なものは見さ

れてゐない。諸資源のうち、現に採掘されてゐるのは鐵、石炭、金の三種だけだ。

かように鑛産資源は、種類としては少ないが、石炭と鐵の二種はズバ抜けて巨大な埋藏量を有つてゐる。そしてその殆んど全部を、未採掘のまま寝かせてゐる。現に稼行されてゐるのは極く一小部分で、その採掘方法も支那資本によるものは勿論、英國その他の外國資本によるものも、いはゞアトは野となれ主義の、頗る粗雑非能率極まる經營をやつてゐるのが大部分である。英國資本經營の開鑛炭礦などは、經營不如意で最近日本に賣却するといふ説さへ傳へられるほどである。冀察政權成立以後、日本は積極的に北支の鐵、石炭開發に乗り出す意向を示した。しかし冀察政權の中央化の結果、鑛業權、土地賣却等は悉く南京政府の指し金で妨害され日本資本の進出は不可能の状態に陥つてしまつたのである。北支の政情が安定し、日本資本の進出が自由安全となり合理的開發をやるようになれば、相當有望な企業となるものが少くないと思はれる。鐵は日本の國防強化のために絶対に必要であり、石炭も石炭油化工業の大規模發展が確實となつた今日においては、國防資源として新しい意義を有つことになつた。かくて北支の鐵と石炭とは、日本の國防經濟體制の上に、極めて重大な意義が附與されてゐるわけである。

さて、第一の石炭資源だが、北京地質調査所の報告によれば、次のように記載されてゐる。

石炭資源

	埋藏量 (百億トン)	最近年産 (千トン)
察哈爾	五〇四	二〇三
綏遠	四七六	五七
山西	二七、一三七	二、七〇〇
河北	三、〇七一	七、七三九
山東	一、六三九	三、五〇〇

支石炭産額は二千萬トンだから河北一省だけで三分の一を占めてゐるわけだ。河北に次いで山東、山西兩省が相當に多量を出してゐる。

次に石炭資源の主要なるものにつき、各省別にその概要を説明する。

河北省 開灤炭礦—現在英國系資本により經營されてゐる。民國二十年(一九三一年)の出炭高は五百三十萬トンである。全支を通じ、一年百萬トン以上を出してゐるのはこの炭礦だけである。出炭高の半分は長江地方の販賣および輸出で、炭質良好、特に製鐵用に適してゐるので日

本にも年に二、三十萬トン輸出してゐる。有名な秦皇島の築港は開灤炭輸出のために築造されたものだ。支那唯一の機械的裝備を有つた大炭礦であるが、それでも日本の採炭經營に比較すれば、頗る粗雑幼稚な經營方法で、近年は若干の赤字を出して苦しんでゐる。埋藏量約七億トン。井陘炭礦—埋藏高二億二千萬トン、はじめ獨支合辦で開發されたが、現在では河北省營となつてゐる。年産七、八十萬トン、支那としては有數の大炭礦である。特色はコークス工場を併設し小規模ながらベンゾール、ナフタリンその他の化學工業を經營してゐること、將來性の多い炭礦と認められてゐる。

臨城炭礦—最初は日支合辦事業として起されたが、契約期間満了後完全な支那資本の支配下に歸した。極めて粗雑な經營で、營業不振に陥つてゐる。埋藏高四億五千萬トン、年産二萬トン。**門頭溝炭礦**—北平の西方五十支那里の地點にある炭礦で、英支合辦經營である。年産三、四十萬トン、埋藏高六千五百萬トンだが、この地方は丁度日本の筑豊炭田の如く、七、八十の炭礦が密集してゐるので、全部を合はせると數億トンの巨量に達する。

柳江炭礦—秦皇島より三十キロの地點、支那資本の經營で埋藏量一億五千萬トン(可採量六百

萬トン) 良質の無煙炭で年産二、三十萬トンである。

なほ炭礦としては小さいが、宛平縣の楊家屯炭礦(埋藏量千二百萬トン)には日本資本が進出してゐる。

山東省 中興炭礦—津浦線の臨城驛から三十二キロの地點、輕便鐵道および運河によつて搬出され、交通の便よく現在では山東省隨一の有望炭礦である。もと獨支合辦であつたが後にドイツ資本は償還され、今日では完全に支那資本によつて經營されてゐる。埋藏量一億トン、最近年産七十萬トン、有煙炭だが夾雜物少なくコークス製造に最適の石炭だといはれる。

華寶炭礦—津浦線大汶口驛の東六十支那里、埋藏量四千萬トン、將來性ある炭礦だが現在は殆んど未開發のままに残されてゐる。

魯大炭礦—最初、ドイツの利權炭礦として開發されたが、世界大戰後一たん日本の利權に歸し、後民國十一年日支合辦の魯大会社が設立され、引續き今日およんでゐる。魯大会社の支配下に屬する炭礦としては淄川炭礦(埋藏量七億三千萬トン、その半分は可採量、最近年産六、七十萬トン) 南定炭礦、坊子炭礦(埋藏量五千萬トン)等がある。

博山炭礦—膠濟鐵道の支線に連絡し、(埋藏量二億二千萬トン)、可採量一億五千萬トン、最近年産九十萬トン、日支合辦事業。

章邱炭礦—埋藏量二億六千萬トン、旭華公司、協大公司等が經營し年産十萬トン、旭華公司是日支合辦事業である。

山西省 山西省の石炭は、前記したように一省だけで全支の半ばを占める巨大なものが、何分にも交通が不便なため、現在その開發は一小部分に限られてゐる。將來でもこれを開發するのは容易なことではない。現在採炭してゐるのは保晋公司、晋北公司、同寶公司、平定公司等で年産三百萬トンを出してゐる。全部支那資本で、外國資本は入つてゐない。

鐵礦資源 滿洲國獨立以前の全支鐵礦埋藏量は約十億トン、含有鐵量三億九千萬トンと大ざつばに見積られてゐた。鐵礦の分布も、石炭と同様北部支那が中心なので、滿洲國獨立後には全支埋藏量は二三六、八五四千トンに激減し、資源利用の將來から見て支那にとつては大打撃であつた。(たゞし、未發見鐵礦はなほ隨所に豊富にあるらしく、近年でも廣東省、浙江省等に大鐵礦の存在することが續々發見されてゐる)。

全支の最近における鐵鑛埋藏推定高は左の如くである。

	埋藏量 (千トン)	百分比 (%)
河 北	三、四三四	一三・七
山 東	三、七〇〇	一三・六
察 哈 爾	九、六五四	三八・九
河 南	一、〇一九	〇・四
安 徽	一、九八八	八・四
江 蘇	二、〇〇〇	〇・八
湖 北	四、六四〇	一八・七
浙 江	七、一五四	三・〇
廣 東	四、〇〇〇	一・七
江西其他	一八、四五四	七・八
合 計	二六、八五四	一〇〇・〇

結局鐵鑛資源においても、北支三省で全支の五割以上を占めてゐることになる。しかし、鐵鑛の質からいふと、北支のものは概して南中支鐵鑛に劣つてゐる。支那の鐵鑛の平均鐵含有率は四〇%であるが、揚子江流域のものは五、六〇%の良鑛が多いのに反して、北支の鐵鑛品位は平均率以下のものが大部分である。

支那全體を通じ、現在開發されてゐるのは、安徽、湖北兩省の富鑛で、殆んど全部の鐵鑛はこの兩省から産出される。北支ではたゞ山東の金嶺鎮鑛山と山西省の陽泉鐵鑛が、部分的に開發されてゐるに過ぎない。なほ、北支鐵鑛につき各省別に簡單

な解説を加へておく。

河 北 省 灤縣、張家莊、井陘、吳家莊等の各地に埋藏されてゐるが、鐵含有量平均三〇%

の未鐵鑛だから、概して貧鑛が多い。

山 東 省 金嶺鎮鑛山が主要なもので、埋藏量千五百萬トン、日支合辦の魯大会社が經營し、年産十五萬トンの鐵鑛を出してゐる。

察哈爾綏遠 察哈爾兩省の宣化、龍關、烟筒山一帶にわたる鐵鑛は埋藏量一億トンに近く、鐵含有率も高く、北支第一の良鑛と認められ、曾つて支那の官民合辦による龍烟公司が開發を計畫し、専用鐵道を敷設し、北平近くの石景山に熔鑛爐二基を建設したが、未だ操業開始に至らない。政情安定後には、當然開發實行を見るであらう。

綏遠省の鐵鑛は近年に發見されたものだ。あるものは含有率六、七〇%の富鑛で、大部分察哈爾省、宣化縣隣の地域に集中してゐるので、將來開發の望みを有つてゐる。

山 西 省 埋藏量約三千萬トン、民國十一年から保晉公司在年産二十萬トンくらゐを採掘してゐる。附屬の製鐵所は一基の熔鑛爐で一日の製鐵能力二十トンといはれる。他に西北實業公司もこの鐵鑛を處理する目的で、日産百六十トンの熔鑛爐を太原に建設したが、まだ操業着手に至らぬ模様である。

第八 北支新政權の胎動

一、冀察政權の崩壊

今回の事變に際して、その眞只中に宋哲元が失脚下野したことによつて、冀察政權が事實上倒れ、代つて新たに地方的な自治政權が組織されつゝあることは、今後の北支政權に關する重大な動向を暗示するものと見ねばならぬ。

北支の政局が一九三五年十二月に、戰區行政督察委員殷汝耕を中心として樹立された冀東防共自治委員會および梅津—何應欽協定、土肥原—秦德純協定の實施地域を包括して作り上げられた冀察政權によつて、國民政府から離脱した新政權下におかれたことは、第二章「支那統一運動の政治的側面」中に記した通りである。もちろん、冀東政府と冀察政權の間には、その政治的素質および國民政府との關係において、非常な相違のあることは明白な事實で、殊に冀察政權は、完全に國民政府から離脱したものとといふのではなく、いはゆる「中央系の非武装地帯」で名實とも

に地方政權の範圍を出でないものであつた。

従つてその成立以來、今度の崩壊に至るまでのこの冀察政權の中央國民政府に對する關係は不即不離で、むしろ日本の壓力と國民政府の壓力の挾撃をうける存在であつたのである。しかも蔣介石は冀察政權の樹立以來、陰に陽にこと毎にこの政權の切崩しを策し、殊に本春以來は、いよ／＼積極的にそれをなし、津石鐵道敷設契約、東京—天津間の連絡飛行實施等に關して眞向から反對し、あるひは中央軍の變裝である稅警團の山東侵入等をなさしめて來たのであつた。

従つて宋哲元が今度の事變に際し、北平、通州その他北支の支那兵暴虐事件における香月日本軍司令官との現地協定に關して蔣介石との板挟みとなり、つひに北平を脱出して下野するに至つたのも、また如何ともなし難い歸趨であつたといへよう。

しかし宋哲元の脱出—冀察政權の崩壊—國民政府の勢力擴張は、事變を幸ひに兵力をもつて北支の安寧秩序を紊りに、北支における支那人民自體の生命財産を侵さしめることとなつたが、それは決して許さるべきではない。即ちこゝに事變の渦中にも拘らず、各地に自治機關が生れるに至つた所がある。

二、河北省地方自治會の續出

地方自治機關をつくつた第一は北平の治安維持會で、冀察政權の崩壊した直後に市商會を中心に日本側との協議をとげて七月三十日に結成してゐる。第二は天津のものでこれも北平と同時に出來てゐる。

北平自治委員會—結成七月三十日。常務委員江朝宗、冷家驥（商會、銀行會代表）鄒泉孫、呂均（自治團代表）陳繼淹（公安局長）周肇祥、梁亞民。

天津治安維持會—結成八月一日。委員長高凌蔚、委員王竹林、張炳兆、張子柳、劉玉書、孫潤宇、方君、沈同午、鈕傳善、邱玉堂、王曉岩。

その組織理由、目的については何れも聲明を發表したが大體において（イ）支那敗殘兵の掃蕩（ロ）食料需給調整および價格取締、不良商人處分（ハ）金融疏通の早急實行（ニ）交通通信機關の回復（ホ）避難民傷病者の救済等に積極的行動をとつたもので、北平自治會の如きはさらに教育方面にも革新の手を伸して中小學校の三民主義講義の廢止さへ實行したのであり、さらに財

政の整備のため八月十九日には冀察政權から左の五徵稅機關を接收したのであつた。

冀察政務委員會財務處、平津禁煙精査處、黃河水災獎券辦事處、冀晉察綏統稅局、財政部河北印花菸酒局。

かくの如く河北の至るところで自治政權が樹立され、さらにこの間には華北青年黨、河北省防共委員會、新東方文化協會、中國亞細亞協會（以上天津）留日同學會、黃社亞洲文化促進會（以上北平）等の諸團體が北支民衆自治政治の確立、打倒國民政府、共產黨排撃を叫んで猛烈な運動を起すあり、北平では自治會主席委員江朝宗を北平市長に就任せしめるにさへ至つたのである。

三、察哈爾自治政府の樹立

北平、天津について察哈爾省の張家口でも八月三十日に、戦後の省内の財政金融を再建する目的で「察哈爾金融委員會」が組織され、さらに別に察哈爾自治維持會を結成して秩序の回復にその對策を講じて來たが、九月に入つて、この二機關はさらに積極的に動き出した。

即ち察哈爾省各界の代表は九月三日省政府に會合して省内自治に關して協議した結果、治安維

持、行政指導、教育改善、産業振興その他の根本方策を決定し、執行機關として顧問二名、委員三名をあげ、つひに中央國民政府から全く離脱した「察南自治政府」を樹立したのである。

また財政金融委員會は九月二日に至つて休業中の省内銀行號錢局管理辦法を布告し(一)省内休業銀行號錢局を委員會で管理す(二)委員會は金融顧問の指導監督に任じ(イ)金庫事務(ロ)業務監査(ハ)通貨および金融調査を掌る、等のことを決定したのであつた。

以上のほかにも沈青島市長の自治聲明もあり、かくて冀察政權崩壊以來の河北省を樞軸とする北支には、地方的自治運動が澎湃として起されつゝあるが、これらの地方自治機關の赴くところが、結局これ等を糾合した一個の強力な新政權樹立にあるは自然の勢ひで、既に北平自治會はその成立に際して「維持會の機構強化——河北地方各維持會の結成勸奨とその聯合指導」といふことを聲明してゐるのであつて、それがどんな形式になるにせよ、冀察政權に代つて完全に國民政府から離脱した新政權となるだらうことは豫測出来る。

第四編 中支事變とわが權益

第一 上海に於ける日支紛争史

一、上海事變勃發の必然性

歴史は繰り返すといふ、正にその通りである。去る七月七日蘆溝橋の曉月に響いた銃聲をキツカケに勃發した、今回の日支事變も、昭和六年―七年の滿洲事變、上海事變のそれと全く揆を同じくして、一ヶ月後の八月十三日には遂に上海に飛火し、第二次上海事變に發展してしまつたのである。今回の北支事變が何故再び上海事變に發展したかの具體的な徑路については後段において詳述することとしよう。しかし、先の滿洲事變のときといひ、今回の場合といひ、滿洲乃至北支で勃發した事變が何故かくも上海へと發展しなければならぬかといふ必然性について少し考へてみたい。滿洲事變乃至北支事變が、上海事變に發展するのは、次のことき理由によるものであつて、決して單なる偶然事とは見做し得ないのである。

先づ第一の理由は、上海が經濟的樞要地であるといふことである。別項において詳述したこと

く、上海および長江沿岸には英米の對支投資の大部分、わが國の對支投資の半以上が固定してゐる。したがつて上海における日、英、米の勢力の錯綜と拮抗状態は、支那における日、英、米の對立、依存状態の集中的表現とみることが出来るのである。また上海は南京政府の財政的バックである浙江財閥の中心地であるばかりでなく、支那の國內經濟にとつても貿易上、金融上、商業上の樞要地點なのである。したがつて上海を撃破されることは、南京政府にとつては財政的基礎が震撼されることを意味し、支那經濟にとつては致命的な打撃を被ることを意味してゐる。こゝに南京政府が攻撃的態勢をもつて上海を死守する一つの理由がある。また日支衝突の眞因は、周知のごとく支那側の暴戻なる排日・抗日的挑戰にあることはいふまでもないが、わが國に北支で痛打されたから、その代償として南京支那は長江筋および上海における日本の權益に大打撃を與へ、もつて日支事變を自國の有利に導かんとしてゐるのである。

第二の理由として、上海は反帝國主義運動の歴史的巢窟であり、そこには數十萬の勤勞者、インテリが存在してゐることを擧げなければならぬ。

現在の排日・抗日運動は、支那の一部不逞分子の運動でも、南京政府のお座なりの政策でもない。全國民を擧げての運動だと見なさねばならぬほど熾烈化してきてゐる。殊に勤勞者やインテリは反帝運動の一翼として、今日の抗日運動をやつてゐる觀が深い。したがつて上海は、これまでに反帝運動のためにストライキや流血闘争を繰り返してきてゐる因縁づきの都市である上に、數十萬の勤勞者やインテリがあるので、支那における抗日運動の尖端を走つてゐる都市なのである。されば北支において南京政府（主として二十九軍だが）が、わが國に痛棒を喰つたとなると、上海の抗日運動が沸き立ち、その勢をかつてわが國の上海における權益を攻撃せんとするの

は一つの必然事であるといつてもよからう。

第三の理由として考へられるものは、南京政府の以夷制夷政府の悪用乃至濫用である。別項で詳述してあるが如く、上海は列國の對支經濟的進攻の戰略的根據地であり、作戰根據地である。したがつて上海において、その地歩を喪へば、その國は中支では必ず敗退せねばならぬ運命にあるといふことは一つの眞理であらう。したがつて支那側が長江筋および上海におけるわが權益を攻撃することは、確かにわが國の痛いところを突いてゐるといつてよい。さらに上海において日支が交戦する結果は、英米資本もまたその被害を蒙らねばならぬのである。また支那

における列強の對立が非常に激化してゐるため、わが國が上海の交戦で大捷し、中支および上海において決定的な地歩を確保することは英米にとつては到底我慢の出来ないことである。前記の二つの理由によつて、上海で交戦すれば、事變に英米を捲き込み、英米の干渉で事態を南京政府に有利なよう收拾する可能性も出来てくるわけである。

わが國としては、今回の問題も北支の局地問題として解決し、上海における紛争は、極力回避してきたのである。しかし既述のごとき三つの理由によつて支那側が、上海において遮二無二と挑戦してきたため、遂に去る八月十三日第二次上海事變が爆發したわけであるが、いざ交戦となると、すべての事態は近代戦の特徴たる殲滅戦の方式に従つて動かねばならない。即ちわが權益を死守するとともに、敵の經濟的中樞、敵の急所を撃破・殲滅することに攻撃を集中しなければならぬのである。かゝる争覇の地點こそ正に上海なのである。

以上のごとき要因が総合的に作用して日支事變が起れば、それが上海事變に發展する必然性を形成してゐるとみることが出来よう。しかし如何に必然性のあることとはいへ、支那側が暴戻なる挑戦行爲を繰り返さない限り、上海では日支交戦といふがごとき不祥事は斷じて起り得ないの

である。即ち、これまで上海において日支紛争が起つた場合は、いつも支那側の無謀な挑戦行爲の結果であつて、わが國は常にやむなく膺懲に立ち上つてゐるに過ぎないのである。次に上海における主なる日支紛争事件を調べてみることにしよう。

二、大正十四年の上海南京路事件

上海において日支が衝突し、わが國が治安維持のために陸戦隊を上陸せしめたのは、大正十四年二月—七月間に起つた上海南京路事件が嚆矢である。

この事件の概要は、大正十四年二月八日上海の邦人經營の紡績工場で、支那労働者のストライキが起つた。このストライキは同月二十五日迄續いて一段落した。しかるに四月下旬青島の邦人紡績にストライキが起り、それが上海に波及して、五月中旬から上海の邦人紡で再びストライキが起つた。續いて五月三十日會審衙門で、先の上海ストライキを煽動した廠で工部局警察に拘留されてゐた學生の公判が開かれるはずであつた。ところがこの公判めがけて學生労働者が彼等の釋放を要求するために帝國主義打倒、不平等條約廢止など不穩なスローガンを掲げて示威運動を

行つた。しかも警官の解散命令を聽かず、不穩な行動に出んとしたので、警官は南京路において彼等に發砲し、四名を殺し、數十名に重輕傷を負はした事件が勃發した。

こゝにおいて學生勞働者側は、これに抗議するために六月一日からゼネストを斷行した。上海における外人對支那人の關係は險惡化の一路を辿つた。そこで外人側も自衛上各國の陸戰隊を上陸せしむるの餘儀なきに立ち至つたのである。當時ストライキは七十三工場（内邦人關係のもの四十三工場）に波及し、罷業人員は十三萬人に達したのである。そのときの支那側の要求は（一）支那人射殺犯人の處罰（二）賠償（三）日英公使の謝罪および今後の保障（四）工務局秘書長の更迭（五）職工の優待（六）各國陸戰隊の撤廢ならびに警官の武装解除（七）高級巡警の配分（八）印刷法案、阜頭税増加、交易法等の既定法案の取消（九）租界外道路擴張の制限（一〇）會番衙門の回收（一一）工部局投票權問題（一二）領事裁判權の取消（一三）上海駐在の日英海軍を永久に撤退せしむることの十三項目であつた。

かくて上海南京路事件の報が各地に傳はると、學生勞働者團體が中心となつて、北京、漢口、九江、重慶、鎮江などではそれ／＼排外運動が起り、一種の暴動化の觀をさへ呈した。また上海

では、ストライキと不賣買同盟の形で排外運動はますます深刻化してゆき、六月二十日前後には罷工は三十萬人以上にも達する有様となつた。

この問題を繞つて英國は強硬態度で終始し、米國は圓滑、佛國は狡智であつた。六月中旬北京公使團は調査員を派遣、その調査に基づいて支那側と交渉を開始した。しかし、公使團の歩調が揃はない上に、支那側の代表者間にも内紛があり、交渉は幾度も停頓を重ね、七月末にやつと公使團の足並が揃ひ、支那側の陳謝でさしもの難事件も一段落を告げるにいたつたのである。

三、第一次上海事變

上海南京路事件―五・三〇事件以後、上海は暫く平穩に歸してゐた。しかしその後またも排日運動が次第に昂つてきた。そこへ昭和六年九月十八日滿洲事變が勃發したのである。これをキツカケに長江沿岸特に上海および南京、漢口などにおいて熾烈な排日、排日貨運動が起り、上海を初め長江一帯の邦人は非常な迫害を蒙るようになった。長江一帯はわが國にとつて重要な地帯ではあるが、しかし滿洲問題とは自から趣を異にするのと、國際關係もヨリ複雑であるため、居留

邦人はもとよりわが遣外艦隊も、上海地方の險惡なる環境に處して、隱忍を重ねてきてゐた。しかるに支那側では、わが國の隱忍を目して「日本爲すなし」と誤認してますますわが國を輕侮し、殊さらに挑戰的態度に出るようになった。

ところが昭和七年一月九日に例の「不敬記事記載」事件が起り、それが解決しない一月十八日に上海江灣路妙法寺「日蓮宗」の僧侶二名、信者三名が寒行に出でての歸途、上海郊外引翔港街路で、支那人職工のために袋叩きに遭つた上虐殺された事件が起つた。支那側はこの事件の解決に誠意を示さないばかりか、(一)抗日會解散絶對反對(二)日本海軍の上陸斷然拒絶(三)陸海空軍の上海集中對日戰團準備請願(四)自衛團の組織促進を決議し、吳淞、龍華その他の要地に戒嚴令を布いて邦人の通行を禁止し、さらに上海北部および西部の租界境界線附近に土囊や鐵條網をもつて防禦工事を始め、抗日團および支那軍隊の對日戰備は着々進められて行つたのである。

そこで一月二十五日村井總領事は上海市長吳鐵城と會見して嚴重に抗議した。その結果二十八日午後吳市長から「日本側の要求は全部承認すべし」といふ回答が來た。かくて日支紛争は、日支兩者の協定によつて、圓滿なる解決に向はんとしたところ、上海抗日聯合會は吳市長の協調的

態度に反對して「反日緊急市民大會」を開き、大に氣勢を擧げ、そのうち五千の群集は市政府を包圍し、市長の態度を攻撃するなど、形勢がいよ／＼險惡となつてきた。上海共同租界工部局は戒嚴令を布告し、各國の守備分擔區域を指定した。そこでわが陸戰隊は各國との協定に基づき、二十九日午前零時開北受持區域の警備につかんとしたところ、支那正規兵(第七十八師)は何等の豫告なしに無暴にも突如わが軍に向つて發砲、猛烈な攻撃を開始してきた。仍つてわが軍は、やむを得ずこれに應戦し、こゝに第一次上海事變が勃發するにいたつた次第である。しかして、わが國に發砲、攻撃を開始した支那兵は、蔣介石政權に反對して對日強硬論を唱へてゐた廣東派の第十九路軍であり、その總司令が蔣光鼎、蔡廷楷、戴戟等が首腦部であつたことは、こゝに贅言する必要があるまい。

次に第一次上海事變と今回の第二次上海事變との相違を知るために、當時自衛行動をとるにいたつた趣旨を説明しておく必要がある。軍司令部の發表は「わが軍の目標は第十九路軍にあり、第十九路軍の存在は上海の治安維持に許し難きもので、殊に下級武官中には共產黨員もあり、世界列強の敵として撃滅すべきものである」といふ意味を述べて、これを説明してゐる。こゝで特

U. S. N. B. A. E. I. C. H. I.

第四編 中文事變とわが權益

に注意すべきことは、第一次上海事變當時においてわが國が膺懲の對象としたものは、第十九路軍および第十九路軍によつて代表されてゐた抗日運動であつて、未だ南京政府そのものではなかつたことである。この點こそ第一次上海事變と第二次上海事變との大きな相違點であらう。

さて戦況の経過は省略する。わが軍は二月二十五日空陸共同で猛烈な總攻撃を行ひ、支那に決定的な打撃を與へた。その結果支那軍は敗退し、遂に二十七日支那側は英國東洋艦隊司令長官ケリー提督に泣き込み、和協の斡旋方を依頼した。そこでケリー提督は、二十八日野村第三艦隊司令官をケント號に請じ、また支那代表をも招き、和協私案を掲示した。このケリー案を草案として迂餘曲折の交渉を経て、左の停戦協定が成立（同年五月五日發表）、第一次上海事變は鎮靜したのである。

第一條 日本および中國の當局はすでに戦闘中止を命令したるにより昭和七年五月五日より停戦が確定せらるること合意せられる双方の軍はその統制のおよぶ限り一切のかつあらゆる形式の敵對行爲の上海の周圍において停止すべし停戦に關して疑ひを生ずるときは右に關する事態は參加友好國の代表により確めらるべし

第二條 中國軍隊は本協定により取扱はるる地域における正常状態の回復後において追つて取極あるまでその現駐地點に止まるべし前記地點は本協定第一附屬書に掲記せらる

第三條 日本國軍隊は昭和七年一月二十八日の事件前におけるが如く共同租界および虹口方面における租界外擴張道路に撤收すべしもつとも收容せらるべき日本國軍隊の數に鑑み若干は前記地域に隣接せる地方に當分の間駐屯せしめらるべきものとす前書地方は本協定附屬書に掲書せらる

第四條 相互の撤收を確認するため參加友好國を代表する委員を含む共同委員會を設置すべし右委員會はまた撤收日本國軍より交代中國警察への引繼の取運に協力すべく右中國警察は日本國軍の撤收するとき直に引繼を受くべし右委員會の構成および手續は本協定第三附屬書の定むる通りなるべし

第五條 本協定はその署名の日より實施せらるべししかして我國は協定に基づいて撤兵し、六月一日上海派遣軍の引揚げが完了した趣を公表した

platon. KANDA ENCHI

四、第二次上海事變

上海停戰協定によつて上海における如何なる種類の排日的言動も嚴重に取締る義務と責任を南京政府は負つてゐるのである。しかるに、その後も上海の治安状態はあまり芳しいものではなかつた。すなはち昭和十年十一月九日午後九時、上海駐屯帝國陸戰隊中山秀雄兵曹は、上海寶樂安路において狙撃されて即死した。この問題は租界における帝國海軍に對する故意の侮辱事件として重大化した。租界工部局は犯人として數名の支那人を逮捕し、昨十一年四月第一特別區地方法院に公訴してゐるが、未だ結審にいたつてゐない。

また一昨年ごろ蒋介石の國家統一運動の進展、北支における冀察、冀東政權問題の推移と關聯し、南京政府の對日政策が硬化し初めるとともに、またも排日・抗日の機運が全支に漲つてきた。さらに昨年の一ケ年間に排日・抗日運動は支那を擧げての國民運動にまで昂まつてきてしまつたのである。その結果は周知の「蘆溝橋曉月」の銃聲をキツカケに北支事變の勃發となつたのである。しかも滿洲事變のときと揆を同じくして、上海における支那人の不法行爲が頻發し、上海の

形勢はまたも刻々悪化して、文字通り一觸即發の状態となつたのである。そこへ「大山事件」が起つた。しかしわが國は終始隱忍百方勸説して外交的解決を庶幾してきたのであるが、支那側の態度はますます驕慢、さらに保安隊による數々の停戰協定違反の不法行爲に加へて、中央軍第八十七師、八十八師の正規兵を繰り出し、かねて構築せる攻撃陣地につかしめるにいたつたのである。こゝにおいてわが軍も餘儀なく居留民を安全地帯に收容して陸戰隊を防禦配置につかしめた。ところが十三日午前十時すぎにいたつて、火蓋は遂に支那側便衣隊によつて切られたのである。またこの日國民政府は上海停戰協定を廢棄することを聲明した。こゝにおいてわが陸戰隊も自衛上已むなく十三日午後三時五十五分八字橋方面において應戰の火蓋を切つた。かくて歴史的な第二次上海事變は爆發してしまつたのである。

次に近衛首相は、去る八月二十日記者團との會見における一問一答で、今回の日支事變の目的膺懲の對象を次のごとくいつてゐる。

(問) 最近の日支間の情勢は最初政府が不擴大方針を唱へた頃と根本的に違つてきたが、その相違を如何に解釋したらよいか。

(答) 左様、事態は全く一變した、しかし支那に反省を求め支那の國民を敵としないといふ根本の精神には變化はない、たゞその手段、方法が違つてきたのだ、當初の消極的手段を一擲して、積極的に膺懲の方法に出る、だが最後に到達するものは日支の提携でなければならぬ。

(問) その日支の提携上、蒋介石の存在は矢張り望ましいものであるか。

(答) 蒋介石が今の態度を續けてゐる以上は駄目だ、蒋介石に對し本質的に絶望してゐるわけではないが、當初の抱いた希望は段々薄れてきた。

以上の問答によつて明らかごとく、第二次上海事變にまで擴大した日支事變の究局の目標は日支の提携といふことであるが、そのためには蔣政権(南京政府ではなくとも)は打倒しなければならぬといふのである。第一次上海事變のときの膺懲目標は、第十九路軍の打倒であつたが、今度のそれは蔣政権の打倒なのである。こゝに第一次上海事變と第二次上海事變との大きな相異が顯はれてゐるのである。それはともあれ、上海における日支の紛争には上海南京路事件、第一次上海事變、今度の第二次上海事變と三つの大事件がある。しかも紛争は事件ごとに深刻化し、不和解的性質のものとなつてきてゐるのである。第一次上海事變は、既述したとき停

戦協定をもつて終幕となつた。しかもこの停戦協定のあまり効果のなかつたことが、第二次上海事變の素因となつてゐるとみることが出来る。すなはち蔣政権が持續し、その國家統一運動に抗日政策が採用される限り、單に停戦協定といふがごとき協定で、支那は自己の不法行爲を自肅自戒し得ないことが事實によつて證明されたわけである。とすると、今回の第二次上海事變は如何なる方式をもつて結末がつけられたらよいのであらうか。事變は目下進行し、戦局はますます擴大して行つてゐる。われ／＼としては日支事變のよつて起つた眞因を知つて事態の推移を見まもつてゐるよりほかに現在のところ途はないのである。

第二 上海に於ける列國の資本の抗争

||我が經濟收益約六億圓||

一、支那經濟の心臟部・上海

上記のごとく、今回の日支衝突地點として、また第二次上海事變として世界の關心を集めつゝ

ある上海は、周知のように東洋有数の貿易港である。すなはち昭和十年度における上海貿易は總額七億九千六百餘萬元（全支貿易の五三%）うち輸出は二億八千八百餘萬元（全支輸出の五〇%）輸入は五億七百餘萬元（全支輸入の五五%）であつた。

かくのごとく支那第一の貿易港たる上海も、今から九十五年前—一八四二年の阿片戦争によつて南京條約が締結されるまでは、黃浦江岸の一小都市にすぎなかつた。しかるに該條約によつて租界が劃定され、英國資本を先頭に列強の資本が流入して来て、一世紀足らずの短日月間に異數の發達を遂げ、東洋はもちろんのこと、世界貿易の金融市場の中樞として重きをなすにいたつたのである。これは上海を英國資本が中南支、殊に揚子江流域における富源開拓の根據地としたことが決定的な契機ではあるが、さらに先づ第一の理由として次に説明するがごとき經濟地理的な理由を擧げなければなるまい。

いはゆる經濟地理的について有利な地位を占めてゐたことである。長江、即ち揚子江は西藏の奥地から延々三千里、いはゆる支那の中原を貫流する巨川であることはいふまでもないが、その流域に米穀、棉花、その他の農産物が豊富である。また鐵、石炭、滿鐵、アンチモニーなど幾多

の近代産業の基礎的礦物が多量に埋藏されてゐる。氣候が溫和であるため開發に大した困難を伴はない。したがつて揚子江の流域には幾多の都市が發達してゐるのである。しかるに上海は、この揚子江の咽喉を扼してゐるので、勢ひこれらの都市は上海を中心として取引をなし流域の物産は上海を中心として集散するようになったのである。さらに、この趨勢は後述のごとく英國資本を先頭とする列強の資本力によつて助長されたのである。

その上、上海附近は揚子江流域中もつとも豊饒な地方で、幾多の物資、資源に富んでゐるばかりでなく、水路が四通八達してゐるので、これらの物資の輸送、交通に至極便利なのである。さらに人口が稠密であるため、消費市場としてまた勞働市場としても有力なのである。

たとへば、陸上交通においては南京に至る滬寧鐵道（さらに延びて濟南、天津を経て北平に至る津浦鐵道）、杭州を経て寧波に至る滬杭鐵道、吳淞に至る淞滬鐵道などが上海を起點として敷設されてゐる。また上海は南、北支那沿岸の中心點を占めてゐる。したがつて北は青島、天津、大連を抑へ、南は寧波、福州、廣東、香港を支配する地位にある。かくのごとく上海が、經濟地理的に惠まれた地歩を占めてゐること、これが急激な發達の前提條件なのである。

二、社會||經濟的な理由

第二の理由は、上海が最近年まで、比較的戰亂の禍中から遠ざかつてゐたことだ。すなはち支那内地の諸都市は、周知のごとく間斷なき戰亂、軍閥の苛斂誅求に遇つて、産業は荒廢し、その生命財産は絶えず危殆に瀕してゐたのであるが、上海は民國創始以來あまり戰禍に見舞はれてゐない。僅かに大正十三年の江浙戰爭、昭和二年の北伐軍入城などがあつたに過ぎない。これらの戰禍も大したものではなく、産業上にはいふに足る悪影響はなかつたのであるから、最近二十餘年間上海の經濟界は安穩裏に發展することが出来たといつてよからう。

第三の理由、上海の治安秩序が列強の手で維持されてゐることである。周知のごとく上海の重要經濟地域は殆んど列強の租界である。そこには各國の軍隊が常に駐屯してをり、各國軍艦も絶えず碇泊してゐる。したがつて一朝租界が危険に瀕すれば、列強は直ちに軍隊を動かし、なほ不足であれば増兵して防備することになつてゐる。今回の上海事變および第一次上海事變などはその適例である。さらに遡れば、昭和二年の排英運動の際、英國は陸軍を上陸せしめて、その租界

を防衛してゐる。したがつて支那にとつては租界は不可侵權であり、不當なる軍閥の跳梁、共產黨の暗躍で産業の根底を脅やかされること餘りなかつたのである。

第四の理由、上海は單に支那經濟の中樞的市場であるばかりでなく、列強の對支經濟進攻の戰略||作戰根據でもある關係上、世界金融市場の重鎮でもある。近年までの支那には、動亂相亞ぎ軍閥の跳梁、官憲の横暴などのため、土着ブルジョアにとつても、その生命、財産を保證しうるところは僅かに租界あるのみであつた。その上租界は列強の資本の集積處でもあつた。したがつて土着ブルジョアおよび買辦などは自然租界に集まり財産の安全を計るとともに各種の事業に従事するようになった。殊に上海は前記したごとく、貿易上、産業上最適地であるばかりでなく、いはゆる浙江財閥がこゝに根據を置いてゐるのと、列強の金融機關が集中してゐるのとで、金融上においても非常に便宜が得られ、上海の銀爲替は直ちにロンドン、ニューヨーク等の爲替市場に影響するといふほど金融上樞要な地位を占めるにいたつたのである。

第五の理由、世界交通路の重要地點であつて東洋對歐米航路の各國の汽船は多くは此處を終點乃至必須の經過地としてゐる。さらに外國航路と支那内河航路との接觸點ともなつてゐる。

銀行名	設立年	資本金
滙豐銀行	一八六五年	五〇、〇〇〇千ドル
麥加銀行	一八五三年	三、〇〇〇千ポンド
大英銀行	一九〇八年	五、〇〇〇千ポンド
有利銀行	一八九二年	三、〇〇〇千ポンド

また投資會社についていへば、

上海土地投資會社—創立一九一九年、資本金一、二五〇千兩。

安利洋行—創立一九二四年、資本金三、〇〇〇千兩。

中英公司—創立一八九八年、資本金一、五二〇千兩、主なる投資關係—京奉鐵道借款、滬寧鐵道借款、同續借款、廣九鐵道借款、滬杭甬鐵道借款、寧湘鐵道借款、交通部借款、湖廣借款。

福公司—創立一八九七年、資本金一、四五〇千ポンド。

華中鐵路公司—創立一九〇四年、設立目的は揚子江流域の鐵道投資。

大成公司—ロンドンに本店を、上海、北平に支店を有する英國一流の工場會社、支那における

鐵道の請負と投資が目的。

英國工業技術協會—設立一九二二年、設立目的利權獲得事業に關する材料機械の購入。

以上のとき金融機關および投資會社が上海を基點として中部支那—揚子江流域に英國資本の勢力を伸張せしめてゐるのである。次に、上海における英國資本の主なる事業を列記してみれば

(口)鐵道事業 滬寧鐵道—上海—南京の樞要鐵道に三、〇五〇千ポンドを投資してゐる。津浦

鐵道—上海から濟南を経て北京に至る。これに三、七六〇千ポンド。

滬杭甬鐵道—上海から杭州を経て寧波に至る線。これに一、五〇〇千ポンド投資。

かくて英國は上海を基點とする南北の幹線の殆んど全部に投資して、その支配權を握つてゐるわけである。

(ハ)海運業および航行權

支那沿岸および内河航路に就航中の英國船舶は、その數百四十八隻噸數二十八萬四千九百九トン(「最新支那年鑑」昭和十年度版)に達してゐる。またレーマーはその投資額を一億三千萬米ドルと計算してゐる。英國の在支企業中極めて重要な地位を占めてゐることはいふまでもない。支那において定期航路に従事してゐる英國籍汽船は、支那航業會社(創立

一八七二年、資本金五〇〇千ポンド、上海所在)とインド支那航業會社(創立一八一一年、資本金四九五千ポンド、上海所在)の二會社を主體としてゐる。しかして兩社關係汽船のみの船舶數は合計八十八隻、十七萬二千トンに達してゐる。

内河	七一、七八二トン
沿岸	一〇〇、二一八トン
合計	一七二、〇〇〇トン

次に、上海を基點として内河、沿岸航路に従事してゐる英國の主要汽船會社、その航路、船舶數を示せば次の通りだ。

支那航業會社

揚子江航路

上海—漢口線

八隻

上海—宜昌線

二隻

支那沿岸南方航路

上海—廣東線	十一隻
上海—寧波線	一隻

支那沿岸北方航路

上海—青島線	二隻
上海—天津線	八隻
上海—牛莊線	三隻
上海—安東線	三隻
印度支那航業會社	

揚子江航路

上海—漢口線	七隻
上海—宜昌線	二隻
支那沿岸航路	
上海—廣東線	六隻

上海—天津線 四隻

祥泰公司

揚子江航路 二隻

また上海を基點とするか、又は上海を主要寄港地とする遠洋航路經營の英國汽船會社は十二社ある。各社はそれ／＼上海に支店または代理店を設置してゐる。それらの會社は以下の如し。ベニ汽船會社、プリンス汽船會社、エラーマン汽船會社、ランカシヤア汽船會社、濠洲支那航業會社、シルバー汽船會社、印度支那航業會社、彼阿汽船會社、青筒汽船會社、加奈陀太平洋鐵道汽船會社、英國印度汽船會社、グレン・シヤイヤ汽船會社。

(二)ガス事業、その他の公共事業 上海のガス事業は上海大英自來火行公司(上海瓦斯會社)の獨占してゐるところだ。同公司は一八六三年英人によつて創設された。今日では年二百五十七億數千萬立方呎のガス製造能力をもつてをり、拂込資本は四、一五四千元、純益七八九千元を擧げてゐる。

また共同租界にある資本金二一、二二八千元の上海水道公司是、英人の經營するところであ

る。

通信機關には、英國の特殊會社IIケーブル・ワイヤレス・トラストの子會社たる大東電信會社の支社があつて、上海—福州線四四六マイルの海底電信がある。さらに大東電信會社はデンマーク大北電信會社と合同して上海—大沽の海底電信および電話借款に七十五萬八千ポンド投資し、その代償として兩社は支那における電政の監督權および前記兩海底電線の敷設權を得てゐる。

(ホ)紡績その他の製造業 上海には、一八九五年に創立された英國資本の怡和紡織公司が資本金六百萬兩をもつて三工場を經營してゐるのみで、昔日の面影はなくなつてゐる。

怡和工場	七二、三一二鍾
公益工場	二五、五七六鍾
楊樹浦工場	五五、六三二鍾
鍾數計	一五三、三二〇鍾
職工數合計	一三、〇〇〇人

第二 上海に於ける列國の資本の抗争

織物機計	一九、〇〇〇臺
使用棉花	三〇〇、〇〇〇擔
綿絲製造高	一二九、五二二俵

紡績業の外に重要性ある製造工業に煙草製造業がある。支那における煙草の製造は英米煙草會社の獨占事業となつてゐる。英米煙草會社は資本金二億二千五百萬元を擁する大會社であるが、今日では全く英國資本のみとなつてゐる。この會社の大工場が上海にある。このほかにも上海には、英國資本系の洋灰、化學製品、小麥粉、皮革、羊毛、毛皮などの製造會社があるが、その詳細は遽に知り難い。

(ハ)貿易商および一般商業 周知のごとく英國の對支經濟進攻の歴史は古い。したがつて地盤も強固で、上海を初め各開港場には、英國資本による商業網が實に緻密に張りめぐらされてゐる。すでに説明した支金融機關および投資會社をバックとし、怡和洋行および太古洋行が、貿易および一般商業の經濟的、金融的根幹をなしてゐる。上海における英國資本の商業的勢力は、單に貿易關係ばかりではなく、さらにホテル、デパートを初め幾多の種類におよんでゐて、上海

においては決定的な勢力と地位を占めてゐるのである。

上海に収容力六千トンの倉庫をもち、また各地に支社出張所倉庫を設置してゐるアジヤ石油會社がある。當社はその資本金五十萬ポンド、ロイヤル・ダッチ・シエルの一支網として支那における英國石油トラストを代表してゐる。全支に對する石油配給網は、亞細亞公司の統制下に置き英國資本と對峙してゐる。上海の保險業における英國資本の勢力は全く支配的に優勢である。

上海、香港に本社を有するもの十社、英本國および屬領各地會社で上海に支店出張所を設けてゐるもの五十數社におよんでゐる。しかも上海における英國資本の保險業は好調で、最近年では最低七分から最高八割六分の年利益率を擧げてゐる。

上海における英國資本の不動産會社は、その數が多く、英國の不動産投資は三億圓見當と見積られてゐる。就中業廣公司是、上海における英國不動産會社中最大のもので、一九三〇年末現在の保有不動産は二千二百萬銀ドル見當に達してゐた。英國の上海における權益の特質は、米國の貿易を中心とするそれとは異り貿易、製造業、金融業、一般商業の全般にわたつて、しかも根強いものである。したがつて租界行政に參與する市參事會員も英國側四名、日本側二名、米國

側二名、ドイツ側一名といふ割合になつてゐる。もつて上海における英國資本の支配的優勢さを察知することが出来よう。

英國資本が上海において、支配的勢力を確保し得てゐるのは、その投資が尨大で、多岐にわたつてゐることも大きな原因ではあるが、いはゆる買辦群を多數に擁して、市民との接觸を巧妙に維持してゐるからである。上海の經濟活動における買辦の役割は決定的な重大性をもつてゐるものであるが、しかも買辦の多くは英國資本に従屬し、一方では資本家的「ブローカー」的活動をなすとともに、他方では外國資本の手先の役割を演じてゐるのである。この買辦を掌中に收めてゐるところに、上海における英國資本の大きな強味のあることを見逃してはならない。

四、米國の權益

米國の對支投資額は、一九三〇年十月ニューヨーク國立貿易協會の調査によれば、事業投資二億五千萬圓、宗教および非商業的投資一億五千萬圓、債權および借款一億三千萬圓、合計五億三千萬圓となつてゐる。元來、米國の宗教的、非商業的文化投資は他の何れの國も追隨し得ないほ

ど大きいのである。周知のごとく米國の支那への進攻は、英國を先頭とする列強のそれより遙かに立ち遅れてゐたのである。したがつて米國の對支進攻策は平和政策即ち文化政策といふ形態を採らざるを得なかつた。すなはち文化事業を先達とし、その後資本が續いて支那に侵入していつたわけである。しかし米國の支那における事業投資はあまり成功してゐない。さて米國の對支權益は通商貿易をその主たる内容としてゐるのである。この通商貿易の點では、米國は確かに成功してゐるといはなければなるまい。

(イ)金融機關 前言したごとく、米國の對支經濟進出は貿易を中心としてゐる。したがつて米國の在支金融機關にとつては貿易ならびに金融業務が中心であつて、日英の諸銀行のように借款、企業投資業務の方面にはあまり伸張してゐない。上海に本店乃至支店のある在支米國の金融機關には次のごときものがある。

次表の諸銀行が米國資本の在上海における金融機關である。しかして米國系銀行の上海市場における活動の特徴は、日英系銀行と異り、各銀行とも信託業、運輸業を兼業してゐる點にある。次に、花旗銀行は一九二七年ニューヨーク・ナショナル・シチー銀行の支配下となり、つゞいて英國

銀行名 花旗銀行 一九〇一年の創立、一九二七年ニューヨーク・ナショナル・シティに合併。しかしなほ花旗銀行といはれてゐる在支紙幣發行高三百七十萬米ドル	本店 上海、北平	在支支店 廣東、香港、北平	拂込金 100,000千円
英國通運銀行 本行は銀行業務のほかに運送、信託、保險、船舶代理業を営む、上海支店は一九一八年に創設	紐育、天津、北平	香港、上海	六、000千円
美豐銀行 本行は主として貯蓄銀行業、紙幣發行額二百萬元	上海、天津、重慶、廈門、福州		五〇三千円
銀行名 英國大通銀行 上海支店の開設は一九二一年。貯蓄、信託業を取扱ふ	紐育、天津、上海	香港、上海	二、000千円
中華銀行 一九一九年支那政府登記、兌換券二百萬元發行	上海、北平	天津、漢口	10,000千円
普益銀行 美豐銀行、普益地産公司、美東銀行の親会社	紐育、上海		六三三千円
統一銀行 一九二八年創立。米支合辦、信託業も兼務	上海		四、000千円

通運銀行も亦一九二九年にナショナルシチーの傘下に投じた。英國大通銀行はイタリヤ・トラストが支配してゐる。在上海の米國

系金融機關の大部分は、例のロツクフェラー財閥系のものであり、たゞ小金融機關のみを普益銀公司在上海の米國

（口）航業、運輸業 米國が上海を中心とする東洋の航業、運輸業に進出し始めたのは歐洲大戰

からのことであるといつてよいが、米國政府の航業助成策と相俟つて最近では支那における米國の航業は大に發展してきてゐる。上海における米國系の海運會社および航路の主なるものを次に列挙しておかう。

東洋航路

- （イ）ロバート・ダラー會社 荷客兩用船が約二十隻就航
 - （ロ）ステート・ステイム・シツプ・カンパニー 荷客兩用船十一隻就航
 - （ハ）タコマ・オリエンタル汽船會社 荷客兩用船七隻就航
 - （ニ）オセアニツク・エンド・オリエンタル航業會社 荷客兩用船八隻就航
 - （ホ）アメリカン・パイオニア汽船會社 荷客兩用船二十三隻就航
- 次に上海における米國汽船會社には、大來洋行と祥泰木行、美孚洋行（スタンダード・オイル會社）捷江公司の四社がある。

（ヘ）大來洋行は米國サンフランシスコの富豪キャプテン・ロバート・ダラー一族の會社で、上海支店は一九〇六年に開設した。その航路には上海—紐育線、上海—スエズ—上海線があり、米

國大西洋沿岸に向ふ貨物の四〇%を當社が取扱つてゐる。また當社は支那から米國向の生絲の六〇%を獲得してゐる。

(ト) 祥泰木行は英國籍で、木材業を主としてをり、兼營事業として Tacoma Oriental Steam Ship Co. United Steam Ship Co. Matson Navigation & American Hawaiian Steam Ship Co. の三汽船會社を總括するタコマ・太平洋汽船會社の支那における代理店として營業してゐる。

(チ) 上海汽船會社 一八六二年、米支合辦で上海に設立。然し一八七七年に招商局に合併される。

(リ) 美孚洋行(スタンダード石油會社) 楊子江流域における石油および貨物の運搬に従事す。

(ヌ) 捷江公司 大正十三年其來洋行の業務を引繼いで長江筋の航業に従事してゐる。

上海を基點とする長江航路および沿岸航路における米國の勢力は、未だ日英に比較すれば、非常に劣勢であつて、上海における棧橋のごときも美孚洋行と大來洋行の二社があるに過ぎないのである。

(ハ) 電力、電話および電信事業 上海における電力事業においては米國が支配的な勢力を扶植

してゐる。すなはち共同租界における供電專營權を掌握せる上海電力公司(資本金五六、五〇二千元、發電容量一八三、五〇〇キロワット)を、また米支合辦で滬西電力公司(資本金三、〇〇〇千元)をもつてゐる。上海電力公司、モルガン系のゼネラル・エレクトリックの子會社である極東電力會社が經營してゐる。當社は上海における全發電容量の七五%を占め、その總資産額一億七千三百萬元と評價されてゐる。

電話事業においてはジー・イー會社の子會社たる國際電信電話會社が、一九三〇年七百七十萬ドルをもつて上海電話會社をその支配下においたので、この方面においても抜くべからざる勢力をもつようになつた。

電信事業においては太平洋商務電報會社が資本金九千一百萬ドルをもつて通信事業を經營し、上海—マニラ間の電信業務に従事してゐる。無線電信事業においてはモルガン系ジー・イー會社の子會社たるラヂオ・コーポレーション・オブ・アメリカ會社が上海を一基點として進出し資本金六十五萬ドルの中國ゼネラル・エヂソン會社が上海に電球製造會社をもつてゐる。

(ニ) 製造工業 米國の對支收益の主體が貿易である關係上、上海における米國資本系の製造工

業も日英資本のそれに比べれば遙かに劣勢である。

(イ)フォード自動車上海組立工場 一九二八年上海浦東に設立。フォード會社の支那市場賣込の本據。一ヶ月の生産約六、七百臺。

(ロ)ポルトン豚毛會社 資本金二萬上海兩で一九二二年に設立。本店を上海に、支店を重慶に置く。

(ハ)アモスバード公司 一九一五年に設立。本店はボストン、上海にも支店がある。支那産鶏卵より蛋黃白粉を精製して歐米へ輸出してゐる。

(ホ)貿易業並に一般商業 上海における一般商業は日英兩國で依然として大勢を握つてゐる。そこで米國系資本は貿易業においてその駿足をのびさんとしてゐるのである。上海に本支店を有する米國資本の主要な商社は次のごとくだ。

美國鋼鐵公司 (ユー・エス・スチール會社) 固德異橡皮公司 (グッドイヤー・タイヤ會社) 柯達公司 (イーストマン寫眞會社) 花旗銀公司 (トバコ・プロダクト・コーポレーション) 英國橡皮出口公司 (ユナイテッド・ステイツ・ラバー・エクスポート・カンパニー) 美電洋行 (ウエスチング・ウ

ウス・エレクトリック・インターナショナル・カンパニー)、茂生洋行 (アメリカン・トレーディング・カンパニー)、慎昌洋行 (アンダソン・メイヤー・カンパニー)、美安棉業洋行 (アンダソン・クレト・エンド・カンパニー) 等がある。殊にスタンダード・バキューム・オイル會社は上海に廣大な倉庫と棧橋とを有し、各地に支社出張所を設け、英國のアジャ石油會社全支にわたつて角逐してゐる。このほか徳土古火油公司 (テキサス・カンパニー) の上海支店がある。

(ヘ)航空事業 支那における航空業の最近年における發達は目覺しいが、この航空業において米國はもつとも優勢である。すなはち一九二九年七月米支航空郵便契約が締結され、これが支那航空事業の濫觴となつてゐる。さらに一九三〇年七月米支航空新契約が締結され、チャイナ・エア・ウェイ會社と交通部との合辦で現在の中國航空公司が誕生した。なほ米國資本はチャイナ・エア・ウェイ會社からパン・アメリカン航空會社に移蹠せられた。しかしして上海を中心とする現在の航空路には(イ)上海—南京—九江—漢口—宜昌—萬縣—重慶—成都線。(ロ)上海—寧波—溫州—福州—廈門—汕頭—廣東線(ハ)上海—天津—北京の滬平線、(ニ)上海—漢口の滬漢線、(ホ)上海—廣州の滬粵線、(ヘ)上海—香港の中菲線などがある。

五、佛國の權益

佛國の對支經濟達出は、一八八五年の南京條約からのことである。かつての佛國は、南支方面において英國の意圖と衝突したので、北滿より南下せんとするロシアと提携し露佛借款に應じ、或はロシアの東支鐵道や露清銀行に投資、またベルギー財團と結んで政治借款を起す等目覺しい活動をなしたものであるが、歐洲大戰前においては對支經濟進攻を日英米に譲り、纔かに國際聯盟の對支技術援助を通じて在支勢力の維持に努めてゐる程度である。しかし上海には專管居留地を有てゐる關係上なほ多少の權益がある。

(イ)金融機關 東方滙理銀行の支店—本行は佛國における有力銀行の聯合組織、資本金七二、〇〇〇フラン

中法實業銀行の支店—佛支合辦、資本金四五、〇〇〇千フラン、中法工商銀行の支店。

(ロ)上海における企業投資 上海における企業投資は、日英米に比較すれば非常に少ない。最大の企業は佛商電車電燈公司である。當社は資本金一億フランで佛租界における電氣事業、電燈

事業、バス事業を經營し、米國資本の上海電力公司に次ぐ大電力會社である。さらに佛商電車電燈會社は佛租界における水道事業をも經營してゐる。そのほかには新ドック工場などがある程度に過ぎないのである。

従來とも佛國の對支經濟進攻は、政府借款の形をとつて發展してきたのであつて、上海における事業投資には特筆大書すべきものが殆んどない有様である。

六、ドイツの權益

上海におけるドイツの權益もまた佛國と同様に劣勢である。ドイツの對支投資の殆んど大部分は上海に本店を置く德華銀行（資本金七、五〇〇千兩）を通じて行はれてゐる。その外には日支獨合辦の保商銀行がある。

大戰後におけるドイツの對支進出を物語るものは航業、貿易および航空事業とである。ドイツは、支那の内河、沿岸および外洋航路において相當活躍してゐる。上海に支店を有するドイツ資本の海運會社には(イ)ハンブルグ汽船會社(ロ)美最時洋行(ハ)天利洋行(ニ)利嘉茂輪船公司など

がある。これらの航業會社の支那における投資額は不詳であるが、使用船舶は約五十隻に達してゐる。

米國が一九二九年支那に中國航空公司を設立したのに對し、ドイツのルフト・ハンザ會社一九三〇年二月獨支航空假契約を結び、同年十月資本金三百萬元で歐亞航空公司を設立した。歐亞航空公司は現在經營してゐる航空路中で上海を基點とするものに上海—南京—西安—蘭州間—一八六〇キロメートルの滬新線がある。

七、日本の權益

上海におけるわが國の經濟的權益は約六億圓見當といはれてゐる。しかして、これらの巨額の資金は(イ)綿業を主とする各種工業、(ロ)金融、倉庫、その他の商業(ハ)水運業等に投資され、英國を凌ぐ勢ひである。

(イ)金融機關、投資機關 (イ)橫濱正金銀行支店(ロ)臺灣銀行支店(ハ)朝鮮銀行支店(ニ)三井銀行支店(ホ)三菱銀行支店(ヘ)住友銀行支店(ト)漢口銀行支店(チ)上海倉庫(リ)上海信託(ヌ)

上海銀行(ル)泰和銀公司

等の金融機關の本支店が在つて上海商工業の金融投資機關と提携して中南支の事業開發に従事してゐる。殊に、橫濱正金銀行上海支店は、日本系金融機關の重鎮であつて、英國資本の香港、上海銀行と比肩し、上海市場を制覇してゐる。

また投資機關には中日實業、東洋拓殖、中華企業の上海出張所、東亞興業があつて上海を中心に土地建物その他に投資してゐる。

(ロ)倉庫業 日本郵船、日清汽船、大連汽船、大阪商船、海洋社、三井洋行、大倉洋行、上海倉庫、その他九會社は自社その他の輸出入貨物を收容するため倉庫業を經營し、その入荷能力は約二十萬トンに達してゐる。

(ハ)海運業 (イ)日清汽船會社—上海—漢口線四隻(ロ)大阪商船(ハ)山下汽船會社(ニ)この外に三井三菱兩社の船舶部が不定期船を就航せしめてゐる。(ホ)川崎汽船會社。

次に、上海を主なる寄港地とする遠洋航路には郵船會社の桑港航路、沙市—南米航路、紐育向貨物船航路、歐洲航路、大阪商船のタコマ航路、桑港—紐育貨物船航路、南米航路、川崎汽船の

上港—桑港航路、三井物産船舶部の沙市線などがある。揚子江流域の海運業ならびに航行權については長江筋のわが國の權益の項で別に説明することにする。

(二)紡績業 在上海の邦人紡績會社については別項において詳細に説明したから、それを参照

していただき、こゝではたゞ數字を列挙しておくに止める。

會社名	精紡機	織機	職工	綿布生産高
上海紡織(資本金一二百萬元(第一—第五廠))	三〇九、三三三	三、六三三	七、二六八	九、九三三萬
日華紡(同一二百萬圓第一—第八廠)	三五六、八九六	七、五七六	一〇、〇三六	三三、四〇〇
内外綿(同三三萬圓第一廠—第九廠)	二八〇、三三六	三、八〇〇	九、八七三	一、九、〇三八
東華紡(二四〇萬圓)	四三、一一〇	—	一、四三三	—
公大紗廠(同一五百萬圓)	九四、〇八〇	二、四三二	四、四三一	七五、三三〇
豐田紡(同一〇百萬圓)	一〇三、三〇八	一、三三八	四、三六〇	四八、三二六
裕豐紡(一〇百萬圓)	一三五、〇二〇	二、九九六	五、六二二	五五、九二五
同興紡(同一五百萬圓第一廠—第二廠)	九六、〇〇〇	一、四二二	二、六二〇	四三、五六〇
大康紗廠(一一百萬圓)	二二、六八〇	一、三六八	四、〇三六	四四、四三八
合計	一、三三二、四三三	一七、二八三	四九、八四三	三三二、七九五

(ホ)製造工業 紡績業、外の上海における邦人投資の製造業は多數に上つてゐる。今その主なるものを列挙すれば次のようなものがある。

(イ)化學工業(ガラス及同製品陶磁器、その他の窯業、石鹼、香料、藥品)(ロ)飲料品製造

業(ハ)鐵工、機械器具、金屬品製造業(ニ)雜貨業(帽子、紙器、ゴム製品、洋傘材料等)(ホ)皮革業(ヘ)印刷業(ト)製材業(チ)土木建築業。

以上の各種製造業工場數は百數十に上り、その従業員も約三千人に達してゐる。

(ハ)貿易業および一般商業 レーマーの算出によれば、上海における邦人の投資額は、商業用土地および建物、邦人の輸出入業者が所有してゐる貨物をも含めて一億四千九十九萬圓となつてゐる。しかし、これは少し過小に見積られてゐるように思はれる。在上海貿易業者として大は三井、三菱、住友等の支店を初め無數の邦人商社がある。次に少し古いが資料として上海在住邦人の業種別一覽表を掲げておかう。

周知のごとく、今回の日支交戦地帯である開北、共同租界殊に虹口地方には邦人の商社、工場が密集してゐる。その上支那側の抵抗ぶりは、第一次上海事變の比ではなく猛烈で、執拗である。したがつて邦人商社、工場の被害も亦甚大であるとみななければならぬのである。といつて戦火による損害の詳細は未だ分らない。しかし今までに判明してゐるものだけを計算しても六、七千萬圓に達してゐる見込みだ。すなはち工場を焼いた日華紡の八百萬圓を筆頭に、日清汽船そ

業種別	男	女	計
農業	1,000	1,000	2,000
水産	1,000	1,000	2,000
鑛業	1,000	1,000	2,000
窯業、土石加工	1,000	1,000	2,000
機械器具製造	1,000	1,000	2,000
織物工業	1,000	1,000	2,000
精巧工業	1,000	1,000	2,000
瓦、電氣、水道業	1,000	1,000	2,000
その他の工業的職業	1,000	1,000	2,000
計	1,000	1,000	2,000
商業的職業	1,000	1,000	2,000
金融、保險	1,000	1,000	2,000
接客業	1,000	1,000	2,000
計	1,000	1,000	2,000
交通	1,000	1,000	2,000
運輸に従事するもの	1,000	1,000	2,000
通信に従事するもの	1,000	1,000	2,000
公務、官吏、雇員	1,000	1,000	2,000
陸海軍現役軍人	1,000	1,000	2,000
法務に従事するもの	1,000	1,000	2,000
教育に従事するもの	1,000	1,000	2,000
宗教に従事するもの	1,000	1,000	2,000
医療に従事するもの	1,000	1,000	2,000
記者、著述家、記者、遊藝家	1,000	1,000	2,000
藝術家、自由業	1,000	1,000	2,000
其他の自由業	1,000	1,000	2,000
家事使用人	1,000	1,000	2,000
其他の有業者	1,000	1,000	2,000
収入による業者	1,000	1,000	2,000
其他無業者	1,000	1,000	2,000
計	1,000	1,000	2,000
（備考）本表は、外務省通商局編「在外邦人人口表」により作成			
和五年末現在			

他の大會社工場だけで約一千餘萬圓、その他事變以來の休業、個人商社の損害がある。先の第一次上海事變で被つた損害は約三、四千萬圓であつたと見積られた。そして

て、この損傷から立直るためにザット二ヶ年の日月が必要であつた。したがつて今回の事變でうけた傷痕が癒るためには、どうしても四、五年の歳月は必要であらうと、事情通ではみてゐるのである。

第三 長江沿岸に於けるわが商權

|| 推定二十數億圓の危機 ||

一、長江の經濟的意義

わが國は不擴大方針をとつて隱忍自重してきたにもかゝらず、支那側の暴戻なる挑戰のため、北支事變は遂に第二次上海事變へと發展したのは、去る八月十三日のことであつた。しかも事變が上海に擴大したとみるや、揚子江沿岸の邦人居留民達は、長年の間粒々辛苦やつと築き上げた商權を見棄てて、引揚げるのやむなきに至り、遂に旬日を出でずして完全に引揚げて仕舞つた、と新聞紙は報じてゐる。戦禍のためといへ、殆んど半生を賭け、致々營々として培つてき

第三 長江沿岸に於ける我が商權

た、それらの商權を見棄てて立ち去らねばならぬ邦人達の胸中は察するにあまりあるものがあらう。

さて揚子江または長江は古來單に江と呼ばれてきたものであつて、嚴密にいへば揚子江なる名稱は、江蘇省揚州の南、運河と長江との合流點附近を指す稱呼であるが、今日では一般に全流を揚子江と呼ぶようになつてゐる。周知のごとく水源は西藏の唐拉山脈の北麓に發する溪流で、西康省に至りて金沙江の名を得、雲南省の西北部より折れて東に向ひ、四川省の屏山縣に至つてゐる。次に屏山縣を出でて叙州、瀘州、重慶、萬縣等を過ぎ、四川省の東部より峽に入り、以て宜昌の附近に至るのである。屏山—宜昌間八九〇マイルを上流といつてゐる。さらに宜昌以下江西省の九江にいたる間約五〇〇マイル、九江以下江口に至る間四五〇マイル、全長は約三二〇〇マイルあつて、そのうち可航の部分は六三〇マイルにわたり、中部支那六省を貫流してゐる。世界第五位の大河であるが、航運の便なること、流域に物産の豊富なこと、人口の多いことなど經濟的な意味からいへば世界第一といつても差支へはあるまい。今、その流域における主なる都市を列擧してみれば重慶、萬縣、宜昌、沙市、漢陽、漢口、武昌、慶安、蕪湖、九江、浦口、南京、

鎮江、上海などがある。

二、長江に於ける海運業および航行權

日清戰爭に戰捷した結果、わが國は、揚子江流域の各所に居留地（重慶、杭州、漢口、蘇州、沙市には日本の專管租界がある）を得、更に内河航行權をうるにいたつた。この歴史的事實が、長江流域におけるわが商權數十億圓の前提をなしてをり、また土壤ともなつてゐるのである。

上海におけるわが國の權益については前項で詳述した。したがつて上海を基點乃至重要な寄港地とするわが汽船會社の沿岸航路および外洋航路については略記するに止める。支那海運界における邦船の活躍は遠く日清戰爭時代から盛んとなり、日露戰爭を経、歐洲大戰中がもつとも盛んであつた。しかるに滿洲事變、上海事變後排日運動が盛んとなつたため、支那海運界における邦船の地位も遞減して來た。しかして上海を中心とする沿岸航路、外洋航路の航業に従事する邦人の海運會社には日清汽船會社、大阪商船會社、大連汽船會社、郵船會社、三井洋行、昭和汽船會社、山下汽船會社などがある。（上海における權益の項を参照）

次に眼を沿岸、外洋航路から揚子江流域の航路、航行權に轉じてみよう。長江航路の航行に従事するものは大型汽船航路と小型汽船航路とにわけることが出来る。大型汽船航路は三千トン乃至六千トンの船舶が就航してゐる。さらに長江航路は幹線を上海—漢口線、漢口—宜昌線、宜昌、重慶線に大別することが出来る。また沅江、湘江等の支流にも航路が開かれてゐて、各國の船舶が競つて就航してゐる。

支那の内河航運において絶對的優勢を確保してゐるものは英國資本である。すなはち英國は、戦前および戦後を通じて、内河航運の積取貿易額の平均四〇%以上を占めてゐるのである。つぎに支那、日本、米國といふ順序になつてゐる。内河航運における邦船は、一九一三年には出入隻數一萬七千隻、千五百七十萬トン、對内積取貿易總額の一七%を占めてゐた。また一九二七年には排英貨のため、邦船の地位は一萬九千七十五隻、二千餘萬トン、その貿易額百分比は二五%に増大した。しかるに一九二八—二九年には排日貨が盛んとなつたため、隻數ならびにトン數は多少増加したが、貿易額百分比は却つて一八・四%に減退した。一九三〇年には二萬四千二百五十一隻、二千八百七十九萬七千トン、貿易額百分比は二四%に達した。しかしながら一九三二年か

らは滿洲・上海事件の悪影響で非常な不振に陥り、八千七百三十二隻、一千四十四萬三千トン、その貿易額百分比も一一・五%に激減してしまつた。(以上の數字は長江以外の内河航運も多少含んでゐる。)(東亞同文會編「最新支那年鑑」に據る。)もつて事變が、わが權益に及ぼす甚大な影響の一端を知ることが出来るよう。

(イ)上海—漢口線 本航路は水程六百マイルにおよんでゐる。夏季増水期には吃水二十七呎の大汽船、一萬トン級の大艦船も自由に航行できる。冬季の涸水期でもなほ十二呎の汽船が航行することが出来るのである。鎮江、南京、蕪湖、九江を寄港地としてゐる。この航路には左記の汽船會社の船舶が就航し、本航路積荷中の二五・四%を取扱つてゐる。

(1)日清汽船會社—鳳陽丸(三九七七トン)洛陽丸(四、五〇〇トン)南陽丸(三、三二〇トン)襄陽丸(三、三〇三トン)瑞陽丸(三、〇七八トン)大貞丸(二、四二二トン)岳陽丸(三、二九八トン)以上合計七隻二三、八八七トン。

(2)川崎汽船會社—一隻、四八九トン。

(ロ)漢口—宜昌線 本航路は水程約四百マイルである。西部湖北および四川の貿易が主たる仕

事だ。夏季増水期には吃水十四呎の汽船を溯航せしめることが出来るが、しかし使用汽船は普通千トン級吃水七尺前後のものである。各船ともに沙市ならびに岳州に寄港し、新堤に停船する。本航路に従事する本邦の汽船會社は日清汽船會社一社のみであつて、就航船舶は信陽丸、當陽丸の二隻である。しかし日清一社で一九三〇年には三八・八%、一九三一年には三一・八%の積荷を取扱つたが、滿洲上海事變の影響で一九三二年には三・九%に激減した。

(ハ)宜昌—重慶線 本航路の水程は約五百マイルであつて、途中にはゆる三峽の嶮がある。しかし一九〇五年川江輪船公司の蜀通號が航行して以來、大正元年ごろから本航路に就航するものが漸増してきた。現在では、日、英、米三國の汽船會社が就航して互に競争してゐる。本航路に就航してゐる邦船は、日清汽船會社の長陽丸、涪陵丸、宜陽丸、雲陽丸の四隻である。しかし一九三〇年には一三・四%の積荷を取扱つたが、滿洲事變後は四川に排日運動熾烈のため本航路は停止してゐる。

(ニ)漢口—湖南線 本航路は漢口を起點として沅江および湘江の二航路にわかれてゐる。沅江航路といふのは漢口—常德間約二百五十マイルの航路で、岳州を経て洞庭湖を横斷して沅江に入

るのである。湘江航路といふのは漢口—長沙—湘潭間水程二百三十マイルの航路を指すのである。現在では日清汽船會社の湘江丸、武陵丸、沅江丸、嘉陵丸が就航してゐる。

以上のごとく長江航路において活躍してゐる邦船は、殆んど全部が日清汽船會社のそれである。これまで日清汽船會社は、長江航運において英米資本と闘ひ、長江沿岸のわが權益の大動脈たるの役割を果してきたのである。日清汽船會社が代表してゐる。この航業權および通商は評價出来ないほど貴重であるが、滿洲事變、上海事變以來、排日・抗日の運動が一段と熾烈となつたため、長江航運におけるわが國の地位も衰退のやむきにいたつてゐる。またこのことは同時に、長江筋におけるわが國の權益の衰退をも意味するものといはなければならぬ。

三、長江筋の鑛業

長江筋の鑛業には、かの有名な湖北省の大冶鐵山および同製鐵所がある。周知のごとく大冶製鐵所は一日の鉄生産額九百トンで、諸般の設備は全部邦人技師の手で設計されたものであり、その作業もまた邦人技師によつて運行されてゐた。しかし先年萍鄉炭鑛が共產黨の手に歸し、殆

んど休止するのやむなきにいたつたので、燃料の供給不足から同製鐵所も殆んど休止状態に陥つて如何とも出来ない有様である。

また桃冲鐵山に對しても、わが國は約七百萬圓を投資し、その開發、その設備等すべて邦人の手によつてなされたものである。更に湖北省の象鼻山鐵礦、安徽省の太平鐵礦などにも若干の投資が行はれ、その産鐵はわが國へ輸入されてゐる。またわが國と漢冶萍公司との間には民國革命までに前後六回の借款が行はれた。その後漢冶萍公司を日支合辦の組織にする話が進められたが、英米の反對で成功しなかつた。そして今日に至つてゐるが、レーマーの推算によれば、漢冶萍公司に對するわが國の投資額は一九三〇年末現在で約四千萬圓に達してゐるのである。

湖南省のアンチモニーは未だ十分開發されてゐないが、わが國にとつては特別の重要性をもつ鑛産物である。將來、軍需産業にとつて決定的意義をもつアンチモニーの埋藏量において支那は世界第一である。したがつて最近英、米、獨が頻りとこれに着眼してきてゐる。しかも湖南省は支那産アンチモニーの九割見當を産出してゐる。しかして湖南省における主産地の埋藏量は三千六百萬トンと見積られ、新化縣錫鑛山附近である。附近には七十餘家の採掘業者と、二十餘家

の精鍊業者がある。しかし概ね土法により、機械を用ふるものは僅かに三家にすぎない。わが國は、これらの採掘業者に約百萬—二百萬圓見當の資金を投資して、その主要鑛區を押へ、開發の機會を待つてゐるのである。

次に南京附近の土地は、將來漢口にとつて代るべき樞要な地點であるばかりでなく、産業上乃至はわが對支發展上においても重要な地點であるといふ認識から、當局の勸誘と相待つて民間會社で江岸に百五十萬圓見當投資してゐる。

四、長江筋における製造工業、その他

上海附近の蘇州杭州等は古來養蠶業が盛んな土地で現在操業してゐるものが五千餘工場ある。このうちには邦人の經營してゐる絹織工場もあるのである。その他上海附近の棉花改良および耕作に對しても、わが國は百五十萬圓以上を投資してゐる。

江西省の南潯鐵道は、揚子江江岸の開港場九江から南昌に至る鐵道であるが、この鐵道は東亞興業會社が一千萬圓を貸付け、邦人の手で建設したものである。

このほか上海附近をはじめ、揚子江沿岸の各都市の電燈事業は、その大部分が邦人技師が設計、建設したもので、わが國は、これらに約四百萬圓ほど貸付けてゐる。江蘇、浙江、安徽、江西、湖北の五省で民營電力會社は二百八十社ある。このうち三十餘社にわが國は關係してゐるのである。また支那政府直轄の電話局中上海城内、蘇州、南京、漢口にあるもの、および吳淞の午線電話は、わが國の支那政府に對する一千萬圓借款の擔保となつてゐる。

揚子江筋漢口郊外にある支那政府直轄の造紙廠に對し百二十萬圓また同じく漢口郊外にある造船ドック會社に對し二百十五萬圓をわが國は投資してゐる。漢口には日華製油會社がある。日華製油會社の長江筋および、中部支那における活躍は目ざましく、英米資本を遙かに凌駕してゐる。

五、その他の諸商權

長江筋の諸都市には各銀行の支店がある。すなはち漢口には橫濱正金銀行、臺灣銀行、住友銀行の各銀行の支店、漢口銀行の本店がある。また三井、三菱、住友、大倉等の支店出張所、中日

實業公司、東亞興業會社の支店出張所も長江沿岸の重要都市に散在してゐる。また日清汽船の支店が隨所にある。通商業務および一般商業は、前記各財閥の支店出張所が中心となつて行はれてゐるわけであるが、そのほかにも長江沿岸の各都市には邦人商社が無數にある。これらの邦人商社について最近の資料は殆んど皆無といつてもよい有様であつて、今遽かにその詳細を明らかにする術がない。しかしこれら邦人商社の商權を評價すれば、おそらく二十億圓以上にのぼるのではなからうかと三井物産では推算してゐる。もつて長江筋において邦人が粒々辛苦築き上げた商權の如何に大きいかを察知することが出來よう。

新聞紙の報道によれば、去る八月九日突發した不祥事件即ち大山事件をキツカケに、十一日には遂に支那軍がわが方に發砲するにいたつたので、第二の上海事變が勃發した。そこで長江筋—重慶—宜昌、沙市、長沙、漢口、杭州などの邦人居留民は、その殆んど全部が引揚げたといはれてゐる。しかし消息通の觀測によると、引揚げてきた邦人の多くは官公吏、會社員その他比較的職場から離れ易い人々であつて、こゝ長江筋を墳墓として半生を賭け、致々營々として商權の維持、擴張を圖つてきた邦人の、中小商業は、おそらく自己の生命をその商權の運命に托すであら

うとみられてゐる。すでに南京政府は、漢口の居留邦人が引揚げたのを好機に日本租界回収を企圖してゐると傳へられてゐる有様である。したがつて、今後戦禍が擴大してゆくならば、長江筋における數十億のわが商權は果してどうなるのであらうか。

今回の日支事變で、長江筋におけるわが國の商權が喪くなつてしまふといふようなことはない。しかし甚大な影響を被ることは争はれまい。殊に半生を賭けて築き上げた邦人の個人商社（その商權二十億圓）の立直りはなかく困難で、事變が終熄したからとて短日月で回復しうるものではあるまい。

第四 危機に瀕せる上海日本人紡績

一、空爆の目標となる

北支の惨禍は中支の上海にまで飛火してしまつた。青島や天津に比較して、むしろ安全だと思はれてゐた上海が、支那空軍の爆撃によつて完全に混亂の底にたゞきおとされ、砲煙彈雨の街と

化してしまつたのである。かくして邦人の生命と財産は全く危機線上に晒されてしまつたのである。周知のように、上海には二萬六千人からの邦人が在住してをり、しかも彼等が致々營々として築きあげた商權や財産が包容されてゐるのだ。幸ひ人命に關してはわが軍の保護により大した損害も受けず上海を續々引揚げてゐるが、邦人によつて築き上げられた商權や財産は、砲煙彈雨のもとに晒しておかねばならないのだ。

ことに上海を中心として發展せるわが紡績業の打撃は、痛切なものといはねばならない。現在の上海には在支紡績の主力が集中され、精紡錘二百十六萬錘のうち百三十五萬七千錘（本年六月末）が上海にあり、その他青島、天津、濟南等に分散されてゐるが、かゝる上海における邦人紡績の發展は、決して生やさしい努力によつて築き上げられたものではない。今から二十六年前、即ち一九一一年初めて内外綿によつて邦人紡績が上海に建設されたのであるが、その間には支那特有の政治的不安の連續、排日貨運動の壓迫、悪性労働争議の不安、支那紡績との對立抗争等、あらゆる困難と闘ひ今日の發展を勝ち得たのである。かうした血と汗の努力によつて勝ち得た邦人紡績の發展が、上海事件により停止されまたは破壊され、その前途に暗澹たる陰影を宿したこ

とは、邦人紡績業にとつて最大の痛痕事といはねばならぬ。支那軍空爆の目標となつた在華紡績の被害状況につき同盟通信は次の如き報をもたらしした。

公大第一工場―午前中數回の空襲で支那人社宅の大部分破壊、死者兵一名、居留民二名、負傷十數名、午後の再爆撃で工場の一部に命中の模様なるも詳細不明。

上海紡第三工場―午前の空襲で工場の一部に命中、機械破損、被害輕微、死傷なし。

大康紡績―午前の空襲により三織機工場に命中、水道管破裂し、機械の一部は水浸しとなれるも被害輕微、死傷なし。

同興紡織―異狀なし。

東華紡―異狀なし。

東洋紡―附近に爆彈落下、窓ガラス破壊の程度。

豊田紡―支那側の襲撃せざる諒解の下に午前二時よりイギリス軍隊が我陸戦隊と入れ代つて警備につき被害なし。

以上の如く、紡績工場の破壊は我軍の防衛により比較的輕微に食ひ止め得たが、工場閉鎖商取

引の不能、治安維持の回復までの損害は實に老大なものといはねばならぬ。ことに支那人の購買力減退は、治安維持後においても在支紡績業にとつてその發展性を阻止される重大原因となるであらう。計畫されてゐた増鍾計畫が中止されることはいふまでもない。上海だけでも紡績業への資本投下額は一億數千萬圓といはれるが、これらの資本はみすゞ活動し得なくなつたのである。

二、上海邦人紡の現況

一九一一年、初めて上海に邦人紡績が建設されて以來二十六年の間に英人紡績、支那人紡績と競争しつゝ邦人紡績は急激な發展をとげたのである。一九三六年三月の調査によれば、全支精紡機鍾數五百十萬鍾のうち日本人紡績は二百十三萬鍾を占め、支那人紡績は二百七十七萬鍾、英人紡績は二十二萬三千鍾となつてゐる。英人紡績は問題外として日支の精紡鍾の比較をすれば、その數においては支那人紡績の方が多い。しかしこれは單に數量が多いだけであつて、實際に操業してゐる鍾數は日本人紡績よりはずつと少ない。この點に關して次のような報告がある。「支那人

紡績の弱點は、全盛期における配當があまりに多きに失し、しかも減價償却に對する準備振向けが不充分なることが、その事業をして昨年(昭和十年)の信用收縮、市場不振の下にあつて支持不能ならしめ、その結果大多數の工廠は一齊に、全部或ひは部分的に操業を停止することを餘儀なくせしめられたのである。十一年六月末の運轉中止の錘數は全體の約四割を占め、次いで新棉上市となつて多くの工場は極力復工に努めたが、年末にいたつてもなほ未運轉の紡績錘數は二割五分に達してゐた……」

以上のごとく、支那人紡績の操業率は全體として非常に悪いのである。上海における支那人紡績にしても、昭和十年ごろまでは操業停止をやつてゐたものが多い。たとへば恒豐紡績(五萬五千錘)申新紡績第二廠および第五廠(十萬錘)華振紡績(二萬錘)その他大生紡績は操業不能に陥つてゐたのである。かゝる不成績な支那人紡績の業績に反して、日本人紡績はいづれも優秀な成績をあげてをり、その製品供給力は支那人紡績のおよぶところではない。上海における紡績業の比較をみると、精紡錘において日本人紡績が百三十三萬錘、支那人紡績は百十一萬錘、英人紡績は二十二萬三千錘となつてをり、その設備においても内容においても、邦人紡績が第一位を占

めてゐるのである。邦人紡績は錘數が多いばかりでなく機械そのものも支那人紡績に較べて優秀である。このことは資本金の比較と錘數の比較によつて明瞭に知ることが出来る。即ち邦人紡績の資本金は約二億圓(本社をも含む)であるが、支那人紡績の資本金は約五千萬圓であつて、邦人紡績の四分の一に過ぎないのだ。しかも錘數は邦人紡の百三十三萬錘に對して百十一萬錘を占め、僅かに二十二萬錘少ないだけである。これをもつて見ても、支那紡績の機械設備が如何に劣悪なものであるかがわからう。さらに職工數をみると、機械設備が少ないに拘らず、邦人使用職工の四萬九千人に對して、支那人紡績は五萬四千人を使用してゐるのだ。これでは支那人紡績が邦人紡績に對抗出来るはずではない。この結果、支那人紡績は阜頭における發展を斷念し、奥地の主要棉産地へ大規模な工場を建設せんとする計畫を立てはじめたのだ。たとへば河南、山西、甘肅方面への進出である。さらに邦人紡績と競争することは技術上不可能と知つた支那人は、阜頭工場の維持のために華商紡績業救済請願運動を起し、中央政府に保護救済方を請願したのであつた。請願項目の重要なものを示してみよう。

(イ)政府より國家銀行に命じて現在停業せる紡績工場を助けて資金を融通すること。

	資本金	公積金	精紡機(錠)	捻糸機(錠)	織機(臺)	職工綿糸(單位包)	綿布(平方碼)
上海紡績	一、三〇〇萬元	一七〇萬元	三〇九、三三二	二七、七三〇	三、一六二	七、一六二	三五、七三〇
(第一廠—第五廠)							九四、九二二
日華紡績	一、〇〇〇萬元	一八三萬元	三五六、八九六	五六、四二六	七三六	一〇、〇二六	三五、〇〇〇
(第一廠—第八廠)(大阪本社)							二二、E〇〇
內外	三、三〇〇萬元	一、七五八萬元	二八〇、五三六	一一、八八〇	三六、一〇〇	九、八七三	四〇、三五七
(第一廠—第九廠)							一、四三四
東華紡績	二、四〇〇萬元	二五〇萬元	四三、一三〇	—	—	二九、八一九	—
同興紡績	一、五〇〇萬元	二五〇萬元	九八、〇〇〇	三〇、三四〇	一、四二二	二、六三〇	一六、五三〇
公大紗廠	一、五〇〇萬元	五五〇萬元	九四、〇八〇	三三、八八〇	二、四二二	四、五五五	四三、五六〇
(第一廠—第二廠)							七五、三三〇
大康紗廠	二、〇〇〇萬元	二、七三〇萬元	一一、六八〇	三四、〇〇〇	一、三六八	四、〇二六	三五、八五六
(大日本分設)							三四、四三八
豐田紡績廠	一、〇〇〇萬元	四九〇萬元	一〇二、五〇八	八、四〇〇	一、三三八	四、三六〇	三八、九九三
裕豐紡績	一、〇〇〇萬元	二五二萬元	一三五、〇八〇	二七、八〇八	二、九九五	五、八一二	三二、三五九
(東洋紡分設)							五五、九二五
上海日合	一、九六四萬元	七、四〇二萬元	一、三三一、四二二	三三〇、三四四	一七、二八三	四九、八四三	三三〇、一七九
本人紡績	一、〇〇〇萬元	四九〇萬元	—	—	—	—	五二、七九九
上海支那人紡績合計	四、九五〇萬元	一七〇萬元	—	—	—	—	—
上海英人紡績合計	三、〇〇〇萬元	一七三萬元	—	—	—	—	—
在支日本人紡績合計	一、五九〇萬元	三五八萬元	—	—	—	—	—
全支總計	—	—	—	—	—	—	—

(備考) 華商紗廠聯合會調査、一九三六年三月現在。

(ロ) 政府が限外の綿絲營業税を徴收することを嚴禁し、もつて國民の難儀をいたはること。

(ハ) 政府が速かに有勉なる方法を用ひて密輸を杜絶せしめること。

(ニ) 政府が棉花および綿絲市價の平衡をはかる方法を設け、棉高絲安の畸形的狀態や投機分子の紗布市場操縦を抑制せること。

以上によつても知られるように、支那人紡績の苦境は邦人紡績の隆盛と逆比例して進行したものである。前表の日支紡績業の地位を参照されたい。

三、日支紡績の優劣

日支經濟提携の運動が盛んだつたにも拘らず、かうした日支の全面的衝突を引きおこしたことは日支にとつて残念なことには相違ない。しかし紡績業に關する限り、到底日支間の溶和は期待し得ない原因があるのだ。即ち日本人紡績の優秀な技術と支那人紡績の劣等な技術が對立する限り、劣等の方が敗退するのは當然のことなのである。ではどうして同じ支那において、かうした相違が出来たか、これを調べてみよう。

支那人紡績においては、同じような經營をやつてゐても、日本人紡績業よりも生産費が高く、内地紡績業よりも割高なのだ。例へば二十一番手についてみると、在支日本人紡の生産費二十元四十セント、それに對して支那人紡績は二十八元についてをり、四割近くも高いのである。内地の生産費二十三圓五十錢と比較しても（銀弗一元＝一圓として）も支那人紡績の方が一割九分も高いのだ。かうした相違は、いふまでもなく支那人紡績業が近代的設備を有してゐないこと、さらに金融上、經營組織上に多大の缺點をもつてゐるからに外ならない。従つて同じ賃銀の安い支那の職工を使用するにしても、労働能率の低度化、それにとまつて單位當りの労働賃銀は邦人紡績より高くならざるを得ない。かくて邦人紡績業は支那への進出に非常に有利な状態にあるが、しかし支那への進出には、つねに政治的な不安やストライキがつきまといつてゐたのである。昨年には上海邦人紡績は一齊にストライキにおそはれ、多大の損害を受けたが、このストライキは一度や二度ではない。それはストライキの陰には常にコンミンターの指令による共產黨、これを利用策動する抗日人民戦線派が常に動いてゐるからだ。かうした有利な點と不利な點の錯雜せる支那において、邦人紡績が今日の地位を獲得したのは決して容易なことではなかつた。それ

こそ血と汗のかたまりなのだ。最近の支那における紡績業の動向をみると、新設擴張は主として北支即ち青島、天津方面になされてゐるが、これは、いふまでもなく政治不安を逃れようとする一つの表はれなのだ。

邦人紡績にとつて、上海は主力を集中してゐるところであり、しかも生産條件において、はるかに支那人紡績をぬき出でゐるのだから、少々ぐらゐな政治不安では、衰退する性質のものではない。しかし今度の事件のように工場閉鎖を止むなくされ、營業不能となれば、その打撃は相當大きい。ことに何日この事件が解決されるやも知れない今日にあつては、邦人紡績の前途がどうなるといふ豫想は立てられない。しかし工場が支那軍によつて破壊されず比較的安全に保護される限り、事件が解決されれば、やがては再び操業を初めるであらうことは當然考へられることである。上海邦人紡の前途は、一にかゝつて上海事件の擴大、不擴大によつて左右されるものといはねばならない。

第五 第二次上海事變とわが國の立場

一、事變による在上海邦人の打撃—特に中小業者の打撃

北支事變を、その社會的背景の點から觀察するならば歴史的必然とみななければならぬのであるが、さらに北支事變はまた上海事變に發展する必然性をも帯びてゐたのである。したがつて第二次上海事變に對する、わが國の立場は、北支事變に對する態度と全く同様なのであつて、蔣政權および抗日運動に痛撃を與へて北支の特殊地域化を確保することではなげねばならない。北支が完全な特殊地域化しない限り、南京政府の急所であり、かつわが國の權益の集中してゐる上海を中心に、南京政府に攻撃を集中することは到底中絶出來ないのである。したがつて純論理的乃至は軍事的にいへば、上海を中心に南京政府に膺懲の痛棒を食らはすことが早ければ、早いほど、北支事變は急速に解決するとさへいふことが出来るのである。したがつて上海を戦火の巷となすことはやむを得ないが、その反面上海在住邦人が多大の損害を蒙つてゐることをも見逃してはならないのである。

在上海の邦人紡績および大企業の損害については別項の調査を参照していただきたい。こゝで

筆者が指摘したいのは上海における邦人中小業者の被る打撃である。第一次上海事變の經驗からいつても、紡績業その他の大企業は、事變が落着すれば割合容易に回復することが出來た。しかし中小商工業者の回復は實に遅々たるものであるばかりではない。回復出來るのは上々の部であつて、大部分は再び立ち上ることさへ出來ない有様である。一口に中小商工業者といつても、その經濟的實勢力はなかく大きなものであつて、商人團體の實業有志會、製造業者團體の工業同志會、商工業の聯合團體である商工同志會、商工組合聯合會等に加入してゐる組合員數は九百二十名、その従業員は約一萬人、工場投資二千五百萬兩、一ヶ年の商取引高は一億五千萬兩といはれてゐる。第一次上海事變のときと同様に、今度の事變でも、これら中小商工業者の商取引が杜絶してゐることはもちろんのことであるが、さらに邦人の密集地である虹口、開北一帯が交戦地帯である關係上、邦人工場、店舗の損害も激甚であらうと思はれる。また日清汽船會社だけの損害でもすでに千數百萬圓以上に達するといはれてゐる。

しかし支那膺懲の征矢はすでに弦をはなれてしまつたのである。事變は進行し、戦局はますます擴大してゐるのである。しかも南京政府は反省するどころか、いよ／＼抗日戦備を固め挑戦

にこれ努めてゐるのである。したがつて東亞平和の確立といふ大念願のためには多少の犠牲はやむを得ないことといはねばなるまい。

二、事變解決の鍵は何か

日滿プロツクの完成は、政治的にも、軍事的にも、また経済的にもわが國にとつては至上命令である。この途を邁進する以外に、わが國が伸張、發展する方法はないといつても過言ではあるまい。しかも北支の特殊地域化を確保するか、否かと日滿プロツクの死命を扼してゐるとさへいへるのである。したがつて北支を特殊地域化することは、わが國にとつて絶対的なものであらう。

従來、わが國は塘沽協定、梅津―何應欽協定、土肥原―秦徳純協定といふがごとき外交的―平和的方法で、北支の特殊地域化を圖つてきたのであるが、かゝる協調的方法は、支那側の舉國的抗日運動および抗日的不法行爲によつて覆へされたばかりでなく、これらの協定を蹂躪して挑戦されてきた。そこでやむなく應戦に立ち上つたわけであるが、一度應戦に立ち上つた以上、それ

は決して消極的なものではあり得ない。支那側の戦意を挫き、北支を特殊地域化しうるまで攻撃を繼續しなければならぬのである。これが近代戦の論理である。即ちわが國側からいへば、日支事變は、北支を特殊地域化するための膺懲的應戦であり、上海事變は蔣政權を膺懲するためのもつとも「有効適切」な手段なのである。

上海においてわが國は好んで支那軍と交戦してゐるのではない。眞にやむを得ず交戦してゐるのである。一日、一刻も早く干戈を收めたいといふのが、わが國の眞意であり、かつ國民の輿論でもある。しかし現在のわが國としては蔣政權が反省し、北支の特殊地域化について曙光が認められなければ陣は斷じて退くことは出来ないのである。蔣政權が反省しなければ、或ひは事態を蔣政權の打倒にまで進めなければならぬかも知れないのである。しかし今回の上海事變は、あらゆる意味において第一次上海事變とは比較にならぬほど大規模で、かつ深刻である。殊に、支那側の抵抗ぶりは、第一次上海事變の比ではなく猛烈、執拗である。そこで、わが國の攻撃も勢ひ全面的とならざるを得ない。南京、杭州は勿論のこと奥深く九江、漢口、さらに南支那方面の厦門、廣東などの各航空根據地を空爆して、支那側の戦意を威伏せしめる必要も起つてきたわけ

であり、事變は單に上海だけではなく中部支那は勿論のこと、南部支那へも擴大して、文字通り日支の全面的衝突になつてしまつたのである。

すでに上海事變が勃發して二ヶ月が経過してゐる。支那側は、皇軍に到る處で叩きつけられてゐる。しかるに支那側の戰意はなほ旺んなのである。とすると日支事變は、或る程度の長期戦になるものと思はねばならないのである。しかし日支事變を長期化することは、わが國にとつて好ましいことではない。といつて、事變の長期化を惧れてゐては所期の目的は達せられない。事變の長期化も亦已むを得ないといふのが、わが國の今日の立場であらう。最後に附言しておきたいことは、この立場についても批評の餘地はあるが、しかし實際問題としては、も早やこれ以外の立場はないといふこと、これである。

第五編 東亞ブロックの擴大

第一 日滿ブロックの缺陷

一、日滿ブロックの性格

昭和七年九月、滿洲國が成立して以來いまや滿五年、すでに日滿不可分の原則は、日滿議定書によりて確認され、さらに經濟建設綱要の發表によつて日滿統制經濟乃至經濟ブロックの礎石が打込まれた。而して今や五ヶ年計畫並に滿洲産業統制法の實施によつて、日滿ブロック經濟の現實的活動期に入つたかの觀がある。しかし、いま北支事變から支那事變に擴大された情勢をみると、このブロック經濟の實質的効績について新たな再檢討の必要が生ずるのではあるまいか。即ち日滿兩國はブロックの結成によつて、果してあらゆる方面に亘つて不可分、相互援助の實績をあげ得たるや否や。換言すれば、滿洲國はわが國の存立・強化に、積極的貢獻をなし得たるや否や。これら諸點の再檢討を必要とするであらう。

滿蒙の經營が、日本の經濟政策の立場からみて、商品および資本の輸出地として、且又移民地

ま

として、いづれも重要性をもつものであるが、しかし卒直にいつて特に關心をもたれたものは、大陸資源—軍需資源の開発問題にあつたといふことだ。事實、滿洲國成立以來、今日に至るまでに、滿洲經濟の建設工作中、最大の注意と精力とが注がれてゐたのはこの狹義軍需資源の開発なのである。この點こそ日滿プロックの決定的な性格であると共に、やがてはかへつてこれがため幾多の矛盾隨着を惹起するに至る、根本的な缺陷でもある。以下、簡単に説明を加へてゆかう。

二、日本軍需資源の要求

まづ本論に入る前に、日本戦時體制下に要求せられる資源需給のスケッチをしておきたい。差し當つて戦時體制には不可缺の主要資源を列挙してみよう。(次表参照)

次頁表で明かな如く、わが國の特徵的性格は、軍事的活動力の稀有の旺盛さに對比して「武装資源」自給性の極めて劣弱なることである。重要原料にあつてまづ自給の完全に近いものは石炭および苛性ソーダぐらゐなものである。戦争工業のトップたる鐵は、鋼材類の自給確保に反して原料たる鐵鑛石は需要の七割五分を海外に仰がねばならぬ。動力問題の根元をなす石油の自給率

重要原料の需給状態

原料	需要高	生産高	輸入高	自給率(%)
鐵鑛石(千ト)	五、〇〇〇	一、二〇〇	三、七八〇	二四・〇
鐵(同)	三、二八〇	二、二〇〇	一、〇八〇	六三・〇
屑鐵(同)	三、〇〇〇	一、三〇〇	一、七〇七	五〇・三
石炭(同)	四、八七五	四、一五〇	四、一八八	九二・五
油(千立)	四、六五八	四一	四、二四六	九・〇
銅(トン)	二二〇、六八一	七九、七七九	五三、三三〇	六六・一
鉛(同)	一〇三、七三九	八、二三四	九七、八二二	七・九
亜鉛(同)	一〇一、〇九四	五九、三三〇	六一、七七四	三六・九
錫(同)	六、五三八	一、九〇四	四、六三四	二九・二
ニッケル(同)	三、五〇〇	—	三、五〇〇	〇・〇
アルミニウム(同)	一四、九四〇	四、七〇〇	一〇、二四〇	三一・四
苛性ソーダ(同)	二六〇、〇〇〇	二六三、三三七	一〇、〇〇〇	九四・〇
パール(千ト)	一、二七七	八二一	三三六	七一・三

(備考) 需要高とは輸出額を差引いたもの、自給率とは需要高に對する國內生産高の割合を示す。主として昭和十一年度についての推算による。

第一 日滿プロックの缺陷

わづか九%は心細い限りだし、ニッケルの自給皆無は、鉛の自給七・九%と共に緊急對策の叫ばれるゆゑである。かく「武装資源」の半身不隨は、戦時體制強化へのコースを辿る今日、尨大なる輸入の増大となつて表面化せざるを得なくなつてゐる。

しかも今や日支の全面的衝突起り、軍需品の必要は無制限に増大せんとしつゝある。かくて當然の歸結として、わが國は滿

洲國に何はさておき「武装資源」の大量供給者としての役割を強請するのである。

三、第一生命線の費用

既に周知の様に、今日あるを豫見せるわが國は、滿洲國に莫大なる資金を投じて軍需資源の開発を行つてゐた。例へば滿洲國成立早々に發表された經濟建設綱要のなかには、經濟統制の方策として次の如き原則が折り込まれてあつた。(一)國防的もしくは公共、公益的性質を有する重要事業は公營または特殊會社をして經營せしむるを原則とする。(二)右以外の産業、資源等各般の經濟事項は民間の自由經營に委す。但し特に國民の福利を重んじ、その生計を維持するためには、生産・消費の兩方面にわたりて必要なる調節を行ふ。かゝる根本原則を背景にして、滿洲事變以來昨年までに實に十億圓以上が對滿投資として投下されたのであつた。(詳細は次表参照)

しかしもちろんこれ等の投下資本は全部が短期間に芽を吹くといつたようなものではない。全資金二十二億圓のうち滿鐵、滿洲國の鐵道敷設や港灣設計や都市建設に振向けられたものなどは、十億圓の滿洲事變費と共に目先の採算を度外視した資金である。だがもちろん全部が全部

事變後對滿投資一覽 (單位千圓)

項目	昭和七年	同八年	同九年	同十年	同十一年	合計
滿鐵株金持込	23,000	6,000	36,000	36,000	36,000	194,000
滿鐵社債純増額	20,000	39,000	130,000	135,000	135,000	489,000
滿鐵借入金	—	—	—	75,000	—	—
滿鐵關係會社	—	—	—	—	—	—
A 社債及借入	—	1,700	30,000	37,000	26,750	95,450
B 株式拂込	—	—	—	1,875	14,690	16,565
新設會社株拂込	—	—	—	—	960	960
(内地民間分)	—	—	—	—	—	—
滿洲國建國公債	10,000	30,000	—	—	—	40,000
滿洲國借入金	—	—	—	60,000	—	60,000
滿洲國特別金	—	—	—	15,000	—	15,000
滿洲國債	—	—	—	—	—	—
市業公債	—	—	10,000	—	—	10,000
合計	97,133	160,950	277,627	366,210	288,000	1,290,660

(備考) 昭和十年度迄は對滿事務局調査、昭和十一年度の合計は滿鐵借入金返済額七千五百萬圓を控除。

滿洲事件費一覽 (單位千圓)

昭和六年	同七年	同八年	同九年	同十年	同十一年	合計
33,559	27,440	196,603	128,149	181,123	299,651	1,067,526

(備考) 昭和九年度まで決算、同十、十一年度は豫算の數字。

第一 日滿プロツクの缺陷

採算無視の企業

といふわけではない。純然たる採算的企業の域に這入つたものもかなりあるが、しかし未だこれら企業の成績が全面的に昂進してゐる譯ではない。例へば東裕證券調査による八十六社の

成績をみるに左の如くである。

滿洲における事業會社の成績比較
(單位百萬圓)

	社數	同上割 合(%)	資本金	同上割 合(%)
A 類	三三	三六・四	三九四・六	六六・六
B 類	四〇	四六・五	一七三・八	二九・三
C 類	三	三・五	四・五	〇・八
D 類	二〇	二二・六	一九・九	三・三
合計	八六	一〇〇・〇	五九二・八	一〇〇・〇

(備考) A 利益金をあげたもの。B 利益金をあげたもの。C 損失計上したもの。D 決算未発表および不明のもの。

へ流出する時代だけ過渡的に繁榮して、將來回収期に入つた時、肝心の御用に立たないようになる懸念はないか等々。以上要するに、企業活動からみるかぎり滿洲はまだ開發建設の時代に一步をふみ入れたに過ぎず、回収の時期にたचितつてゐないと結論しても過誤ないであらう。

建國以來四年まだ未着手企業が總社數のうち五割近くあることは注目ししよう。なほ利益金をあげ得てゐるのは比較的資本金の豊富な巨大企業たることも見逃がし得ない點であらう。また利益金を擧げてゐる企業でもなほ將來には幾多の障礙あるは否まれない。例へば(一)内地の同種産業と競争状態になつてゐるものはないか(二)原料供給事業などの場合、プロツク主義の美名にかくれていたづらに内地の取引相手方に重壓を加へてゐるようなことはないか(三)内地資本が滿洲

今や日滿プロツクは、北支をもその傘下に入れて、日滿支プロツクに擴大された。故に北支の經濟開發工作と關聯して、日滿プロツクの缺陷をどう打開してゆくか、蓋し今後の重大問題たるを失はぬであらう。

四、原料資源は未だ開發の初期

次に、原料供給者としての滿洲をみよう。元來、滿洲國は豊富な工業原料の供給者として喧傳されてゐた。例へば石炭の埋藏量は四十八億トンと推定され、そのほか鐵礦は十二億餘トン、銅鑛は三萬七千トン、鉛鑛は五萬一千トン、硫化鐵鑛は四十九萬七千トン、油母頁岩は四十四億トン等々、右のほかマグネサイト、アルミナ含有多き礬土頁岩、良質の耐火粘土、ドロームイト、矽石、鹽等を産する。更に食料農産物としては大豆、高粱、粟、玉蜀黍、小豆、綠豆、蕎麥、落花生等。しからばこれら豊富な資源をわが國はいかに利用してゐるであらうか。問題は埋藏資源より現實的利用價值如何である。まづ貿易からみて日本は日滿プロツクにおいていかなる地歩を占めてゐるかをみよう。

第一 日滿プロツクの缺陷

第五編 東亞プロツクの擴大

滿洲國輸出貿易に於ける各國の地位 (單位千國幣圓)

地位	價額	割引(%)
日本	三三、五五六	三九・四
朝鮮	四八、四四三	八・〇
中華民國	二八、五二六	二・三
蘇聯	一、五八五	〇・三
香港	八、七七七	一・四
英領印度	一、六九一	〇・三
蘭領印度	一、四七七	〇・二
英領西利	二七、三三〇	四・六
佛蘭西	四、八三七	〇・八
獨逸	三〇、二七七	八・五
白耳義	九、五五	〇・二
和蘭	七、〇七一	一・二
伊太利	三、八二二	〇・一
北米合衆國	一六、三三三	二・七
其他	六七、三七一	一一・二
合計	六〇二、七五八	一〇〇・〇

(備考) 昭和十一年度

上表の如く日本は滿洲國と不可分の關係あるにも拘らず、總輸出中僅か四割を占むるにすぎない。朝鮮を入れても五割に充たぬ。次に日滿プロツク間貿易の商品別内容をみよう。當面の必要上、主として軍需資材關係品のみをみれば左の如くである。

滿洲國貿易に於ける對日重要輸出品

品名	昭和十一年		昭和十年	
	輸出總額	對日輸出	輸出總額	對日輸出
石炭(千噸)	三、七三七	二、七六六	四、一八三	二、九八一
鐵(千擔)	三、一〇四	九三	三三	五三
マグネサイト(同)	一、八三三	一、四三〇	七、二五三	六、五七三
滑石及滑石粉(同)	一、三三七	一、一六六	一、二六四	一、二七三
硫安(同)	二、九三七	二、〇六七	一、三三七	一、〇三一
鹽(同)	六、七四五	三、九六六	四、六一〇	四、一七九

滿洲國の輸出總額中に占める日鮮の地位は約五〇％に過ぎないのであるが、主要軍需品にかぎつてみると、日本は殆んど九九％の獨占權を有してゐることが判然としよう。しかしながら、このことは何も日本に對する滿洲國の依存關係が強いことを示すものではない。否むしろ供給される軍需資材の量をみると、日本軍需工業の旺盛な活動力に對してはいかに弱々しいものなるかと了解されるであらう。日本戰時體制が要求する軍需資源は到底日滿プロツクのみでは満足し得ないのである。

五、日貨輸出市場としての滿洲

次に日貨の消費市場としての滿洲國をみよう。この方面は原料供給者としての反面よりモット悲觀的である。なぜならば、日本の對滿輸出は軍需資源開發乃至軍需工業のため建設原材料を中心としてをり、従つて固定的、土着的であるからである。一般消費品の市場としては頗ぶる期待が薄いのだ。まづ順序として滿洲國の輸入貿易における日滿プロツクの地位をみよう。

滿洲國貿易に對する日本の地位が、輸出において四〇％弱を占むるに反し、輸入においては七

はない。滿洲建設が一段落して建設財の輸出が杜絶し、同時に資本の滿洲移動が下り坂となれば、日貨市場としての前途は益々暗澹たるものであらう。

なほ次に重要な點は、右の如き事情が続くかぎりわが國際貸借は益々悲觀視されるといふことだ。即ちわが國の對滿貿易が驚異的に増え、日滿プロツクの成長を目のあたりにみせてゐるかの觀があるが、ひとたびこれを國際貸借といふ觀點からみれば滿洲國への出超は、何らの貢獻を意味するものではないのである。これを實際の數字に就てみよう。まづ昨十一年度の滿洲國の對日本全土貿易を除外した對外貿易をみるに、總額一億五千九百餘萬圓となつてゐる。次に同じく昨十一年度におけるわが國の貿易をみるに、輸出は二十七億九千七百萬圓、うち滿洲國への輸出は四億九千九百萬圓であつた。また輸入は二十九億二千八百萬圓、うち滿洲國からの輸入は二億三千九百萬圓である。したがつて對滿貿易を除外した昨年度の貿易は輸出が二十二億九千八百萬圓、輸入が二十六億二千九百萬圓、入超は三億九千一百萬圓となる。しかるに前述の如く滿洲國の方が一億五千九百萬圓の出超になつてゐるから、日滿一體で計算した貿易尻は二億三千二百萬圓の入超となる勘定であらう。すなはち日滿一體で昨年度の貿易尻を勘定すれば、入超が一億二

千萬圓増加するのであつて、わが國際貸借は益々惡化して行くのである。日本全土貿易は既に入超六億圓を超え、更に戰時體制の編成期に當つて益々増大する必然性あるとき、日滿貿易の消長は重大なる關心事たるを失はないのである。

六、東亞プロツク擴大への衝動

日滿プロツクの強化は、更に大陸政策資金および内地産業資金の需給關係と公債消化との關係において種々なる矛盾を生む。前にも述べた通り、日本戰時體制に對する滿洲國の寄與は現實的には甚だ稀薄である。しかるに今や事態は遷延を許さず、滿洲の軍需資源は早急に大量的開發を計らねばならぬ。かくて第一次および第二次五ヶ年計畫の實施が要望せられるわけであり、別項の如き計畫案が出てきたのである。ところで問題は、これに要する多額の資金をいかにして調達するかであらう。

周知の様に内地における産業界は尨大なる偏軍財政に刺戟されて新規資金の需要は極めて旺盛であり、金融市場はかなり繁忙を呈してゐる。かゝる状態にあつて、莫大な額にのぼる滿洲の開

發は資金を調達するは決して容易でない。幸ひにして滿洲關係の資金ならびに内地産業資金の新たる需要を支障なく賄ひ得たとしても、赤字公債の消化に振り向けらるべき資金はどうなるであらうか。滿洲の開發資金はもつばら滿鐵社債を通じて内地市場から吸収されるのであるが、もし滿鐵社債が今後豫想される如く著しく増加するとなると、それは赤字公債の消化を壓迫する作用をなすに至るであらう。そうかといつて赤字公債の消化にのみ重點を置いて滿鐵債の起債を牽制するならば大陸政策は停滯するを免れない。こゝに戰時體制下における公債消化と大陸政策資金調達との間における矛盾が伏在してゐるのである。然し現實はかゝる矛盾を乗り越えて進む。否この矛盾を日滿プロツクによつて解決せんとし結果はかへつて矛盾を再激化せしめたと同じ方法で、今や日滿支プロツクの結成によつて日滿プロツクの缺陷を補はんとする方向に進みつゝある。かくて北支事變は日支事變へと擴大されていつた。

第二 北支資源の經濟的價值

一、擴大東亞プロツクの經濟的價值

日滿プロツクがつくりあげられたのと丁度同じコースを辿つて、今や日滿北支プロツクが生まれ出でようとしてゐる。日本資本主義はこれによつて過剰商品のはけ口を、資本の超高利潤の追求地を、しかしてまた日滿プロツクではまだ足りぬ戰時資源の確保を目指してゐるのである。しかしかゝる意圖の實現は、日滿北支の單なる地域的擴大の容易さに比して、極めて困難なるを免れない。卒直に云へば日滿北支プロツクの地域的擴大と、これが經濟的利用價值とは一應はなしで考へてみて差支へなきものである。

	九年	十年	十一年
日本	三〇〇	三三〇	三三〇
米國	二七〇	二七〇	二六〇
英國	二〇〇	九〇	九〇
獨逸	八〇	一一〇	一一〇
其他	三三〇	三三〇	一九〇

まづ第一に從來北支は、貿易を通じて日本資本主義にかなる貢獻をなしてゐたかをみよう。いま全支貿易總額を一〇〇とすると、(昭和十年)北支六港の輸出は二七・七〇、輸入は一六・二四合計額では二〇・六四である。北支六港中天津が最高を占め、全支貿易總額中一一・七五を占むるが、

天津貿易額の對列國別割合を示せば前頁表の如くである。

右の如く天津港の對外貿易は對日本が依然首位を占め、總額の約三分の一に相當するが、このほか約一億元以上にのぼる日本品密輸入を加算すれば、日本の地位は更に壓倒的とならう。次に日本の對支貿易を地域別にみよう。

日本對支輸出内譯

輸出	輸入	差引(△入超)
北支	六〇、一三一	六九、六二〇 △
中支	九六、〇一〇	七三、七三三 △
南支	三、五五九	二二、四六七 △
合計	一五九、六九〇	一四八、八一七 △

(備考) 昭和十一年度、單位千圓、再輸出入品價を含む。

けでは約一千萬圓の入超(密輸を考慮外において)となつてゐる。しからば北支よりいかなるものを日本が輸入して

支那全體

としてみる
ときは約五百萬圓の出超である
が、北支だ

北支よりの主要輸入品

	十一年	十年	九年
大豆以外豆類	一、六四九	一、八四七	一、六三八
種子及粉類	一、〇三七	五、四三五	四、七七一
牛 肉	六、一九八	四、〇三六	五、〇〇九
鹽	三、〇八四	二、四三三	二、三六五
飲食物煙草	一、六〇四	一、九二二	九〇二
皮 類	三、三九七	一、一〇三	一、二四一
實綿及線綿	一九、二八七	一三、〇九〇	二一、〇八九
苧 麻 類	一、三三九	六六三	三七七
羊毛其他	三、一五五	一、〇五八	一、二七六
屑及故纖維	一、七三一	一、四三六	八九三
石 炭	一〇、六五五	六、九〇六	六、六〇〇
鐵 料	三、四二二	三、一三三	三、九九九
肥 料	一、七三八	一、二二一	一、三三四
其他共合計	六九、六二七	四九、二八九	四六、七三〇

(備考) 單位千圓、合計中には再輸入品價を含む。

對北支主要輸出品

	十一年	十年	九年
水 産 物	一、四三四	九六二	一、三三五
油 脂 類	一、〇五一	一、三七六	六四九
藥品爆發藥	三、六三三	二、六九七	二、四四八
顔料及塗料	一、三三三	一、四八九	一、六三三
綿 織 物	一、三二一	六、七七八	七、四一五
布帛及同製品	二、三二二	四、〇三三	二、五〇七
紙 類	三、〇八九	四、〇四四	三、七二二
鐵 製 品	六、九六三	四、三二八	三、五九七
鐵 製 品	一、三二九	一、〇五〇	一、一三〇
ゴムタイヤ	一、〇五〇	九九六	一、二一〇
機械及同部分品	八、九八四	六、四五四	四、一〇六
木 材	一、八二五	二、一七五	一、九七七
雜 品	三、二二三	二、四九二	一、九二三
其他共合計	六〇、一三二	六六、一八三	五五、〇九四

(備考) 單位千圓、合計中に再輸出品價を含む。

第二 北支資源の經濟的價値

ゐるかをみよう。(前頁下段表)

右の如く、首位は實綿及線綿が占めてゐるが、しかしこれは内地の紡績用には不適のものである。僅かに中入綿、脱脂綿、綿毛交織物、火藥製造原料等として需要されるにすぎぬ。次に石炭も一ヶ年の輸入僅か八十七萬トン弱で四千萬トン以上に達する内地需要に對しては九牛の一毛にすぎない。右のほかみるべきものは、食糧か衣料關係のものばかりで、日本が要求する戰時資源は少ないのである。即ち昭和十一年度に就いてみるに、鐵鑛は僅か一二〇、五六五百斤、錫は七〇百斤、其の他の鑛金屬は合計してもタツタ八十萬圓弱である。

次に日貨の消費市場としての北支をみよう。

右表は年額百萬圓以上のものをとつたのであるが、その數はタツタ十三品しかない。全體としてみると近年一進一退であり振はない。それもそのはずだ。周知の通り河北の地は農業地で農民は全省民の九割弱を占める。ところがこの地方の土地は大部分不耕地主によつて占められてをり、現在では全耕地の六割がそれだ。家族所有地、共同體所有地と稱する地域に細々と自作經營をやつてゐるものもあるが、實際は土地が借金の擔保となつてゐるので、窮迫の度においては小作農奴と變らない。加ふるに河北農民の平均耕地面積は大部分三十畝以下で、これが全體の六割半を占めてゐる。恐ろしい小農制といはねばならぬ。かうした機構的缺陷のほか、中央政府や地方軍閥による永年の搾取あり、加ふるに洪水や凶作が相次いで繼起するのだ。流離の河北農民が滿洲國へ移住する事實に徴しても、この土地の生活振は想像にあまりあらう。こんな地方が日本商品の市場として、どれだけの發展力をもつか疑問だ。わが國がこの地方に新しい資本を投じ、資源を開發せば例によつて經濟建設の初期こそ建設財を中心に相當の輸出があるかも知れない。而して建設が一段落ついた後に、輸出が全面的に激減するであらうことは滿洲國の場合と同様である。

しかし何はともあれ、わが國の當面する問題は、戰時體制下における北支資源の經濟的價值如何であらう。この問題は便宜上、主要資源別に分けて研究してゆくことにする。

二、北支重要資源の利用價值

(イ)棉花 周知のように、紡績業はわが國産業の中樞であり、且つ輸出貿易の太宗で、國際貸借上重大なる役割を演じてゐる。しかしその反面、原料たる棉花は全く輸入品で、昨十一年度の輸入總額は九億五千萬圓に達し、總輸入貿易の實に三〇%を占めるに至つた。かくて原料棉花の獲得は單に紡績業のみにかぎらず、日本戰時體制にとつても重大關心事たるを失はないのである。滿洲の棉作に早くより注目を拂ひ、北支の棉花に多大の期待をつなぐのも、全く當然なことであつた。

しかしまづ第一に、棉花の問題は、日滿プロツクの内だけでは解決できないことが明かにされた。質の不良と量の不足が共に早急には解決できないからである。元來棉花の問題に就ては滿洲國でも早くから頭を悩まし、滿洲棉花協會あるひは日滿棉花協會等が組織され、鮮滿の棉花改良

増殖や棉作奨励の方法として(一)優良品種の育成ならびに普及(二)栽培法の改善(三)指導員の養成(四)棉種子の貸與配布(五)棉花耕作組合の設置および指導(六)生産品販賣の改善と統制等種々なる積極的手段が採られたのであつた。しかし質の改善は容易なことではなく、例へば東亞産業協會調査による各種棉花の品質調べによると、わが滿洲棉花

品名	纖維の長さ	細さ	色澤
遼陽新棉	% ₇₁	稍軟細	一等
遼陽古棉	% ₇₁	稍粗大	四等
義縣古棉	% ₇₁	稍粗大	三等
ミツドリリング	% ₇₁	軟細	二等
ストリクト・ロー・ミツドリリング	% ₇₁	〃	六等
ロー・ミツドリリング	% ₇₁	〃	七等
印棉アメシ	% ₇₁	稍軟細	五等
印棉アメシ	% ₇₁	〃	五等

は上表の如き事情にある。上の結果からみて紡績原料といふ點から各品の差等を附ければ(1)ミツドリリング(2)遼陽新棉(3)ストリクト・ロー・ミツドリリング(4)ロー・ミツドリリング(5)アメシン上物、遼陽古棉、義縣古棉の順序とならう。要するに滿洲棉は、今後相當期間をかけて改良して、やつと印棉の代用品になる程度のものである。滿洲棉に期待を向けぬ第二の點は供給力微弱なることだ。現在滿洲手繰棉の收穫高はわが國一ヶ年の消費量の四十分の一にも達しない状態である。

またよし今後棉花増産十ヶ年計畫によつて、作附面積が六倍になり、收量實棉四億五千萬斤(繰棉一億五千萬斤)が實現された所で、漸く滿洲國の自給自足ができる程度で、わが紡績業に寄與するところなどはほとんどない有様である。結局、棉花國策實現のためには、北支の棉花増産が唯一の希望となるわけである。そこで北支棉業の將來性如何の問題であるが、これは前編北支資源論中で觸れておいたから、こゝに再言するのを省略する。

(ロ)鐵 日鐵の推算によれば、昭和十六年における鋼材の生産高は約五百萬トン、銑鐵の生産高は五百五十萬トンとなつてゐる。しかしこれは日支事變が起る前の推算であるから、昭和十六年における實際の需要額は、これより更に大きな數字になるであらう。だがとにかく、銑鐵の生産高五百五十萬トンとすれば、これに要する原料鐵石は一千數百萬トンに達する計算となる。これに對して原料鐵石の供給は、今日どうなつてゐるであらうか。いま昨年度の需給状態をみるに、鐵石の需要高五百萬トンに對して國內生産高は僅かに百二十萬トン、残りの三百七十八萬トンは海外からの輸入にまつてゐる。即ち鐵は戰爭工業中でも中樞的なものにも拘はらず、その原料の自給率はタツタ二四%にすぎないことを告げてゐたのだ。現在ですでにかくの如し、増

産相次ぐ今後に對してはいかなる需給關係が豫想されるであらうか。いま最も樂觀的に推算するに鐵鑛石の需要一千數百萬トンに對し内地生産高はせい／＼百五十萬トン、貧鑛處理によつても二百萬トン程度であらう。朝鮮茂山の出鑛百萬トンと甘くみても内地の供給力は漸く二百五十萬トンにすぎない。一方滿洲國の増産計畫が進行するとみて、昭和十六年度の出鑛量六百十六萬トンとみよう。尤も滿洲國でも自給上多量の鐵鑛石を要するから、わが國へは三百萬トン程度しか供給餘力がない。してみれば一千萬トンの需要に對して、四百五十萬トン前後の鐵鑛石はどうしても海外に求めなくてはならないだらう。かくて日本戰時體制は、北支へ中南支へと觸手が動き、日滿支プロツクの結成によつて鐵鑛資源の確保を完行したのである。

事實、埋藏量からみるかぎり、滿支プロツクの結成は極東における鐵鑛資源の獨占といつても大過ない。滿支の鐵鑛埋藏量は十億二十萬トンと推定されてゐるが、そのうち滿洲國が七割を占め、残り三割のうち北支はその六割を占めてゐる。従つて北支の鐵鑛資源は滿洲國には遠くおよばないが、同國を除けば全支中最も豊富な埋藏量を有してゐるわけである。北支滿洲國を合すれば、支那の鐵鑛資源の九割を占めることになるわけだ。しかし他の個所で述べてある通り、北支

の資源は徒らにねむれる寶庫であつて、實際に稼働してゐるのは曉天の星の如く少ない。しかも注目すべきは、現在開發されてゐるものは殆んど全部が中支の安徽、湖北兩省の資源にかぎられ、北支ではたゞ山東の金嶺鎮と山西の陽泉鐵鑛ぐらゐるものであるといふことだ。次に支那の主要鐵山を擧げてみよう。

- ▽大冶(湖北) 湖北官鑛、採掘中で日本へ年約四十萬トン供給
- ▽靈鄉(湖北) 未採掘
- ▽西山及雷山(湖北) 弓長嶺公司の經營であるが採掘中止
- ▽象鼻山(湖北) 官商合辦、日本へ年約四、五萬トン輸出
- ▽繁昌(安徽) 中國商辦、採掘中止、日本へ供給したことあり
- ▽當塗(安徽) 福利民等公司經營、採掘中止、日本へ供給したことあり
- ▽銅官山(安徽) 涇銅公司、採掘中止
- ▽鳳凰山(江蘇) 未採掘
- ▽陽泉(山西) 保晋公司

▽金嶺鎮（山東）魯大公司、中日合辦、中止

▽灤縣（河北）永平公司（中國商辦）未開鑛

▽宣化龍關（察哈爾）龍煙公司、採掘停止

右の如く、北支には多くの埋藏量あるにも拘はらず一向開發されてゐない。灤縣は未開鑛であるし龍煙公司も専用鐵道、煉鐵工場等の設備は成つてゐるが未だ採鑛に至つてゐない。又金嶺鎮の鐵鑛は、獨逸の手から日支合辦になつてから停止してゐる有様だ。なほ支那における鐵鑛の生産額は、近年百四、五十萬トンから百六十萬トンに達し、そのうち北支は一四・五%の二十萬トン前後を占めてゐる。

また全支の鉄鑛生産額は十三、四萬トンであつて、その半は北支の生産にかゝるものである。

〔北支の天然資源〕による）以上要するに、鐵鑛資源として北支は全く處女地にほかならず、巨額の資本を投じ且つ借すに長年月を以てしなければ役立たぬ事情にある。しかもこれらは治安が回復し、交通機關が整備されてはじめて可能となるものであることはいふまでもない。北支鐵鑛資源の開發には前途容易ならぬ困難の存することを豫期しなければならぬ。

（ハ）石炭 戦時體制への移行につれて内地の石炭需要は増加するばかりである。昭和石炭の推算によると、昭和十一年度に比し十二年度以降十六年度に至る五ヶ年間の需要増は二千萬トン以上にして四百萬トン増に達するとしてゐる。即ち昭和十一年度の總需要五千三百五十萬トンは同十四年度には六千三百三十萬トンにはねあがり、更に十六年度には七千二百三十萬トンになる推定である。なほ十六年度の内地だけの需要（有煙炭のみ、炭礦自家用炭を含まず）豫想は人造石油用の三百萬トンを含めて六千五百五十萬トンだ。これに對して供給方面の豫想は聯合會三千八百九十萬トン、互助會五百萬トン、アウトサイダー一千十一萬トンで國內合計五千四百一萬トン、残りは人造石油用の三百萬トンを別にしても二百二十五萬トンを移入に、五百二十四萬トンを輸入に俟たなければならぬ。しかしいまの所この輸入高を全部日滿プロツク内で供給するわけにゆかない事情にある。即ち昭和十六年度でも、滿洲國の對日輸出餘力はせい／＼三百萬トン、多く見積つても三百四、五十萬トンにすぎないのだ。かくして石炭に關する限りでも、日本の戦時體制は北支を絶對必要視するのである。

北支の石炭資源は本誌別項の通り、龐大な埋藏量を有してゐるにも拘はらず實際生産高は非常

に少ない。まして日本への寄與などは、從來ほとんど問題にするを得ないほど少なかつた。すなはちわが國は北支の炭鑛事業として博山、坑子、南定、章邱（同益公司、山東鑛業公司、旭華鑛業公司）、淄川、大同保晉・晉北、孝義縣、楊家坨等々の各炭鑛に投資をなしてゐるが、わが國への供給は僅か年八十六萬七千トン（昭和十一年）に過ぎないのである。前記のように三、四年後には北支より年二、三百萬トンを獲得せねばならぬのであるが、これは決して容易なことではない。即ち生産高の少ないのは一般に社會的・政治的或は經濟的原因に基くのであるが、更に北支の石炭は左の自然的障壁も少くないのである。石炭は多く山脈の側面に沿ひ、又は岩石―斷層多く又或部分にては火成貫入岩の侵入を蒙つてゐる―中に存在する。地層變動の結果として鑛坑開鑿に當り慎重な試験を必要とするのみならず、石炭トン當りについて相當不生産的な作業を覺悟しなくてはならない。更に他の困難は、岩石を横切る斷層が鑛内に地下水を誘ひ、危険と排水費用を増加せしめることである。更に他の困難は上盤の岩石の崩壊せる爲め、水の充滿せる不規則にして且つ廣く、而かも圖面上に現はれざる多くの古き稼行部の存在することである。（北支那の天然資源「一四二ページ」）これらの障壁は社會的・政治的肅清ができあがつても、なほ後に残る

ものだ。これを征服するには、莫大な資本と優秀なる技術の積極的・大量的進出と加ふるに借すに永年月とを以てせねばならぬ。日滿プロックに北支が地域的に加はつたところで、これが實際的利用は容易でないのである。

（二）鹽 鹽が曹達工業のみならず、一般軍需工業になくてならぬもの位のこと、周知のことであらう。されば原料鹽の問題は今日重大關心事となり、鹽務會議などがいろいろしく開催されるのも當然なことである。いつたいわが國の原料鹽輸入はこゝ四、五年の間に八十萬トンばかり激増し、昨年の如きは百四十萬トンの大量移輸入をみたのであつた。しかもこれらの大半はアメリカ其他遠海鹽の輸入に俟ち、あとは臺灣、關東州、滿洲國、青島、北支等に依存してゐるのである。されば戰時體制のうへからいつても、遠海鹽はなるべく近海鹽にふりかへた方が望ましく、かくは鹽務會議を開いて増産五ヶ年計畫をたてたような次第であつたのだ。

ところで周知のやうに、支那には昔から立派な鹽業が榮えてゐる。河北、山東、江蘇、浙江、福建、廣東等の沿海諸省をはじめ、山西、陝西、甘肅、四川、雲南等の内陸諸省、さては察哈爾、綏遠、寧夏、青海等の邊境諸地方いづれも産鹽地として古くから聞こえてゐる。就中、河北省の長

蘆鹽や山東省の山東鹽は北支五省中でも有數のものだ。そして北支の産業中、いまずぐ利用できるものはこの鹽なのである。天津の東北地方の鹽田は非常に乾燥してをり、太陽の光線が強く土質が極めて緻密であるから、唯土を掘つてそこへ海水を入れれば立派な鹽が出来る。少々やつてゐるうちにその土が護謨のようになつてしまふので、海水は地下に浸透せず、入れた海水は全部乾いて鹽になるのである。従つてコストが非常に安く、百斤十錢乃至十五錢といはれる。北支の生産高は現在一年に六十六萬トン位であるが、今の設備のまゝで百萬トンの生産は容易であり、設備を増せば二百萬トン以上の増産も容易であるといふ。支那内地における長蘆鹽の需要は三十萬トン位であるから、對日本輸出餘力は充分あるわけだ。またこれを原料とする在北支化學工業も有望である。

しかし今迄の所一つの大きな障礙があつた。それは鹽の産地が主として冀東の地域にありながら、鹽に関する事業だけは冀察が統轄してゐたことである。冀察政權は南京政府の命令に服せねばならぬ事情にあつたので、外國人の鹽の生産はもとより鹽を原料とする各種の化學工業に對しても、外資經營を絶対に許さなかつたのだ。しかし今や支那事變の勃發でかゝる障礙は一切除か

れたから、北支鹽輸入の今後には相當の期待がかけられてゐる。またコストの安い石炭と相俟つて鹽を原料とする在北支化學工業もやり方によつては有望であらう。

(木)其他 北支資源の主要なものは大體右の如くであり、この他にみるべきものはあまりない。たとへば鑛産資源として、金屬鑛としては錳、金、銀、銅、鉛、亞鉛等あり、非金屬鑛としては石炭、鹽のほかは鑛油、粘土、石灰、石膏、明礬、硝、天然曹達、硫黃、螢石等があるが、いづれも大規模の稼行は不可能であり、經濟的價値は至つて乏しい。例へば日本は昨十一年度に支那より錫を一七、九一四百斤輸入したが大部分は南支(一七、四八〇百斤)であり、北支からは僅か七〇百斤にすぎぬ。また鐵や錫を除く他の鑛及び金屬を全支那より六、五一二千圓輸入したが、その内譯は中支三、五八九千圓、南支二、一三二千圓、北支七九〇千圓となつてをり、主要資源以外の北支の經濟的價値は頗ぶる小である。

三、東亞ブロック擴大の意義

北支那資源の經濟的價値といつても、北支の現地はいまだほとんどたる状態にあり、建設どこ

るか破壊の時代にある。軍事行動は未だ強行中であり、治安の維持もとより困難を極めてゐる。故に以上で述べた北支資源の經濟的價值が、眞に價值として生きてくるのはずつと將來のことに屬することはもちろんであらう。即ち政治的土臺が確立し、治安が完全に回復し且つ日本資本を向へるべき諸種の工作が完備してからである。だがまだこれだけではいけない。まづ何より交通を八方に展帳し、うづもれる資源の寶庫を開きにゆかねばならぬ。また莫大な資本と優秀な技術の力で、ねむれる資源に活を入れることも必要だ。故に北支資源の經濟的價值といふも、實は日本資本主義の實力如何、すなはち内外における戰時體制編成の餘力をよく北支にまでのばせるや否やにかゝつてゐると稱されよう。冒頭にも述べた通り、日滿北支ブロックの單なる地域的擴大は何等意味をなさず、ねむれる老なる資源は日本帝國主義にとつて依然「潜在價值」としか映じないであらう。それどころか日滿北支ブロックを守る軍事的施設、治安維持の政治費用が莫大となり、單なる經濟的バランス・シートは赤字にならんともかぎらぬ。かくて北支資源の眞の經濟的價值を知らんとせば、讀者はまづ日本帝國主義の内部事情を詳細に検討することが必要である。そして經濟的アン・バランスが政治目的により、いかにバランスされつゝあるかを究めなく

てはならぬ。そうすれば東亞ブロック擴大の政治的意味と經濟的價值をハッキリつかむことができるであらう。

第三 東亞ブロック經濟計畫の進展

一、ブロックの強化對策

軍擴の無制限性といふ暴風雨にかり立てられた世界の主要國は、政治的、經濟的の地盤確立對策として利害の一致した國々をブロック内に統一し、それによつて他のブロックに對する防衛工作とし、さらに進んでは積極的に無言の壓迫をさへ加へんとする状態となつた。かうした準戰時體制の緊迫する事態に處する對策として、勢ひブロック強化策の不完全、不統一なる國々は計畫的なるブロックの強化策により、他のブロックに對抗せざるを得なくなつた。すでに米國の如き經濟的、政治的に強固なる地盤を擁する國においてさへ、中南米とのブロック化に成功してをり、英國においても一九三〇年のオッタワ經濟會議以降強固なるブロックの編成に成功してゐる

のだ。かうした状態のもとにおいて、日本の如き軍事地理的にも経済的にもプロツク結成に立ちおくれた國においては計畫的なるプロツク強化対策は最も痛感されたところのものであつた。一國経済力の基礎となるべき軍事資源に關してはすでにブルツクス・エメニーが指適せるごとくわが國はその大部分を他からの供給に仰ぎ、自給出来るものとは僅かに數種に過ぎないのである。彼に従へば軍事資源として石炭、鐵鋼、石油、銅、鉛、アルミニウム、棉花、ゴム、マンガ、羊毛、加里、アンチモニー等二十二品を擧げてゐるが、わが國において自給出来るものは僅かに四種であり、他の十八品種は現在においては自給不可能といはれてゐるのだ。この資源不足に悩む國は單にわが國ばかりではない。ドイツにしてもイタリーにしても同様だ。かうした資源不足國が期せずして軍國主義國家として、英米から擧げられ、かつ敬遠されてゐる事實は、もつて如何に資源の必要が痛切なものであるかを證するに足るであらう。わが國の國力充實ひいては東洋平和のために日滿支プロツクの強化が重要問題となり、その上に立つ經濟開發が痛切な要求となつて現はれるのは當然のことだ。當初期待された日滿支を通ずる大亞細亞プロツクの計畫も支那の排日侮日、歐米依存の態度により日滿北支のいはゆる狹義の日滿支プロツクとなつてし

まつたのである。しかしプロツクの統一強化といふ點から行けば、まだ北支に關する限り無統制の域を脱し切れない。周知のように北支は常に國民政府の中央化工作の策動地となり、政治的な不安動搖は絶えず明滅してゐたからだ。今回はからずも北支の親日派の動搖となり、北支は東亞プロツクより一應離脱となり、日支の全面的衝突となつたが、日滿を通じるプロツク化は益々緊密化し軍需産業を中心とする經濟開發は急速に具體化し計畫化して來たのである。

二、滿洲産業五ヶ年計畫

東亞プロツクのうち最も緊密なる紐帶をなしてゐるものは、いふまでもなく日滿プロツクである。昭和七年滿洲國が成立した當時すでに日滿議定書により日滿不可分の原則は確立したのであるが、その後經濟建設要綱が發表されるにおよんで日滿の經濟提携はようやく軌道に乗つたのである。殊に當初計畫された反資本主義的イデオロギーが資本家的イデオロギーに變質されるにおよび急速に産業開發は具體化して來た。いふまでもなく産業開發が採算を無視して進行するはずはないからである。兼て計畫されてゐた經濟開發の具體化は滿洲國を中心として關東軍、滿鐵、

▲鐵業及工業		計(液體燃料)	
目 標	現在生産力	目 標	現在生産力
1 鐵	—	3 石 炭	—
2 液體燃料	—	4 電 力	—
3 鋼	—	5 車輛(機關車、客車、貨車)	—
4 銅	—	6 アルミニウム	—
5 鉄	—	7 マグネシウム	—
6 鉄	—	8 パル プ	—
7 鉄	—	9 産 金	—
8 鉄	—	10 探 査	—
9 鉄	—	11 曹 達 灰	—
10 鉄	—	12 石 綿	—
11 鉄	—	13 鉛	—
12 鉄	—	14 畜肉加工	—
13 鉄	—	15 自動車	—
14 鉄	—	16 兵器(戦車を含む)現在の約五倍に増産	—
15 鉄	—	17 飛行機	—
16 鉄	—	合計3-17	—
17 鉄	—	▲農 業	—
18 鉄	—	目 標	—
19 鉄	—	現在生産力	—
20 鉄	—	經 費	—
21 鉄	—	資 金	—
22 鉄	—	増 産	—

(ルーサン)		合計(農商)	
目 標	現在生産力	目 標	現在生産力
洋麻	—	▲畜 産	—
亞麻	—	馬	—
苧麻	—	綿羊	—
棉花	—	牛	—
煙草	—	豚	—
甜菜	—	畜産開發基本施設	—
大豆	—	合計	—
高粱	—	▲交通關係費	—
粟	—	右總計	—
黍	—	▲交通關係費	—
玉蜀黍	—	右總計	—
▲農産開發基本施設(協同組合新設費を主なるものとす)	—	▲交通關係費	—
▲農産開發基本施設(協同組合新設費を主なるものとす)	—	右總計	—

ひないのである。五ヶ年計畫に要する資金は二十三億五千萬圓といふ尨大なものであり、昭和七年以降十一年までに滿洲に投資された二十二億圓よりさらに大きな資金を要するのである。まづ發表された計畫案を示してみれば右表の如くである。

第三 東亞プロック經濟計畫の進展

内地關係機關により協議されてゐたが、同計畫案の重點が主として軍需資源の開發におかれてゐることはいふまでもない。勿論計畫案の中には農業部門もあり、交通部門もある。しかしこれらとて農業の自給化、交通整備による戦略的意義を持つものである以上廣義國防充實の一手段には違

以上の如く工業、農産、畜産、交通の各部門にわたつて明細なる計畫案が示されたが、ではそれらの資金は如何なる機關により調達されるのであらうか。いふまでもなく、それらの資金は滿鐵關係、滿洲國關係、特殊會社の投資等によつて調達されるのである。項目別に示せば次のことである。

滿洲國 七億圓
 滿鐵 九億圓
 特殊會社 二億六千二百萬圓

内

- (一) 電業公司増資 六〇、〇〇〇千圓
 - (二) 昭和製鋼社債 一〇一、〇〇〇千圓
 - (三) 滿洲炭鐵社債 八六、〇〇〇千圓
 - (四) 滿洲化學社債 一五、〇〇〇千圓
- 興銀 一億圓

民間 三億四千萬圓

合計 二十三億二百萬圓以上

以上だけでも二十三億圓に上る尨大なものだが、滿洲における必要な資金はこればかりではない。さらに五ヶ年計畫案とともに不可缺とみられる資金が三億圓ばかりある。即ち第一には移民、滿拓の増資および社債による三億圓（第一期移民十萬戸に對して一戸當り經費二千圓）第二には北鐵公債殘額六千萬圓の資金である。さらに後に述べる北支の經費二億圓を加算すると二十八億圓の資金が五ヶ年に必要なのである。これらの資金調達が、わが國の金融力においてはたして可能であるか、またその影響はどうか、かうした問題も自から検討されねばならぬが、この項においては主として計畫案そのものに重點をおいて論述して行くつもりである。

三、日滿綜合産業五ヶ年計畫案

五ヶ年計畫續出の折柄、こゝに再び日滿綜合の産業五ヶ年計畫案が陸軍省から企畫廳に提出された。勿論その内容にいたつては軍事上の機密事項にわたり、何等足がかりとなるべき材料はつ

かみ得ない。しかしその輪廓については次のごとく報道されてゐる。

「企畫廳が立案する日滿一體の綜合的産業五ヶ年計畫の基礎たるべき陸軍案の全貌は未だ明かにされてゐないが、その内容は滿洲國の産業五ヶ年計畫（この所要資金二十三億五千萬圓）を包含し内地および朝鮮その他外地にわたり、鐵鋼、液體燃料、石炭、銅、電力アルミニウム、マグネシウム、ニツケル、パルプ、曹達、航空機、自動車、車輛その他軍需工業の全面にわたり國防上の見地から現在の二倍乃至三倍、多いものは六、七倍の飛躍的増産を目標とし、總所要資金九十三億圓餘に上る老大な國防産業の生産力擴充案であると傳へられる。右のうち内地および朝鮮合はせて六十九億圓を要し、これが遂行のために日滿鮮を通じて一ヶ年十九億圓に上る巨額の資金を要するが、明年度以降豫想されてゐる十億圓以上の赤字公債を除いても、現在のわが國資本蓄積力年額十五億圓を遙かに突破するもので、これが遂行のためには貿易管理、金融統制並に技術及び勞働等の動員と統制強化が必至とされてゐる」——云々。

以上のごとく陸軍案の内容にいたつては何等これによつて知ることが出来ない。しかし内地、朝鮮において七十億圓の資金が金屬工業、機器造船、化學工業、鑛業の分野に使用されることは

大體知ることが出来るのである。

東京日日新聞も陸軍案に對して次の如き推察を下してゐる。

「……然して増強さるべき生産力は國防上の要求により重工業、化學工業を樞軸として計畫年限五ヶ年の前半期に輕工業より重工業への一大轉換を行ふための基礎を造る。即ち航空工業、自動車工業、船舶、機械工業の飛躍的發達に必要な工作機械六億圓におよぶものを整備する。然して右機械は國內においての調達はわが國斯業の現状よりみて僅少たるを免れず、その大部分を輸入に仰ぐ結果、不足原料の輸入とともに兩三年間相當程度の輸入超過は不可避とみられる……」

かうした陸軍案を基礎にしてわが國の工業生産力はどれほど増加するか、この點に關して小島精一氏は次のような推定を發表してゐる。即ち昭和十年度の工業生産額一五二億圓のうち同年度の軍需部門生産額は五七億圓、比率にして三七%であつた。これが五ヶ年後には次のようになるといふ。即ち計畫部門の生産額を全産業生産額の四分の一と假定すれば、三十五億圓乃至四十億圓が現在の計畫産業の生産額である。この計畫部門を三倍化するといふ目標ならば百五億圓乃至二十億圓の生産額となる。そこで非計畫部門の増加額を五割とすれば百七十億圓となり、全體と

して工業生産は二百九十億圓見當となり計畫産業部門の割は四割になるといふのである。勿論これは推察の域を出るものではない。

四、朝鮮産業五ヶ年計畫

昨年十月に朝鮮産業經濟調査會が京城朝鮮總督府において開催されたが、いふまでもなくそれは農業中心から工業中心に擡頭せんとする朝鮮の經濟組織を日滿プロツクの發展の線に沿つて再編成しようとしたものであつた。即ち日滿經濟プロツク確保強化の手段として朝鮮今後の産業開發の方針を如何に決定すべきかを調査したものであつた。周知のように朝鮮には産業開發に關して次のような有利な點がある。即ち、(一)地下資源の豊富なこと、(二)勞働力の豊富低廉なること、(三)動力の豊富なること、(四)工業原料の豊富なること、(五)地域上の便利と交通網の完備してゐること等である。かうした有利點をドシ／＼利用して日滿プロツク強化の一手段としようといふのである。第三分科會においては次のごとき答申書を採擇することになつた。

一、工業原料、農林産物の増産

一、農林産物處理方法の合理化

一、重要礦物の探礦獎勵

一、礦物企營の合理的發展

一、電力統制計畫の圓滑なる遂行

一、國策上特に國防上重要な工業については特別の振興策を講ずる

一、海外直通航路の設置

一、資金融通、損失補償制度の制定

一、交通機關の統制

單にこれだけの項目を並べただけではその具體的内容は知るよしもない。しかしかうした項目が少なくも日滿經濟プロツクの確保發展には必要缺くべからざるものであることは勿論である。以上の點を考慮しつゝ具體的な内容を概説してみよう。まづ第一に交通關係についてみれば、現在滿鮮をつなぐ鐵道は安東—新義州間、關山屯—上三峰間、圖們—南陽間の三本に過ぎないが、さらに數本の鐵道が建設される。また清津、羅津、雄基の三港を築造して、裏日本の敦賀、新潟

小樽の各港との連絡計畫の實現が促進される。第二には電力の開発計畫の實現化がある。現在の朝鮮における電力開發は非常におくれてゐるが、水力資源がないといふわけではなかつた。特に國境地帯には有望な水力資源があり、理論電力は二百三十萬キロといはれ、經濟的に開發可能の分だけでも少なくとも百二十萬キロは確實にあるといはれてゐる。現に赴戰江(出力十八萬キロ)長津力(水出力三十二萬キロ)は昭和十年に野口氏によつて開發されてゐる。このほか東拓と森財閥系と共同出資で江東水力の創立計畫が具體化してゐる。資本金は六千五百萬圓、出力二十萬キロの豫定だ。

第三には鑛山資源の開発計畫だ。朝鮮は内地とは地質學上にも異り、半島特有の資源がある。例へばアルミニウム原料としての明礬石、金屬マグネシウム原料としてのマグネサイト鑛、その他黒鉛、タングステン、水鉛、マンガン、ニッケル等がそれだ。さらに鐵鑛石についてみると、主として赤鐵鑛、褐鐵鑛、磁鐵鑛であるが、品位五〇%以上のもので埋藏量は二千萬トン、品位四〇%のものが四億トンと推定されてゐる。殊に茂山鐵鑛は品位、埋藏量ともに有望なもので三菱と日鐵が大々的に開發計畫を進めてゐる。石炭の埋藏量は十七億五千萬トンといはれてゐる。

るが、昭和十年度の有煙、無煙炭の産額は約二百萬トンであつて相當開發してゆけるものだ。アルミニウム原料としての明礬石は實に豊富であつて推定埋藏は千八百萬トンといはれ、品位も二〇%から三五%におよび、加里を含んでゐることが特色でこのためにアルミニウムの副産物として加里肥料が得られる。以上大ざつぱに朝鮮の資源について述べたが、朝鮮産業五ヶ年計畫がかうした資源の開発に向ふことは當然考へられることであらう。

五、日本産業五ヶ年計畫

朝鮮産業の開発の概略についてはさきに簡單に述べておいたが、朝鮮における産業開發資金が内地からの投資によることはいふまでもなからう。昭和六年當時の會社拂込資本金は二、三三七百萬圓であつたが四年後の十年には五億圓餘の増加となつた。かうした内地資本の投下により朝鮮の工業生産額は昭和六年の二五〇、九三四千圓から十年には六〇七、四七六千圓となり驚くべき發展をとげたのだ。今かりに朝鮮への投資五ヶ年間十億圓としても内地の計畫資金は六十億圓となる。この資金が如何なる部門に投入されるか、いふまでもなく資源の開発と重工業中心の生

産力擴充工作への資本投下であらう。内地における資源といつてはまづ石炭、銅くらゐなものであつて、その他にはとり立てていふほどの資源は見當らない。さうすると當然考へられるのは生産力の擴充、ことに重工業方面の擴充計畫だ。たとへば石油についてみても石油資源がないために、豊富な石炭を利用する人造石油の製造計畫を進めねばならない。現在三池工場（年産三萬トン）を三井が建設中だが、この工場設備費の増加は當然まぬがれない。石炭は現在のところ内地だけでも自給出來、内地の石炭埋藏量だけで六十六億トンもあるが、これを採掘して行くには種々な設備費がある。かうした基礎設備は生産力の増加とともに集積されねばならないのだ。石炭だけについてみれば、今後人造石油の分も含んで、次の如く採掘する豫定だといはれてゐる。

（單位萬トン）

十一年	四九〇	十二年	五三〇〇
十三年	五〇〇	十四年	六三〇〇
十五年	六七〇	十六年	七三〇〇

人造石油は三池工場のほかに朝鮮石炭工業（年産五萬トン）

滿洲油化工業でも計畫を進めてゐるが、現在の内地石油産額は實に微々たるもので國內消費の一割にも達しないのだ。したがつて九割以上は海外殊に英、米に仰がねばならぬといふ有様だ。この石油だけで昭和十一年度に

は一億七千萬圓も輸入してゐるのだからたまらない。軍用をのぞいた民間の總需要一億五千萬圓のうち國內産油は約九百萬圓といふ貧弱さである。リットン報告書の中に「日本の内地の油田は今後十年にして完全に老廢する」と豫言してゐるのだ。それほどわが國には油田が少ないのである。これを補ふために、人造石油製造事業法案および帝國燃料興業株式會社法案が生れた。帝國燃料會社法案の目的とするところは「七ヶ年間に人造石油製造能力を二百萬キロリットル（重油百萬キロ、揮發油百萬キロとなす）を目標にしてゐるのである。これに必要な資金七億圓に對しては政府が半額の三億五千萬圓を投資し、帝燃の資本金と、これの二倍半の社債によつて賄ふことになつてゐる。さらに水力資源の開発が問題になる。遞信省が昭和十年現在で調査したものによれば、全國二千八百九の選定水力地點で、その平時最大千九十一萬三千キロワットの水力を保有してゐる。この水力地點にいまではその大半を竣成し、水力使用許可になつたものが、七百八十九萬六千キロワット、うち發電開始されたものは最大出力四百三十七萬三千キロワット、發電未開始のものは三百五十二萬二千キロワットである。従つて水力使用の許可されてゐないものが、三百一萬七千キロあるわけだ。この水力電氣および水力發電計畫は當然産業五ヶ年計畫とし

て具體化されるはずだ。電力はアルミニウムを製造する原料とさへなつてをり、あらゆる機械工業の原動力なのだから、その開發の急務なることは今さらいふまでもないことだ。鐵鋼五ヶ年計畫をみても、昭和十一年の鋼材生産能力四百七十萬トンを昭和十六年には六百三十萬トンに増

計畫産業五ヶ年所要建設費

(滿洲を除く)

産業	建設費
鐵鋼	六一九億圓
炭坑	六一九億圓
液坑	四億圓
電力	一九〇億圓
機械造船自動車	二〇〇億圓
化學	二〇〇億圓
船舶建造	三、三〇億圓
小計	六〇、三一六、三億圓
その他	九、七一三、七億圓
合計	七〇億圓

加する計畫だし、鉄鐵にしても日鐵の現在の生産能力二百萬トンを五ヶ年後には四百七十萬トンにするはずだ。その他社外においても十一年の生産能力十七萬トンを九十二萬トンに増加するはずだ。かうした基礎産業の他に飛行機工業、自動車工業、アルミニウム工業、工作機械工業等の飛躍的増産計畫が遂行されねばならないのである。内地、朝鮮を綜合して投下資本を事業別にみれば上表のごとく推定される。

六、北支經濟開發五ヶ年計畫

北支が軍略的な意味においてもはたまた經濟的な意味においても滿洲に次ぐ重要地帯であることは周知のとほりである。資源の點からいへば棉花等のごとく日滿プロック内に全然産出しないものを持つてをり、また石炭にしても、鐵鋼にしても豊富に包藏してゐるのだ。従つてかうした資源の點からいつても北支は日滿プロックに缺くべからざる一環なのだ。さらに北支は協定により特殊地帯となつてゐるばかりでなく、過去における投資も實に十億圓に上り、その緊密性は一朝にして解消するものではない。北支の投資として最も注目すべきものはいふまでもなく紡績業であるが、わが紡績業は天津を中心として濟南、青島方面に進出し、現在では鐘紡、東洋紡、吳羽紡、福島紡、大日本紡、日清紡等の大小會社が支那人紡績を壓倒して一大王國を建設してゐるのである。現在増設中のものだけを見ても、天津には四十三萬錘、青島に二十五萬錘があるのだ。さらに最近には興中公司と支那資本の合辦により、天津に天津電業公司(資本金八百萬圓)が創立されてゐる。しかし昭和七年以降の北支投資は概して不振といはねばならなかつた。これら投資不振の原因は第一に政治不安があることであり、第二には日本が滿洲に主力を集中したことであつた。だがしかし北支においても經濟開發計畫がないわけではない。これら經濟開發の計

畫は北支の混亂により當分中止され延期されることはもとより當然のことであるが、それがために全然廢止される性質のものではない。何故なれば北支はこんどの事件によりさらに密接に日滿と結びついても決して離れ去ることはないからである。この事件が解決され、政治的不安が一掃された際には五ヶ年計畫は急ピツチをもつて具體化されると考へられるのである。五ヶ年計畫の内容は次の如きものである。

(一) 津石鐵道の建設

これは石家莊から天津間二百八十八キロで、建設費はざつと二千五百萬圓。この鐵道は河北省の資源豊富な平原を斜に走るもので、殊に正豊炭を運送するに便利である。

(二) 井陘炭礦の開發

井陘炭礦は河北省と山西省境にあり、埋藏量二億二千萬トンといはれる良炭礦だ。これは現在獨支合辦の炭山である。これに割り込む必要がある。約五百萬圓は割り込む計畫である。

(三) 龍煙鐵礦の開發

察哈爾、綏遠兩省に跨る煙筒山辛意、龍關一帶の鐵鋼は埋藏量九千萬トン、鐵含有率四七%—

五七%の準富礦で北支第一の良礦といはれる。これに新らしく一千萬圓を投資する。

(四) 白河水利事業

白河の土砂を防ぐために數條の放水路を開通し、その水利をもつて沿道農村の灌溉、排水を便利にし、農産増加を計らんとするもの、資金は不明。

(五) 塘沽港築港

津石鐵道完成の上は、北寧鐵道との連絡により、北支貨物の集散主港として塘沽港を利用せんとするもの。副港たる大沽港の修築を合はせて三千萬圓の經費を豫定してゐる。

(六) 棉花の増産

これらの産業開發資金は約二億圓といはれてゐる。

日支政治經濟讀本 (終)

昭和十二年十月二日印刷
昭和十二年十月七日發行

「日支政治經濟讀本」
定價壹圓七拾錢



著者 大阪毎日・東京日日新聞社
エコノミスト部

發行者 東京市本郷區弓町一丁目二十五番地
茅原要三

印刷者 東京市牛込區山吹町百九十八番地
櫻井專吉

發行所

東京市本郷區弓町一丁目二十五番地
元社
電話小石川三八九二番
振替東京三三〇三番

(高瀬印刷所印刷)

